

女性の政治参画への障壁等に関する 調査研究報告書

令和3年3月

株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング

(内閣府男女共同参画局 委託事業)

目次

第 1 章	本調査研究の背景・目的	1
1.1	調査の背景	1
1.2	調査目的	1
1.3	実施主体	1
第 2 章	政治分野における男女共同参画の状況等	2
2.1	現状	2
2.2	女性の政治参画に向けた課題	5
第 3 章	調査の内容	6
3.1	全体の工程、調査手順	6
3.2	有識者へのヒアリング調査	6
3.3	立候補を断念した人に対するアンケート調査	6
3.3.1	目的	6
3.3.2	対象者	7
3.3.3	実施時期	7
3.3.4	調査方法	7
3.3.5	調査項目	7
3.4	地方議員に対するアンケート調査	8
3.4.1	目的	8
3.4.2	対象者	8
3.4.3	実施時期	8
3.4.4	調査方法	8
3.4.5	調査項目	9
第 4 章	調査結果	11
4.1	アンケート調査の結果（立候補を断念した人）	11
4.1.1	回答者の属性	11
4.1.2	立候補を検討した理由	14
4.1.3	立候補を断念した理由	18
4.1.4	議員・首長として活動する際の課題	22
4.1.5	ハラスメントの状況	23
4.1.6	女性の政治家を増やすための取組	25
4.2	アンケート調査の結果（地方議員）	33
4.2.1	回答者の属性	33
4.2.2	立候補の理由	39

4.2.3	立候補を決める段階から選挙期間中の課題.....	42
4.2.4	議員活動を行う上での課題	45
4.2.5	議員活動への出席のしやすさ	47
4.2.6	所属議会や所属政党・会派からの支援に対する希望.....	49
4.2.7	ハラスメントの状況	50
4.2.8	議会への女性の参画促進の取組実施状況.....	53
4.2.9	女性議員を増やすために有効な取組	54
4.2.10	女性の議会参加による効果	58
第 5 章	調査結果に基づく課題分析と今後の方向性.....	62
5.1	女性の政治参画の障壁（Push factor）	62
5.1.1	立候補を検討する人の人物像、立候補のきっかけ.....	62
5.1.2	立候補を断念させる要因	63
5.1.3	議員となって活動するにあたり懸念される不安.....	63
5.1.4	ハラスメントの実情	64
5.2	女性の政治参画の促進要因（Pull factor）	64
5.2.1	要請による立候補	64
5.2.2	立候補を決める段階から選挙期間中の課題の違いと解消の手立て.....	65
5.2.3	女性の政治家を増やすために有効な取組.....	66
5.3	女性の政治参画後の課題	67
5.3.1	議員活動を行う上での課題と取組実施状況.....	67
5.3.2	ハラスメントの状況と防止等の取組	68
5.4	女性の政治参画の意義	69
参考文献	71	

添付資料

添付資料 1：調査票

添付資料 2：アンケート調査結果の単純集計表（立候補断念者、プレ調査）

添付資料 3：アンケート調査結果の単純集計表（立候補断念者、本調査）

添付資料 4：アンケート調査結果の単純集計表（地方議会議員）

表目次

表 3-1	有識者一覧	6
表 3-2	「立候補の障壁に関するアンケート」の構成.....	7
表 3-3	「地方議会議員に対するアンケート」の構成.....	9
表 4-1	回答者の性年代別構成.....	11
表 4-2	立候補時の雇用形態回答率（％）	14
表 4-3	立候補の理由 上位5項目（性別）	15
表 4-4	立候補の理由「あてはまる」もしくは「ややあてはまる」回答率（性別間 ポイント差が大きい順）（性別、％）	16
表 4-5	立候補の理由「あてはまらない」もしくは「ややあてはまらない」回答率 （性別間ポイント差が大きい順）（性別、％）	16
表 4-6	取り組みたいと考えた分野（性年代別、％）	18
表 4-7	立候補を取りやめたタイミング（性別、％）	19
表 4-8	立候補を取りやめた理由「大いにあてはまる」もしくは「ややあてはまる」 回答率（性別順）	20
表 4-9	立候補取りやめの理由「大いにあてはまる」もしくは「ややあてはまる」回 答率（性別間ポイント差が大きい順）（％）	21
表 4-10	立候補取りやめの理由「あまりあてはまらない」もしくは「まったくあ てはまらない」回答率（性別間ポイント差が大きい順）（％）	21
表 4-11	理解やサポートが得られなかった家族（性年代別、％）	21
表 4-12	議員・首長として活動する際に課題となる事項（性別）	22
表 4-13	議員・首長として活動する際に課題となる事項 性別間ポイント差が大 きい順（性別、％）	23
表 4-14	立候補検討・準備中に受けたハラスメント行為（性別、％）	23
表 4-15	ハラスメントをなくすための取組の有効性（％）	24
表 4-16	女性の政治家を増やすために有効な取組（全体、％）	25
表 4-17	回答者の半数以上が有効と回答した取組一覧（％）	26
表 4-18	女性の政治家を増やすために有効な取組（性別、％）	27
表 4-19	女性の政治家を増やすために有効な取組 性別間ポイント差が大きい順 （性別、％）	29
表 4-20	女性の政治家を増やすための取組の「有効」回答割合（性年代別、％）	30
表 4-21	立候補する上で役に立つ経験や学びの場 上位5項目（性別、％） ..	31
表 4-22	立候補する上で役に立つ経験や学びの場（女性、％）	31
表 4-23	議員や首長として活動する際に望ましい支援（性別、％）	32

表 4-24	回答者の性年代別構成.....	33
表 4-25	初当選時の子どもの年齢 (%)	37
表 4-26	初当選時の雇用形態回答率 (%)	37
表 4-27	初当選後の兼業の有無 (%)	38
表 4-28	立候補の理由 上位5項目 (性別、%)	39
表 4-29	立候補の理由「あてはまる」もしくは「ややあてはまる」回答率 性別 間ポイント差が大きい順 (性別、%)	40
表 4-30	議員として力を入れて取り組んでいる分野 性別間ポイント差が大きい 順 (性別、%)	41
表 4-31	議員として力を入れて取り組んでいる分野 (性年代別、%)	42
表 4-32	立候補を決める段階から選挙期間中の課題 (性別、%)	43
表 4-33	立候補を決める段階から選挙期間中の課題にかかる「大いにあてはまる」 もしくは「ややあてはまる」の回答率 性別間ポイント差が大きい順 (性 別、%)	44
表 4-34	議員活動を行う上での課題 (性別、%)	45
表 4-35	議員活動を行う上での課題 性別間ポイント差が大きい順 (性別、%)	46
表 4-36	議員活動を行う上で課題となっている議会の慣行等についての自由記述 の内容.....	47
表 4-37	議員としての活動への出席のしやすさ (%)	47
表 4-38	出席しにくい活動 性別上位3項目 (%)	48
表 4-39	より出席しやすくするための方策 (%)	48
表 4-40	より出席しやすくするための方策についての自由記述の内容.....	49
表 4-41	議員活動を行う上で、所属議会や所属政党・会派から得られることが望 まれる支援 性別間ポイント差が大きい順 (性別、%)	50
表 4-42	議員活動や選挙活動中に受けたハラスメント行為 (性別、%)	50
表 4-43	議員によるハラスメントに対する防止等の取組の実施状況 (%)	51
表 4-44	議員によるハラスメントをなくすために有効だと思われる取り組み (%)	52
表 4-45	議員によるハラスメントをなくすために有効だと思われる取り組み (性 別、%)	53
表 4-46	議会への女性の参画促進のための取組の実施状況 (%)	54
表 4-47	女性議員を増やすために有効な取組 (全体、%)	54
表 4-48	回答者の半数以上が有効と回答した取組一覧 (%)	55
表 4-49	女性議員を増やすための取組として「有効でない」との回答率が「有効」 を上回った取組 (%)	56

表 4-50	女性議員を増やすために有効な取組（性別、％）	56
表 4-51	女性議員を増やすために有効な取組 性別間で 20 ポイント以上の差が みられた項目 性別間ポイント差が大きい順（性別、％）	58
表 4-52	女性議員の存在による、所属議会への影響（全体、性別、％）	59
表 4-53	女性議員の存在による、所属議会への影響（女性議員の割合別、％）	59
表 4-54	女性議員の存在によってもたらされた、地方政治や議会における良い変 化の例.....	60
表 4-55	女性議員がいないことによる不都合・困った点.....	61
表 5-1	プレ調査結果：政治家になることへの興味・関心の反応度（性別、％）	62
表 5-2	立候補の理由 上位 5 項目（立候補検討者、議員別、％）	65
表 5-3	立候補を決める段階から選挙期間中の課題 上位 5 項目（立候補検討者、 議員別、％）	65
表 5-4	女性の政治家を増やすために有効な取組 上位 10 項目（％）	66
表 5-5	議員活動を行う上で、所属議会や所属政党・会派から得られることが望ま れる支援と、所属議会や政党・会派の現在の取組割合（％）	67
表 5-6	女性議員の存在による、所属議会への影響（女性議員の割合別、％） .	69

図目次

図 2-1	国会議員に占める女性の割合.....	2
図 2-2	衆議院議員総選挙における候補者、当選者に占める女性の割合の推移...	3
図 2-3	参議院議員通常選挙における候補者、当選者に占める女性の割合の推移	3
図 2-4	候補者に占める女性の割合（統一地方選挙）.....	4
図 2-5	当選者に占める女性の割合（統一地方選挙）.....	4
図 2-6	女性地方議会議員が少ない原因.....	5
図 3-1	調査手順.....	6
図 4-1	立候補を検討した議会選挙.....	12
図 4-2	立候補を検討した首長選挙.....	12
図 4-3	立候補を検討した人の政治に関する活動への参加度合い.....	14
図 4-4	立候補の理由.....	15
図 4-5	取り組みたいと考えた分野（男性）.....	17
図 4-6	取り組みたいと考えた分野（女性）.....	17
図 4-7	立候補を取りやめた理由.....	19
図 4-8	現在の所属議会.....	34
図 4-9	所属議会の女性議員の割合.....	35
図 4-10	立候補の回数.....	36
図 4-11	当選回数.....	36
図 4-12	立候補前の政治に関する活動への参加度合い（全体、%）.....	38
図 4-13	立候補の理由（%）.....	39
図 4-14	議員として力を入れて取り組んでいる分野（男性、%）.....	41
図 4-15	議員として力を入れて取り組んでいる分野（女性、%）.....	41
図 4-16	立候補を決める段階から選挙期間中の課題（全体、%）.....	43
図 4-17	議員活動を行う上での課題（全体、%）.....	45

女性の政治参画への障壁等に関する調査研究報告書（概要）

令和3年3月
内閣府男女共同参画局

【調査の概要】

1. 立候補を検討したが断念した者に対するアンケート調査

国政選挙や地方議会選挙、首長選挙に立候補しようと考え、具体的な行動（身近な人に話す、政治家に話を聞く等）を起こしたが、断念した者を対象としてインターネットモニター調査を実施（調査期間：令和2年12月24日～令和3年1月31日）。合計994人（男性500人、女性494人）から回答を得た。

2. 男女の地方議会議員に対するアンケート調査

地域、議会の種類等を考慮して抽出した1,144の地方議会の男女議員10,100人を対象として、紙媒体の調査票又はウェブによる調査を実施（調査期間：令和2年12月25日～令和3年1月31日）。合計5,513人（男性3,243人、女性2,164人）から回答を得た（回収率54.6%）。

1. 立候補を検討したが断念した者に対するアンケート調査結果

(1) 立候補を断念した理由

- ◆ 立候補を断念した理由の上位3項目は、男女共に、「立候補に係る資金の不足」、「仕事や家庭生活（家事、育児、介護等）のため、選挙運動とその準備にける時間がない」、「知名度がない」となった。
上位10項目についてみると、「自分の力量に自信が持てない」、「当選した場合、家庭生活との両立が難しい」で男女の差が大きくなっており、女性にとって大きな障壁となっていることが分かる。【表1-1】

【表1-1】立候補を断念した理由（「大いにあてはまる」及び「ややあてはまる」の合計、女性の上位10項目）

順位	項目	女性	男性	順位	項目	女性	男性
1	立候補にかかる資金の不足	68.0%	63.6% (1位)	5	選挙運動とその準備の方法が分からない	49.6%	42.2% (9位)
2	仕事や家庭生活（家事・育児・介護等）のため、選挙運動とその準備にける時間がない	61.7%	62.4% (2位)	7	自分の力量に自信が持てない	48.0%	38.4% (11位)
3	知名度がない	60.9%	62.4% (2位)	8	当選した場合、家庭生活との両立が難しい	47.8%	38.8% (10位)
4	当選の見込みが低く感じられた	56.3%	56.6% (4位)	9	当選した場合、仕事をやめなければならない	47.2%	44.2% (7位)
5	家族の理解やサポートが得られない	49.6%	51.2% (5位)	10	政党や団体のポスティング支援、金銭的助成等の支援が得られない	45.3%	46.2% (6位)

※全17項目についてそれぞれの程度あてはまるかを選択。 ※男女間で7.0%ポイント以上の差があるものに不等号を記載。

(2) 議員・首長として活動する際の課題

◆ 当選後、議員・首長として活動する際に課題となりそうな事項について、女性の上位3項目は、「活動に係る資金の不足」、「専門性や経験の不足」、「人脈・ネットワークを使って課題を解決する力量の不足」となった。上位12項目についてみると、「政治は男性が行うものだという周囲の考え」等で男女の差が大きくなっており、女性にとって大きな障壁となっていることが分かる。【表1-2】

【表1-2】 議員・首長として活動する際に課題となる事項（「大いに課題である」及び「やや課題である」の合計、女性の上位12項目）

順位	項目	女性	男性	順位	項目	女性	男性
1	活動に係る資金の不足	67.6%	67.0% (1位)	7	政治は男性が行うものだという周囲の考え	49.8%	22.8% (12位)
2	専門性や経験の不足	63.2%	51.2% (3位)	8	地元で生活する上で、プライバシーが確保されない	48.8%	33.8% (11位)
3	人脈・ネットワークを使って課題を解決する力量の不足	58.5%	51.0% (4位)	9	他の仕事との両立（兼業）が難しい	47.0%	42.8% (8位)
4	生計の維持	56.9%	52.2% (2位)	10	他の議員等の理解やサポートが得られない	46.2%	40.4% (9位)
5	家庭生活（家事・育児・介護等）との両立が難しい	52.6%	36.4% (10位)	11	地元の理解やサポートが得られない	46.2%	43.0% (7位)
6	家族の理解やサポートが得られない	51.2%	49.2% (5位)	12	政党や後援会の理解・サポートが得られない	45.5%	44.8% (6位)

※全14項目についてそれぞれの程度課題かを選択。 ※男女間で7.0%ポイント以上の差があるものに不等号を記載。

(3) ハラスメントの状況、ハラスメントをなくすために有効な取組

◆ 立候補を検討している時または立候補準備中に、有権者や支援者、議員等からハラスメントを受けたかという質問に対して、**全体の61.8%、男性の58.0%、女性の65.5%がいずれかのハラスメント行為**（注）を受けたと回答している。

◆ ハラスメントの内容について、女性の上位3項目は、「性別に基づく侮辱的な態度や発言」、「SNS、メール等による中傷、嫌がらせ」、「年齢、婚姻状況、出産や育児などプライベートな事柄についての批判や中傷」となった。【表1-3】

◆ ハラスメントをなくすために有効な取組として、女性では「選挙管理事務局、政党、議会事務局等での相談窓口の設置」が最も多い。【表1-4】

【表1-3】 立候補検討・準備中に受けたハラスメント行為（女性の上位5項目）

順位	項目	女性	男性
1	性別に基づく侮辱的な態度や発言	27.2%	11.4% (8位)
2	SNS、メール等による中傷、嫌がらせ	23.1%	24.5% (1位)
3	年齢、婚姻状況、出産や育児などプライベートな事柄についての批判や中傷	21.6%	14.1% (6位)
4	性的、もしくは暴力的な言葉（ヤジを含む）による嫌がらせ	20.4%	16.9% (4位)
5	投票、支持の見返りに何らかの行為を要求	18.5%	23.4% (2位)

※複数回答可（全8項目の中から当てはまるもの全てを選択）。 ※男女間で7.0%ポイント以上の差があるものに不等号を記載。

【表1-4】 有効な取組（「有効」と回答した者の割合、全3項目）

順位	項目	女性	男性
1	選挙管理事務局、政党、議会事務局等での相談窓口の設置	49.6%	44.0% (3位)
2	有権者、支援者、議員への啓発や研修	47.8%	46.8% (2位)
3	監視機関の設置	46.8%	53.6% (1位)

※全3項目についてそれぞれ「有効」、「どちらともいえない」、「有効でない」から選択。

（注）表1-3の5項目及び「身体的暴力やハラスメント（殴る、触る、抱きつくなど）」、「付きまとい、ストーキング」、「その他」の全8項目の行為。

(4) 女性の政治家を増やすために有効な取組

- ◆ 女性の政治家を増やすために有効な取組について、女性の上位3項目は、「選挙活動のサポート」、「選挙ノウハウの研修」、「子供の頃からの政治教育・模擬議会」となった。上位15項目についてみると、「議会へのオンライン参加」、「議会・政党の要職への女性の登用」で男女の差が大きく、これらの取組が特に女性に望まれていると考えられる。【表1-5】

【表1-5】女性の政治家を増やすために有効な取組（「有効」と回答した者の割合、女性の上位15項目）

順位	取組分野	項目	女性	男性
1	政党における選挙活動の支援	選挙活動のサポート	58.7%	55.2% (2位)
2	政党における選挙活動の支援	選挙ノウハウの研修	58.3%	57.2% (1位)
3	社会全体の取組	子供の頃からの政治教育・模擬議会	57.9%	54.2% (3位)
4	政党における選挙活動の支援	選挙資金の支援	57.3%	51.6% (6位)
5	環境整備	ハラスメント対策	57.1%	54.0% (4位)
5	出産・育児・介護等との両立支援	議会へのオンライン参加	57.1%	48.8% (10位)
7	議会・政党における全般的な取組	議会・政党の要職への女性の登用	55.1%	46.8% (15位)
8	政党における人材発掘	候補者を選考する側の多様性の確保	53.6%	47.8% (13位)
8	議会・政党における全般的な取組	男女共同参画のための取組方針等の策定	53.6%	46.8% (15位)
8	制度等の見直し	立候補に伴う雇用主側の休暇保証及び落選時に復職できる制度	53.6%	50.4% (8位)
11	政党における人材発掘	政治家と政治家を目指す人との交流・ネットワーク構築	53.2%	50.8% (7位)
12	出産・育児・介護等との両立支援	議会内の託児スペース・授乳室の整備	53.0%	52.0% (5位)
13	出産・育児・介護等との両立支援	会議規則における出産・育児・介護等の場合の欠席規定の整備	52.2%	48.6% (11位)
14	議会・政党における全般的な取組	男女共同参画に関する研修	51.6%	49.2% (9位)
15	社会全体の取組	社会全体の固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の除去	51.0%	48.2% (12位)

※全32項目についてそれぞれ「有効」、「どちらともいえない」、「有効でない」から選択。

※男女間で7.0%ポイント以上の差があるものに不等号を記載。

2. 男女の地方議会議員に対するアンケート調査結果

(1) 立候補を決める段階から選挙期間中の課題

◆ 立候補を決める段階から選挙期間中の課題について、女性の上位3項目は、「知名度がない」、「仕事や家庭生活(家事、育児、介護等)のため、選挙運動とその準備にける時間がない」、「選挙運動とその準備の方法が分からない」となった。上位10項目についてみると、「性別による差別やセクシャルハラスメントを受けた」、「自分の力量に自信が持てない」、「知名度がない」、「地元で生活する上で、プライバシーが確保されない」等で男女の差が大きくなっており、女性にとって大きな障壁となっていることが分かる。【表2-1】

【表2-1】立候補を決める段階から選挙期間中の課題(「大いにあてはまる」及び「ややあてはまる」の合計、女性の上位10項目)

順位	項目	女性	男性	順位	項目	女性	男性
1	知名度がない	59.8%	38.1% (4位)	6	立候補にかかる資金の不足	40.0%	39.7% (3位)
2	仕事や家庭生活(家事、育児、介護等)のため選挙運動とその準備にける時間がない	48.9%	36.5% (5位)	7	当選した場合、議員活動と家庭生活との両立が難しい	30.4%	18.5% (11位)
3	選挙運動とその準備の方法が分からない	46.4%	40.6% (2位)	8	立候補を阻むような言動を受けた	29.9%	20.1% (10位)
4	自分の力量に自信が持てない	42.1%	18.5% (11位)	9	当選した場合、仕事を辞めなければならない	26.2%	24.3% (7位)
5	地元で生活する上で、プライバシーが確保されない	40.4%	26.1% (6位)	10	性別による差別やセクシャルハラスメントを受けた	24.9%	0.9% (17位)

※全17項目についてそれぞれの程度あてはまるかを選択。 ※男女間で7.0%ポイント以上の差があるものに不等号を記載。

(2) 議員活動を行う上での課題

◆ 議員活動を行う上での課題について、女性の上位3項目は、「専門性や経験の不足」、「地元で生活する上で、プライバシーが確保されない」、「性別による差別やセクシャルハラスメントを受けることがある」となった。上位12項目についてみると、「性別による差別やセクシャルハラスメントを受けることがある」、「議員活動と家庭生活との両立が難しい」、「専門性や経験の不足」等で男女の差が大きくなっており、女性にとって大きな障壁となっていることが分かる。【表2-2】

【表2-2】議員活動を行う上での課題(「大いに課題である」及び「やや課題である」の合計、女性の上位12項目)

順位	項目	女性	男性	順位	項目	女性	男性
1	専門性や経験の不足	58.8%	41.8% (1位)	7	政治は男性が行うものだという周囲の考え	30.6%	14.5% (7位)
2	地元で生活する上で、プライバシーが確保されない	36.6%	23.9% (5位)	8	生計の維持	25.6%	38.3% (3位)
3	性別による差別やセクシャルハラスメントを受けることがある	34.8%	2.2% (13位)	9	議員活動と他の仕事の両立(兼業)が難しい	25.1%	27.9% (4位)
3	人脈・ネットワークを使って課題を解決する力量の不足	34.8%	22.2% (6位)	10	他の議員の理解やサポートが得られない	18.9%	11.8% (9位)
5	議員活動に係る資金の不足	34.1%	41.5% (2位)	11	地元の理解やサポートが得られない	15.2%	11.7% (10位)
6	議員活動と家庭生活(家事、育児、介護等)との両立が難しい	33.7%	13.7% (8位)	12	家族の理解やサポートが得られない	12.0%	10.3% (11位)

※全14項目についてそれぞれの程度あてはまるかを選択。 ※男女間で7.0%ポイント以上の差があるものに不等号を記載。

(3) 議員活動への出席のしやすさ

- ◆ 議員活動への出席のしやすさについて、全体では、「議員としての宿泊を伴う出張」を出席しにくいとした回答が最も多かった。【表2-3】

【表2-3】議員活動への出席のしやすさ
(「やや出席しにくい」及び「出席しにくい」の合計、女性の上位3項目)

順位	項目	女性	男性
1	議員としての宿泊を伴う出張	22.7%	10.3% (1位)
2	所属政党の会合・会食	9.4%	8.4% (2位)
3	後援会や支援者との会合・会食	9.2%	4.2% (4位)

※全7項目についてそれぞれ出席のしやすさを選択。
※男女間で7.0%ポイント以上の差があるものに不等号を記載。

【より出席しやすくするための方策(自由記述)】

- ・2～3泊の出張を1泊にする(女性30代・40代・60代)
- ・日帰りやオンラインでの参加を認める(男性40代、女性40代・50代)
- ・ハラスメントが起きやすいため、視察時の夜の懇親会をなくす(女性30代・40代)
- ・お酒が入ると論理的な話し合いや意見交換もできないし、セクハラを受ける機会も多くなる。お酒の入る会合はなくすか、飲食を伴わない短時間の会合にする方が良い(女性30代・50代・60代・70歳以上)
- ・あらかじめ議題についての意見を提出しておき、会議時間を短縮(女性、年齢不明)
- ・ウェブ会議の活用(男性30代・70歳以上、女性50代・60代)
- ・事前のアプリなどを用いた日程調整(女性50代・60代)
- ・1年間の計画を知らせる(女性40代)

(4) ハラスメントの状況、ハラスメントをなくすために有効な取組

- ◆ 議員活動や選挙活動中に、有権者や支援者、議員等からハラスメントを受けたかという質問に対して、全体の42.3%、男性の32.5%、女性の57.6%がいずれかのハラスメント行為(注)を受けたと回答している。
- ◆ ハラスメントの内容では、全体及び男性では「SNS、メール等による中傷、嫌がらせ」が最も多く、女性では「性的、もしくは暴力的な言葉(ヤジを含む)による嫌がらせ」が最も多い。【表2-4】
- ◆ ハラスメントをなくすために有効な取組の上位3項目は、全体、男女別共に、議会による「議員向け研修」、「ハラスメント防止のための倫理規定の整備」、「相談窓口の設置」となった。【表2-5】

【表2-4】議員活動や選挙活動中に受けたハラスメント行為(女性の上位5項目)

順位	項目	女性	男性
1	性的、もしくは暴力的な言葉(ヤジを含む)による嫌がらせ	26.8%	8.1% (3位)
2	性別に基づく侮辱的な態度や発言	23.9%	0.7% (8位)
3	SNS、メール等による中傷、嫌がらせ	22.9%	15.7% (1位)
4	身体的暴力やハラスメント(殴る、触る、抱きつくなど)	16.6%	1.6% (7位)
5	年齢、婚姻状況、出産や育児などプライベートな事柄についての批判や中傷	12.2%	4.3% (5位)

※複数回答可(全8項目の中から当てはまるもの全てを選択)。※男女間で7.0%ポイント以上の差があるものに不等号を記載。

【表2-5】有効な取組(「有効」と回答した者の割合、女性の上位3項目)

順位	実施主体	項目	女性	男性
1	議会	議員向け研修	69.3%	61.3% (1位)
2	議会	ハラスメント防止のための倫理規定等の整備	66.6%	57.6% (2位)
3	議会	相談窓口の設置	63.1%	52.0% (3位)

※全6項目について、実施主体(議会又は政党・会派)ごとに、それぞれ「有効」、「どちらともいえない」、「有効でない」から選択。

※男女間で7.0%ポイント以上の差があるものに不等号を記載。

(注)表2-4の5項目及び「投票、支持の見返りに何らかの行為を要求」、「付きまとい、ストーキング」、「その他」の全8項目の行為。

(5) 女性議員を増やすために有効な取組

◆ 女性の政治家を増やすために有効な取組について、女性の上位3項目は、「政策立案に関する研修」、「選挙のノウハウの研修」、「選挙活動のサポート」となった。上位15項目についてみると、「議会・政党の要職への女性の登用」、「社会全体の固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みの除去」等で男女の差が大きくなっており、これらの取組が特に女性に望まれていると考えられる。
【表2-6】

【表2-6】女性議員を増やすために有効な取組（「有効」と回答した者の割合、女性の上位15項目）

順位	取組分野	項目	女性	男性
1	議会・政党における人材育成の取組	政策立案に関する研修	85.8%	70.2% (1位)
2	政党における選挙活動の支援	選挙のノウハウの研修	83.4%	59.1% (6位)
3	政党における選挙活動の支援	選挙活動のサポート	83.0%	57.0% (9位)
4	出産・育児・介護等との両立支援策	会議規則における出産・育児・介護等の場合の欠席規定の整備	80.6%	64.8% (3位)
5	環境整備	ハラスメント対策	80.5%	64.9% (2位)
6	社会全体の取組	社会全体の固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の除去	79.4%	48.7% (15位)
7	議会・政党における全般的な取組	議会・政党の要職への女性の登用	78.5%	44.2% (17位)
8	議会・政党における全般的な取組	男女共同参画に関する研修	77.8%	59.9% (5位)
9	社会全体の取組	子供の頃からの政治教育・模擬議会	76.8%	51.5% (13位)
9	議会・政党における人材育成の取組	議員同士の交流・ネットワーク構築	76.8%	64.4% (4位)
11	政党における人材発掘のための取組	候補者を選考する側の多様性の確保	76.0%	49.3% (14位)
12	制度等の見直し	立候補に伴う雇用主側の休暇保証及び落選時に復職できる制度	75.8%	57.4% (8位)
13	出産・育児・介護等との両立支援策	議員が利用できる託児スペース・授乳室の整備	73.9%	56.9% (10位)
14	議会・政党における全般的な取組	男女共同参画のための取組方針等の策定	71.4%	53.5% (12位)
15	政党における人材発掘のための取組	議員と政治家を目指す人との交流・ネットワーク構築	69.7%	55.8% (11位)

※全32項目についてそれぞれ「有効」、「どちらともいえない」、「有効でない」から選択。 ※男女間で20.0%ポイント以上の差があるものに不等号を記載。

(6) 女性議員の存在による所属議会への影響

◆ 女性議員の存在による所属議会への影響について、男女共に「女性の視点が加わることで、議論が多様化している」が最も多かった。
【表2-7】

【表2-7】女性議員の存在による所属議会への影響（「非常にそう思う」及び「そう思う」の合計、女性の上位3項目）

順位	項目	女性	男性
1	女性の視点が加わることで、議論が多様化している	79.7%	60.5% (1位)
2	生活に直結する事柄について、より多様な人々の声の反映が行われるようになっている	70.3%	47.1% (3位)
3	雇用・出産・子育て、介護など女性に特に影響が大きい分野への支援が行われるようになっている	57.9%	35.3% (4位)

※全6項目についてそれぞれの程度当てはまるか選択。

【女性議員の存在による良い変化の例（自由記述）】

- ・ **防災・減災の取組に女性の視点が反映**された（防災倉庫へのミルクの備蓄、避難所のプライバシー確保等）（男性30代・40代・60代、女性40代・60代・70歳以上）
- ・ 女性の雇用問題や子育て、出産、その他女性の視点に基づいた議会での提言により、**周産期医療センター、子供の医療費無償化拡充、職員トイレのない小学校への職員トイレ設置、夜道の防犯カメラ設置、公的施設に授乳室やおむつ交換台、ベビーチェアの設置、不妊治療への補助金、DV対策、性犯罪に対する条例の厳罰化が実現**（男性30代、女性50代、女性60代、女性70歳以上）
- ・ 色々な価値観が議会に反映され、**誰にとっても過ごしやすい社会の実現**に近づく（男性50代）
- ・ 育児・介護など**実体験に基づいた女性の目線での具体的な質疑、意見**が出る（男性40代、女性50代）
- ・ **マイノリティや子供の声も反映**されるようになっている（女性50代）
- ・ **女性の政治や議会に対する関心が高まった**。女性の傍聴者が増えた（男性60代、女性50代・60代）
- ・ 密室・談合の意思決定が減った。**透明化が進んだ**（男性50代、女性70歳以上）
- ・ ハラスメントに対する意識の向上。**ハラスメントに関する発言を注意するようになった**（男性60代）

【女性議員がいないことによる不都合・困った点（自由記述）】

- ・ **女性の視点に立った政策立案や議論が不足**。必然的に男社会の理論に終始してしまい、**男性目線での施策形成や予算配分になりがち**（男性30代・50代・60代・70歳以上）
- ・ 女性住民の声が反映されにくいと危惧。**住民から女性議員不在を問題視されることがある**（男性50代・60代・70歳以上）
- ・ 子育て、福祉、医療、介護等において女性が主体、経験者である場合が多く、**現実の諸課題を掴みにくいため、具体的な政策提言に反映できない**（男性60代・70歳以上）
- ・ **女性が直面している課題が明らかにならない、理解が薄い**（男性70歳以上）
- ・ **幅広い市政提言ができない**（男性70歳以上）
- ・ **女性の政治や議会への関心が薄い**。個人的には、女性は男性とは物の見方、考え方も違い、女性の意見を聞くことがまちづくりに非常に参考となることがある（男性60代）
- ・ **議会運営の改善が進まない**。封建的議会が多い。男性古参議員の意見が通りやすい（男性40代・60代・70歳以上）
- ・ 男性だけの遠慮のない下品な話を外でする議員がいる。**モラルがなくなる**（男性30代・70歳以上）
- ・ 同僚議員に**男女共同参画の必要性や意識を理解してもらえない**。男女平等が定着しない（男性60代・70歳以上）

第 1 章 本調査研究の背景・目的

1.1 調査の背景

第 5 次男女共同参画基本計画（令和 2 年 12 月 25 日閣議決定）においては、「政治分野における男女共同参画の推進は、政治に多様な民意を反映させる観点から極めて重要である」とされており、「民主主義社会では男女が政治的意思決定過程に積極的に参画し共に責任を担うとともに、多様な国民の意見が政治や社会の政策・方針決定に公平・公正かつ的確に反映され、均等に利益を享受することができなければならない」とされている。その上で、政治分野における男女共同参画の推進のための具体的な取組の一つとして、ハラスメントを含む女性の政治参画への障壁について調査を行い、その結果に基づき周知・啓発を行うこととされている。

また、平成 30 年 5 月に施行された政治分野における男女共同参画の推進に関する法律（平成 30 年法律第 28 号）では、国会議員の選挙においては、男女の候補者の数ができる限り均等となることを目指すこと等が基本原則とされており、国は、政治分野における男女共同参画の推進に関する取組に資するよう、国内外における当該取組の状況に関する実態の調査等を行うこととされている。さらに、同法に対する参議院内閣委員会附帯決議において、内閣府は、女性の政治参画への障壁等に関する実態調査等を行うこととされている。

1.2 調査目的

上記背景を踏まえ、立候補を検討したが断念した者や男女の地方議会議員に対してアンケート調査を実施し、女性の政治参画への障壁等について調査分析を行い、今後、政治分野における男女共同参画推進のための環境整備等の参考とすることを目的として、本調査が実施された。

1.3 実施主体

本調査研究は、内閣府の委託事業として、株式会社コーエイリサーチ&コンサルティングが受託し実施した。

第2章 政治分野における男女共同参画の状況等

2.1 現状

我が国の衆議院議員に占める女性の割合は 9.9%、参議院議員に占める女性の割合は 22.6%¹（令和3年2月現在）となっている。諸外国の議会における女性の参画状況をみると、フランスでは 39.5%、イギリスでは 33.9%、ドイツでは 31.5%、アメリカでは 27.3%²（令和3年1月現在）となっており、我が国の現状は、諸外国と比べて大きく遅れている。

また、地方議会議員に占める女性の割合は、特別区議会では 29.9%である一方、都道府県議会では 11.4%、市議会では 15.9%、町村議会では 11.1%³であり、女性が一人もいない地方議会⁴も市議会に 31、町村議会に 280 も存在する状況である（令和元年12月31日現在）。

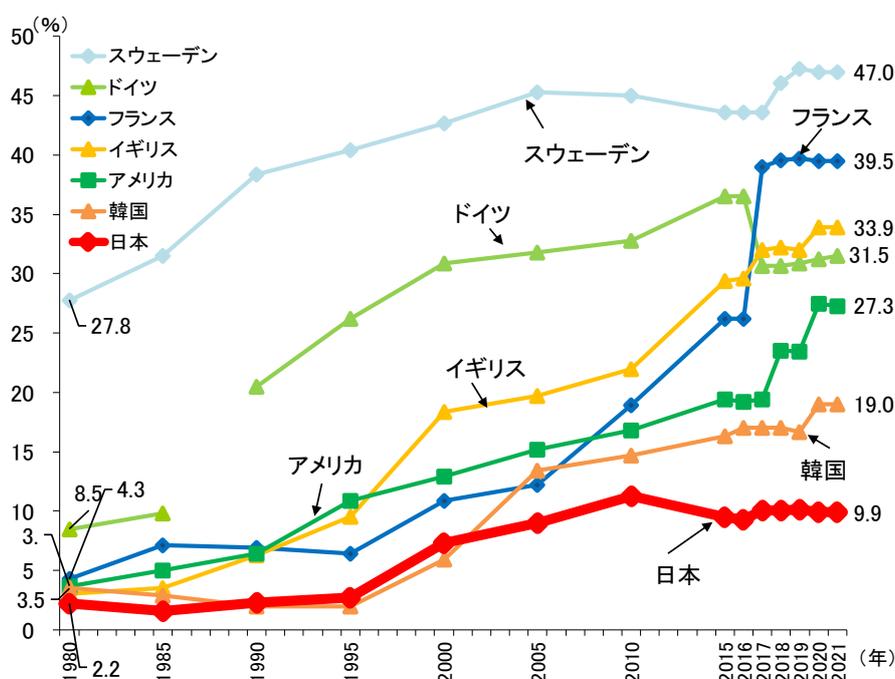


図 2-1 国会議員に占める女性の割合

衆議院議員選挙及び参議院議員選挙の候補者に占める女性の割合は、第48回衆議院議員選挙（平成29年10月）では 17.8%⁵、第25回参議院議員選挙（令和元年7月）では 28.1%

¹ 衆議院 HP 及び参議院 HP

² 列国議会同盟

³ 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」

⁴ 都道府県議会 0%（47 議会中 0 議会）、市議会 3.9%（792 議会中 31 議会）、特別区議会 0%（23 議会中 0 議会）、町村議会 30.2%（926 議会中 280 議会）（総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」）

⁵ 総務省「第48回衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」

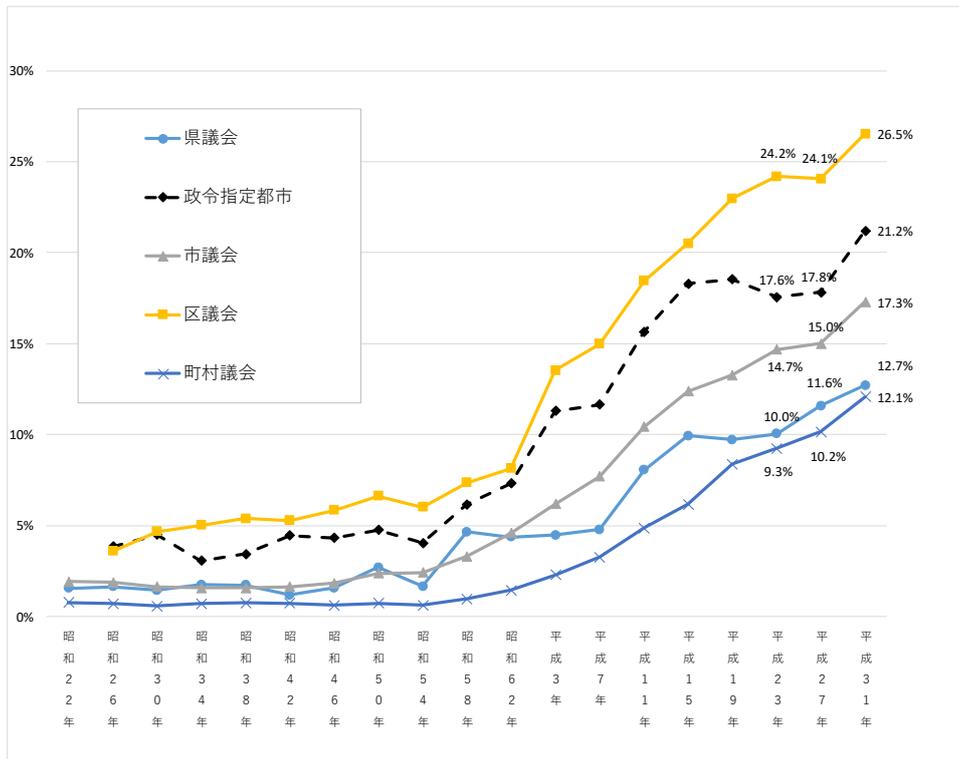


図 2-4 候補者に占める女性の割合（統一地方選挙）

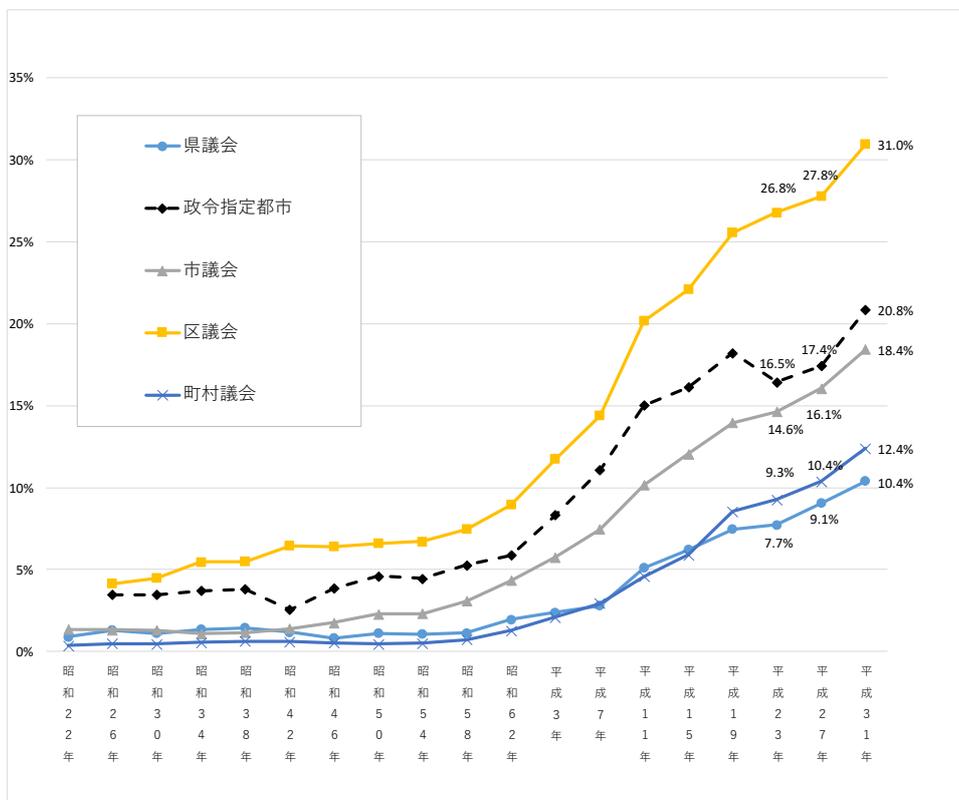


図 2-5 当選者に占める女性の割合（統一地方選挙）

2.2 女性の政治参画に向けた課題

平成 29 年度に、内閣府が女性の地方議会議員を対象に実施したアンケート調査⁸によると、女性地方議会議員が少ない原因として、①議員生活と家庭生活との両立が難しいこと、②政治は男性が行うものという固定的な考え方が強いこと、③人材育成の機会が少ないこと等が課題として挙げられている。また、議員活動を行う上での課題として、「女性として差別されたりハラスメントを受けたりすることがある」ことを挙げる回答が約 3 割となっている。

政治分野における男女共同参画の推進に向けた 地方議会議員に関する調査研究報告書		
立候補から選挙期間中の課題、現在の議員活動における課題、女性議員が少ない原因		
立候補から選挙期間中の課題	現在の議員活動における課題	(一般論として) 女性地方議員が少ない原因 として考えられる理由
<ul style="list-style-type: none"> 知名度がない (57.5%) 自分の力量に自信が持てない (39.7%) 選挙活動の方法が分からない (38.4%) 仕事や家事等があり選挙活動にかけられる時間がない (38.1%) 仕事を辞めなければならない (30.6%) 選挙資金の不足 (28.7%) 地域の理解やサポートが得られない (23.2%) 家族の理解やサポートが得られない (16.5%) 政党や後援会のサポートが得られない (8.7%) 	<ul style="list-style-type: none"> 専門性を高めたり見聞を広めたりするための活動の時間がない (59.0%) 議員活動に係る資金が不足している (40.1%) 議員活動と家庭生活 (子育てや介護等) との両立が難しい (35.1%) 女性として差別されたりハラスメントを受けたりすることがある (29.6%) 専門性を高めたり見聞を広めたりするための手段がない (29.3%) 自分の力量に自信が持てない (29.3%) 男性議員の理解やサポートが得られない (22.8%) 地域の理解やサポートが得られない (11.3%) 家族の理解やサポートが得られない (10.3%) 	<ul style="list-style-type: none"> 議員活動と家庭生活 (子育てや介護等) との両立が難しい (78.6%) 家族や周囲の理解を得づらい (73.4%) 政治は男性が行うものという固定的な考え方が強い (59.1%) 研修や勉強会等の女性候補者を育成するための機会が少ない (48.3%) 立候補に必要な資金を調達する負担が大きい (44.0%) 選挙制度が女性にとって不利である (18.7%) その他 (13.0%)

平成29年度に内閣府が実施したアンケート調査結果より（全国の女性地方議員約4,000名対象、回収率39.6%）

図 2-6 女性地方議会議員が少ない原因

⁸ 内閣府男女共同参画局「政治分野における男女共同参画の推進に向けた地方議会議員に関する調査研究」

第3章 調査の内容

3.1 全体の工程、調査手順

本調査は令和2年6月から令和3年3月にかけて、以下の手順で実施された。調査項目を抽出後に作成したアンケート案は、「立候補を検討したが断念した人」と「地方議会議員」のそれぞれを対象とする2種類のメインアンケート案のほか、「立候補を検討したが断念した人」を抽出するためのプレ調査用アンケート案も作成した。この3種類のアンケート案について、有識者より助言を得て、改訂し、最終化を行った。その後、「立候補を検討したが断念した人へのアンケート」及び「地方議会議員」へのアンケートを実施した。各調査の詳細については次項以降に述べる。

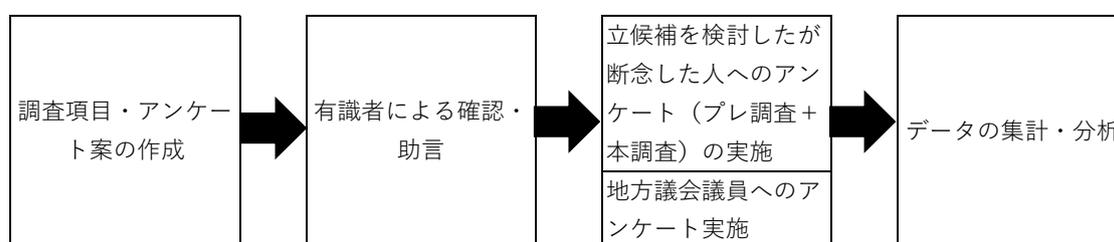


図 3-1 調査手順

3.2 有識者へのヒアリング調査

本調査研究の方針、アンケート実施方法及びアンケート案について助言を得ることを目的とし、令和2年10月から11月にかけて有識者へのヒアリングを行った。有識者リストを表3-1に示す。

表 3-1 有識者一覧

	氏名	所属先、肩書（五十音順）
1	大木 直子	お茶の水女子大学グローバルリーダーシップ研究所特任講師
2	片木 淳	元早稲田大学政治経済学術院教授、虎ノ門法律経済事務所弁護士
3	河村 和徳	東北大学情報科学研究科准教授
4	久保 公子	公益財団法人市川房枝記念会女性と政治センター事務局長
5	国広 陽子	武蔵大学名誉教授・元東京女子大学教授
6	三浦 まり	上智大学法学部教授

3.3 立候補を断念した人に対するアンケート調査

3.3.1 目的

女性の政治参画への障壁としてどのような課題があるかや、その障壁を取り除くために効果的と思われる取組等を明らかにすることを目的として、本アンケートを実施した。

3.3.2 対象者

国政選挙や地方議会選挙、首長選挙に立候補しようと考えたことがあるが、取りやめた人のうち、何らかの行動を起こした人を対象とした。インターネットモニター会社に登録しているモニター43,982人にプレ調査を実施の上、上記に該当する対象者994人（うち男性500人、女性494人）から本調査への回答を得た。

3.3.3 実施時期

令和2年12月24日から令和3年1月31日まで

3.3.4 調査方法

インターネットモニター会社による配信

3.3.5 調査項目

アンケート票の構成を表3-2に示す。

表 3-2 「立候補の障壁に関するアンケート」の構成

※何度か立候補を検討したことがある場合、一番立候補に近い段階まで進んだときの状況について回答ください。

- I. 立候補を考えた背景、動機について
 - Q1. 立候補を検討した機会の回数
 - Q2. 立候補を検討した時期
 - Q3. 立候補しようと思った理由やきっかけ
 - Q4. 政治家として取り組みたいと考えた分野

- II. 立候補に際しての障壁について
 - Q5. 立候補を断念したタイミング
 - Q6. 立候補を取りやめた理由
(「家族の理解やサポートを得られない」を選択した方のみ) 家族のどなたから理解やサポートが得られなかったか
 - Q7. 当選して議員活動を行う際に課題になると考えた事項
 - Q8. 議会報告会、勉強会等への参加状況
 - Q9. 立候補検討中及び準備中に、有権者や支援者、議員等から受けたハラスメント
有権者、支援者、議員からのハラスメントをなくすために有効と思われる取り組み
 - Q10. 女性議員を増やすために有効と思われる取り組み
 - Q11. 立候補するうえで役立つ経験・学びの場
 - Q12. 議会活動に参加する上で得られるとよい支援
議会活動に参加するうえで重要と思われる制度や取り組み

III. 回答者自身について（立候補を検討した時点での状況をご回答ください。）

Q13. 婚姻状況

Q14. 子どもの有無

子どもの年齢（末子）

Q15. 立候補時点での雇用状況

Q16. 団体への所属

所属団体での役職経験の有無

Q17. いずれの議会・首長への立候補を検討したか

Q18. 立候補を検討した時点で居住していた自治体の人口規模

Q19. 立候補を検討した時点で居住していた自治体の首長、議会議長における女性の有無

Q20. 立候補検討時点での、居住していた自治体における居住年数

※下線は「地方議会議員に対するアンケート」と比較可能な項目

3.4 地方議員に対するアンケート調査

3.4.1 目的

平成 29 年度の「政治分野における男女共同参画の推進に向けた地方議会議員に関する調査研究」では、女性地方議会議員のみを対象としていた。本調査では男性地方議会議員も対象に含めることにより、女性地方議会議員に特有の障壁や、その障壁を取り除くために効果的と思われる取組、女性が政治参画することによる効果を明らかにすることを目的とした。

3.4.2 対象者

地域、都市の規模、議会の種類、女性議会議員の割合を考慮し、偏りが出ないように抽出した 1,144 の地方議会の男女議員 10,098 人を対象とした。なお、調査対象者の選定にあたっては、令和元年 12 月時点のデータに基づいたが、調査資料送付後、議員数の増減の連絡を受け、調査資料を 2 部追加送付したため、最終的に 10,100 人を対象とした。男女各 1,000 人ずつの回答を得ることを目標としていたが、実際には 5,513 人（うち男性 3,243 人、女性 2,164 人、性別無回答 106 人）から本調査への回答を得、回収率は 54.6%であった。

3.4.3 実施時期

令和 2 年 12 月 25 日から令和 3 年 1 月 31 日まで

3.4.4 調査方法

- (1) 委託事業事務局である㈱コーエイリサーチコンサルティングより対象議会事務局あて調査資料一式（予備 1 部を含む）を送付し、各議会事務局を通じて対象の所属議員に調査資料を配布。

- (2) 議会事務局から調査資料を受領した議員は、紙媒体での回答かウェブアンケートでの回答を選択。紙媒体の場合、アンケート票への回答後、同封の返信用封筒を用いて回答済みの調査票を(株)コーエイリサーチ&コンサルティングへ送付。ウェブアンケートの場合は、アンケート票に記載の URL か QR コードから調査専用サイトにアクセスし、ウェブアンケートに回答。

3.4.5 調査項目

前回の平成 29 年度の調査及び本調査の立候補の障壁に関するアンケートと、結果が一定程度比較可能となるよう、調査項目を抽出した。アンケート票の構成を表 3-3 に示す。

表 3-3 「地方議会議員に対するアンケート」の構成

I.	立候補時の状況について
Q1.	<u>立候補の理由やきっかけ</u>
Q2.	<u>立候補を決める段階から選挙期間中における課題</u>
Q3.	<u>立候補前の議会報告会、勉強会等への参加状況</u>
II.	議員活動やその環境について
Q4.	<u>議員として現在特に力を入れて取り組んでいる分野</u>
Q5.	<u>議員活動を行う上での課題</u>
Q6.	議会の時期、日程、議員活動に伴う活動の状況と出席しやすさ より出席しやすくするための方策 議員活動を行う上で課題となっている議会の慣行等
Q7.	議員活動を行う上で所属議会や政党・会派から得たい支援
Q8.	<u>議員活動や選挙活動中に有権者や支援者、議員等から受けたハラスメント</u> 議員によるハラスメント防止の取り組み状況 ハラスメント防止に関する取り組みの内容 議員によるハラスメントをなくすため有効だと考えられる取り組み ハラスメント防止のために有効だと考えられる取り組み
Q9.	議会への女性の参画促進のため、所属議会、所属政党・会派が実施している取り組み
Q10.	<u>女性議員を増やすために有効だと思われる取り組み</u>
III.	女性の議会参加による効果について
Q11.	所属議会の女性議員の割合 女性議員の存在による、所属議会への影響 女性議員の存在によってもたらされた、地方政治や議会における良い変化の例 女性議員がいないことによる不都合、困った点

IV. 回答者自身について

Q12. 性別

Q13. 年齢

Q14. これまでの立候補回数と当選回数、継続年数

Q15. 初当選時の子どもの有無

初当選時の子どもの年齢（末子）

Q16. 地方議会在職中の本人または配偶者による出産の有無

Q17. 初当選前の雇用形態

初当選後の兼業の有無

Q18. 現在の所属議会（都道府県議会、政令指定都市議会、市区議会、町村議会の別）

Q19. 与党会派への所属の有無

Q20. 居住する自治体の人口規模

Q21. 居住する自治体の首長、所属議会議長における女性の有無

Q22. 居住する自治体における居住年数

Q23. （現在1期目の方のみ）次の選挙での立候補予定

（「いいえ」もしくは「迷っている」を選択した方のみ）その理由

※下線は「立候補の障壁に関するアンケート」と比較可能な項目

第4章 調査結果

4.1 アンケート調査の結果（立候補を断念した人）

本調査では、3.3.2「対象者」に記載の通り、プレ調査を行った。当初、男性、女性それぞれ約1万人に対して調査票を配布したところ、男性からは602人の回答が得られたが、女性は250人の回答にとどまった。そのため、女性のみ、約2万人に追加配布した。全体配布数は、男性10,451人、女性33,531人となり、最終的に、無効票を除き、男性500名、女性494名から回答を得た。

4.1.1 回答者の属性

(1) 回答者数、年齢

回答者は男性500人、女性494人であった⁹（以下、集計の結果は「添付資料3：アンケート調査結果の単純集計表（立候補断念者、本調査）」を参照）。回答者の年齢については、男性は各年代それぞれ概ね均一の回答数を確保することができたが、女性には若干の偏りが生じ、30代が最も多く（22.7%）、次いで20代（19.8%）で、60代が最も低かった（12.6%）。

表 4-1 回答者の性年代別構成

年代	男性		女性	
	回答者数	(%)	回答者数	(%)
全体数 (n=994)	500	100.0	494	100.0
20代	83	16.6	98	19.8
30代	83	16.6	112	22.7
40代	84	16.8	78	15.8
50代	84	16.8	69	14.0
60代	83	16.6	62	12.6
70代	83	16.6	75	15.2

(2) 立候補者の居住地と居住年数

回答者の現在の居住地は東京都が最も多く159人（16%）、次いで大阪府111人（11.2%）、神奈川県82人（8.2%）、埼玉県56人（5.6%）、愛知県55人（5.5%）であった。

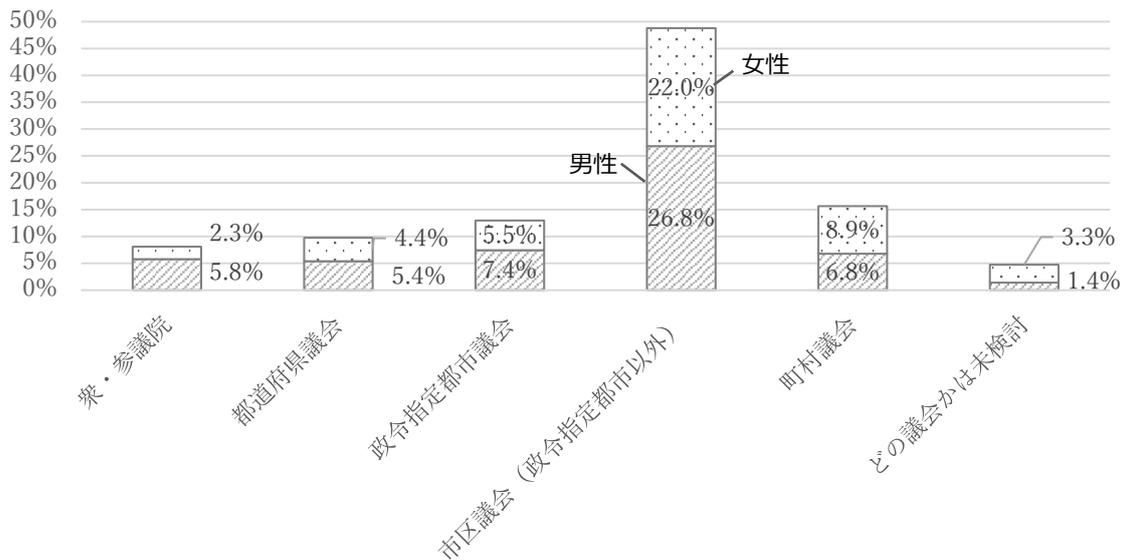
立候補を検討した時点での居住地の自治体（市町村、特別区）の人口規模は、20万人以上が35.6%、5万人以上20万人未満が43.1%、5万人未満が21.3%で、立候補検討時点での当該自治体における居住年数は、平均20.46年であった。

⁹ 立候補を断念した人に関する調査結果は、特に人数の記載のない限り男性500人、女性494人合計994人から得られた回答に基づく。

(3) 立候補を検討した議会・首長選挙

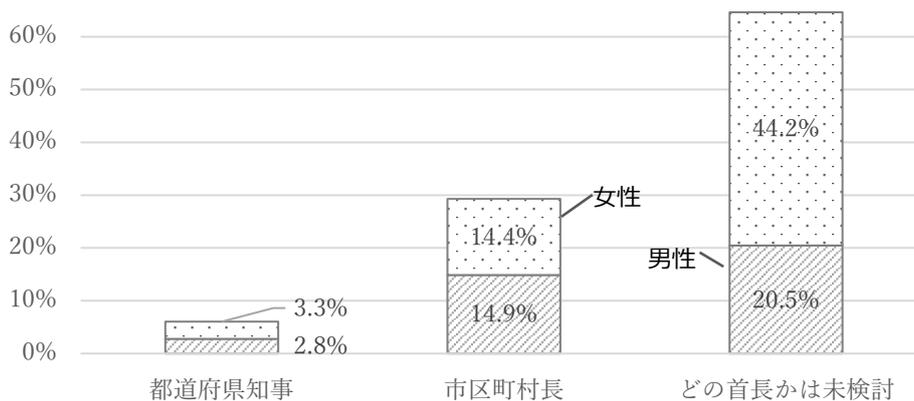
回答者が立候補を検討した選挙は、全体では議会選挙が78.4%、首長選挙が21.6%であった。性別でみると、男性は議会選挙が83.6%、首長選挙が16.4%で、女性は議会選挙が73.1%、首長選挙が26.9%で、女性の方が首長選挙を検討した割合が高かった。

議会選挙の内訳は、男女ともに「市区議会（政令指定都市以外）」が最も多く48.8%で、その内訳は男性26.8%、女性22.0%である（図4-1参照）。首長選挙では、64.7%が「どの首長かは未検討」（男性20.5%、女性44.2%）と回答した（図4-2参照）。



注:議会選挙への立候補を検討した回答者 (n=779) に対する性別の割合 (男性 n=418 女性 n=361)

図 4-1 立候補を検討した議会選挙



注:全体 (n=215) に対するそれぞれの割合 (男性 n=82 女性 n=133)

図 4-2 立候補を検討した首長選挙

立候補検討当時、居住していた自治体において、女性の首長、議会議長がいたかという質問については、「いた」が14.4%、「いなかった」が61.0%、「わからない」が24.6%であった。なお、性別にみると、「女性の首長、議会議長がいた」という回答は女性が7.2ポイント（男性10.8%、女性18.0%）多かった。

(4) 立候補を検討した回数・時期

立候補を検討した回数は男性平均1.95回、女性平均1.97回であった。また、立候補を検討した時期は、多い順に5年以内（41.4%）、6～10年前（27.6%）、11～15年前（12.7%）、16年以上前（18.3%）であった。

(5) 家族や親族の首長・議員経験者の有無

回答者のうち、家族や親族に首長・議員経験者がいるかという質問に対しては全体で24.4%がいると回答した。この回答割合について性別による差はなく、家族や親族に首長・議員経験者がいると回答したのは男性24.6%、女性24.3%となっている。

(6) 団体への加入及び団体での役職経験

立候補検討時に何らかの団体に加入していたと回答した人は67.4%で、性別でみると、男性の69.6%、女性の66.2%が、それぞれ何らかの団体に加入していた。加入していた団体は男女ともに「町内会」（21.0%）が最も多かった。男性は、次いで「労働組合」（15.6%）、「趣味・スポーツ団体」（14.4%）の順で多く、女性は「趣味・スポーツ団体」（12.1%）、「婦人会・女性団体」（11.9%）の順で多かった。

団体に加入していたと回答した670人のうち、役職経験があったのは全体の47.8%で、これを性別、及び年代別でみると、男性は50代以降、女性は60代以降に、役職経験ありの割合がなしの割合を上回っている。

(7) 立候補検討時の婚姻状況

立候補時の婚姻状況については、全体の68.8%（男性70%、女性67.6%）が、「配偶者あり（事実婚含む）」と回答している。

(8) 立候補検討時の子どもの有無

立候補検討時の子どもの有無については、全体の55.8%（男性59.6%、女性52.9%）が子ありと回答している。

(9) 立候補検討時の雇用形態

立候補検討時の雇用形態について、自営業・会社経営が24.9%、被雇用者が61.5%、無職（家事労働含む）が13.6%であった。男女とも「被雇用者」、「自営業・会社経営」、「無職（家事労働を含む）」の順で多いが、「被雇用者」と「無職（家事労働を含む）」では、男女間に10ポイント以上の差がみられる（表4-2）。

表 4-2 立候補時の雇用形態回答率 (%)

	自営業・会社経営	被雇用者	無職（家事労働含む）
全体	24.9	61.5	13.6
男性	26.8	67.0	6.2
女性	23.1	55.9	21.1

(10) 立候補検討者の政治に関わる活動への参加度合い

回答者のうち、政治に関連する取組についての参加状況については、「議会の傍聴、議会報告会」、「インターネット上の政治関連サイト、メーリングリスト」、「政治参加に係るシンポジウム、セミナー」について回答者の半数以上が「参加した」（「頻繁に参加した」もしくは「時々参加した」）と回答している。性別でも回答傾向に違いはみられなかった。

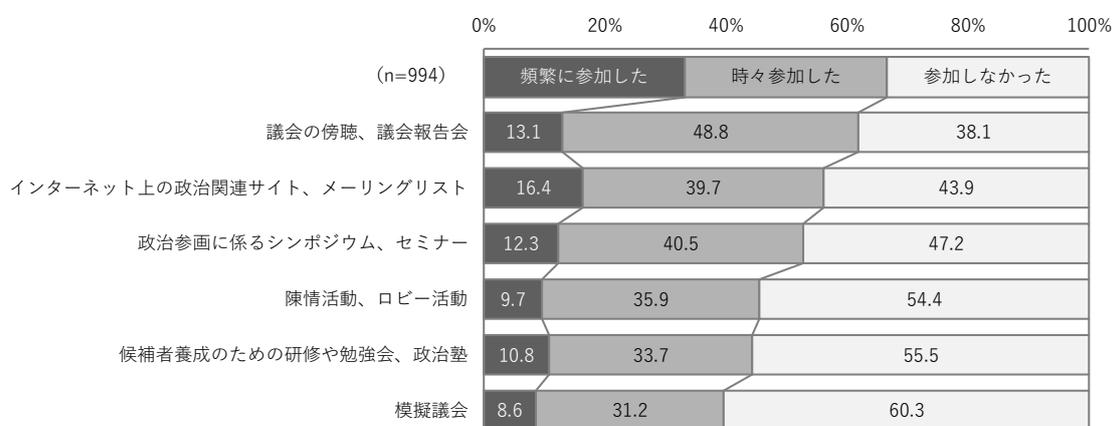


図 4-3 立候補を検討した人の政治に関する活動への参加度合い

他方、年代別でみると、「インターネット上の政治関連サイト、メーリングリスト」に「頻繁に参加した」と回答したのは30代女性が最も多かったが、それ以外のすべての設問については、「頻繁に参加した」と回答した割合が最も高かったのは20代男性であった。

4.1.2 立候補を検討した理由

(1) 立候補の理由

立候補を検討した主な理由は、「議員や首長となり課題を解決したいという使命感」との回答が最も多く、「あてはまる」もしくは「ややあてはまる」との回答を合計すると71.9%と突出している。次いで、「マスメディアやソーシャルメディアの情報から、政治家になりたいという気持ちが育まれたため」（42.9%）、3番目が「国政や地方政治に、女性の声を反映させるため」（40.9%）であった。

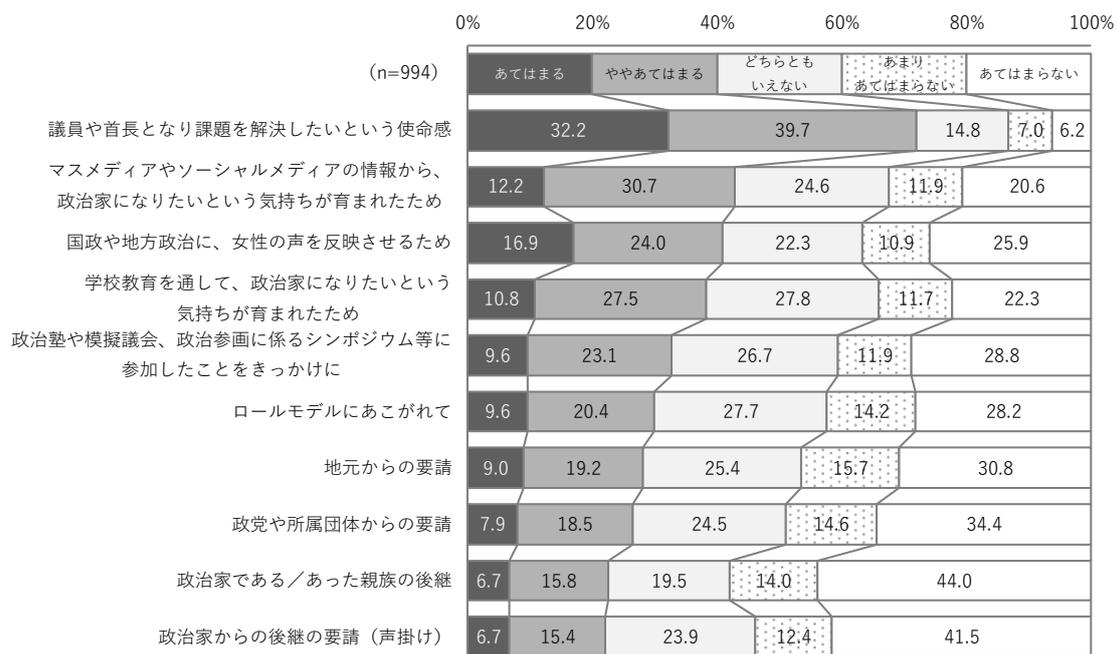


図 4-4 立候補の理由

この質問に対する、男女別の回答上位5項目は下表の通りである。

表 4-3 立候補の理由 上位5項目（性別）

順位	男性		女性	
	項目	(%)	項目	(%)
1	議員や首長となり課題を解決したいという使命感	74.2	議員や首長となり課題を解決したいという使命感	69.6
2	マスメディアやソーシャルメディアの情報から、政治家になりたいという気持ちが育まれたため	44.4	国政や地方政治に女性の声を反映させるため	61.5
3	学校教育を通して、政治家になりたいという気持ちが育まれたため	36.4	マスメディアやソーシャルメディアの情報から、政治家になりたいという気持ちが育まれたため	41.3
4	政治塾や模擬議会、政治参画に係るシンポジウム等に参加したことをきっかけに	31.2	学校教育を通して、政治家になりたいという気持ちが育まれたため	40.1
5	地元からの要請	27.2	政治塾や模擬議会、政治参画に係るシンポジウム等に参加したことをきっかけに	34.2

注：選択肢は全10項目

特に、以下に記す設問に対して「あてはまる」、「ややあてはまる」と回答した割合には、男女間に5ポイント以上の差がみられた。

表 4-4 立候補の理由「あてはまる」もしくは「ややあてはまる」回答率（性別間ポイント差が大きい順）（性別、%）

順位	項目	男性	女性	ポイント差
1	国政や地方政治に女性の声を反映させるため	20.6	61.5	40.9
2	政治家である／あった親族の後継	17.8	27.3	9.5
3	ロールモデルにあこがれて	26.6	33.4	6.8

注：網掛けは、回答率が他方の性より高いことを示している。

また、次の設問に対して「あてはまらない」、「ややあてはまらない」と回答した割合に、5ポイント以上の男女差がみられた。

表 4-5 立候補の理由「あてはまらない」もしくは「ややあてはまらない」回答率（性別間ポイント差が大きい順）（性別、%）

順位	項目	男性	女性	ポイント差
1	国政や地方政治に女性の声を反映させるため	56.2	17.0	39.2
2	政治家である／あった親族の後継	64.0	51.8	12.2
3	政党や所属団体からの要請	53.4	44.5	8.9
4	政治家からの後継の要請（声掛け）	58.0	49.8	8.2
5	ロールモデルにあこがれて	46.0	38.7	7.3
6	地元からの要請	49.6	43.3	6.3
7	政治塾や模擬議会、政治参画に係るシンポジウム等に参加したことをきっかけに	43.2	38.1	5.1

注：網掛けは、回答率が他方の性より高いことを示している。

以上より、女性は、男性に比べて、「国政や地方政治に女性の声を反映させるため」、「政治家である／あった親族の後継」、「ロールモデルにあこがれて」立候補を検討するケースが多い傾向がみられる。

(2) 政治家として取り組みたいと考えた分野

立候補を検討した回答者が取り組みたいと回答した分野は、全体では「出産・子育て、少子化対策」（35.7%）、「健康・医療」（35.6%）、「介護・福祉」（33.8%）が30%を超えて上位であった。

性別の上位項目をみると、男性は「教育・文化・スポーツ」（31.4%）、「出産・子育て、少子化対策」（30.2%）、「健康・医療」（30.0%）の順に高く、女性は「出産・子育て、少子化対策」及び「健康・医療」が同率で（41.3%）、「介護・福祉」（40.9%）の順に高かった。

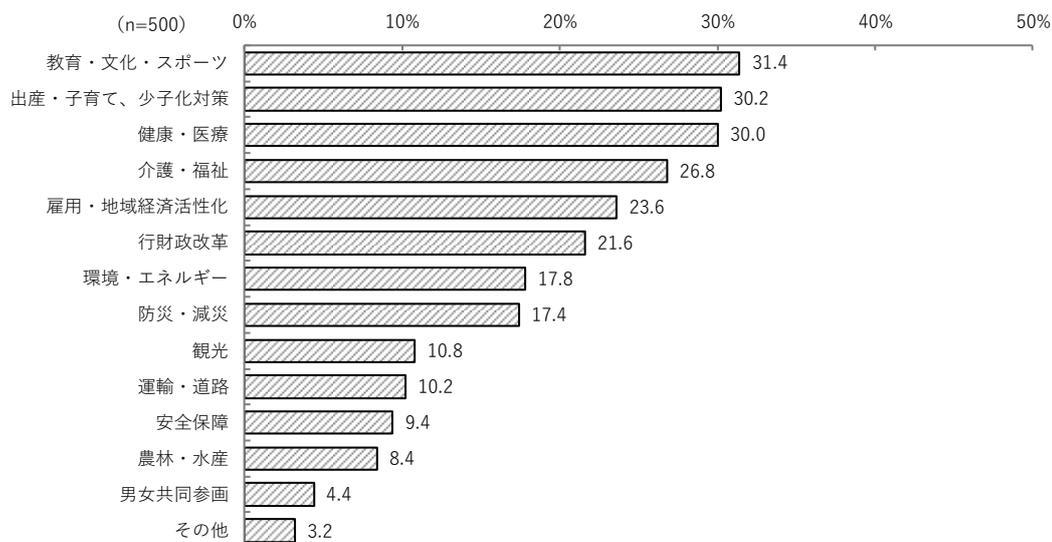


図 4-5 取り組みたいと考えた分野（男性）

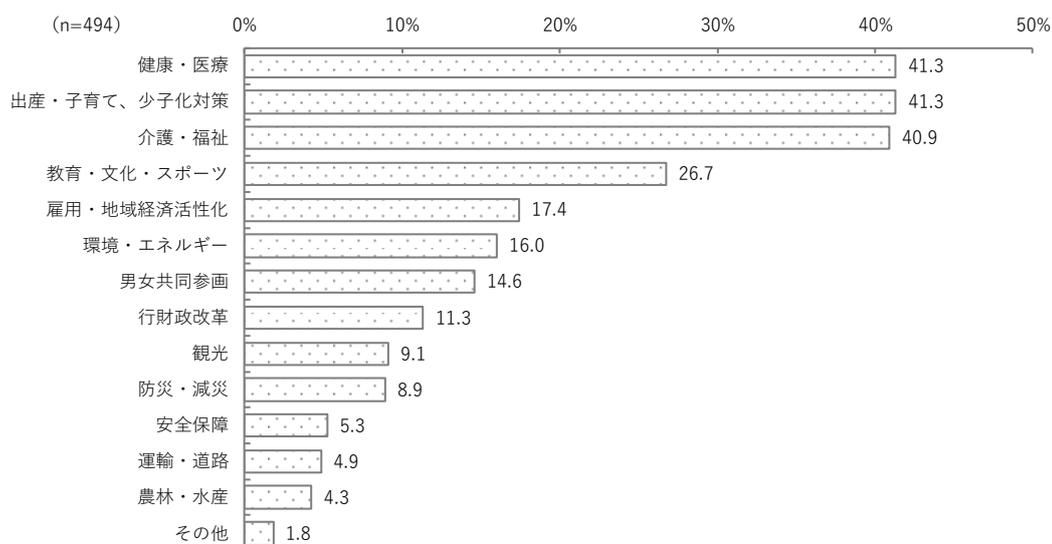


図 4-6 取り組みたいと考えた分野（女性）

また、男女差の大きかった分野については、女性の回答割合の方が 10 ポイント以上高かったものが、「介護・福祉」（男性 26.8%、女性 40.9%）、「健康・医療」（男性 30.0%、女性 41.3%）、「出産・子育て、少子化対策」（男性 30.2%、女性 41.3%）、及び「男女共同参画」（男性 4.4%、女性 14.6%）であり、男性の回答割合の方が 10 ポイント以上高かったものは、「財政改革」（男性 21.6%、女性 11.3%）のみであった。

さらに、回答者の年齢を 20 代～40 代と 50～70 代に分けて比較したところ、20 代～40 代では男女とも、「出産・子育て、少子化対策」（男性 37.6%、女性 50.0%）に最も関心が高かった。50～70 代では、男性は「教育・文化・スポーツ」（32.0%）、女性は「介護・福祉」（48.5%）であった。

表 4-6 取り組みたいと考えた分野（性年代別、%）

性年代別	健康・医療	介護・福祉	出産・子育て、少子化対策	教育・文化・スポーツ	運輸・道路	防災・減災	環境・エネルギー	農林・水産	雇用・地域経済活性化	行財政改革	観光	男女共同参画	安全保障
男性20代	30.1	21.7	26.5	42.2	8.4	14.5	18.1	7.2	21.7	18.1	10.8	3.6	3.6
男性30代	34.9	27.7	50.6	22.9	6.0	19.3	20.5	8.4	21.7	16.9	10.8	8.4	8.4
男性40代	35.7	29.8	35.7	27.4	15.5	15.5	16.7	8.3	19.0	11.9	9.5	2.4	10.7
男性50代	22.6	26.2	33.3	25.0	10.7	19.0	14.3	6.0	28.6	23.8	10.7	4.8	8.3
男性60代	24.1	31.3	21.7	37.3	6.0	20.5	19.3	12.0	25.3	21.7	14.5	3.6	9.6
男性70代	32.5	24.1	13.3	33.7	14.5	15.7	18.1	8.4	25.3	37.3	8.4	3.6	15.7
女性20代	36.7	27.6	54.1	25.5	6.1	12.2	16.3	10.2	13.3	8.2	9.2	16.3	3.1
女性30代	42.9	42.0	54.5	16.1	4.5	4.5	14.3	0.9	17.0	9.8	12.5	14.3	6.3
女性40代	43.6	35.9	38.5	26.9	2.6	9.0	11.5	3.8	21.8	6.4	10.3	15.4	7.7
女性50代	42.0	44.9	34.8	24.6	5.8	10.1	15.9	2.9	15.9	8.7	7.2	13.0	8.7
女性60代	41.9	48.4	24.2	35.5	6.5	11.3	24.2	1.6	17.7	16.1	3.2	12.9	3.2
女性70代	41.3	52.0	28.0	38.7	4.0	8.0	16.0	5.3	20.0	21.3	9.3	14.7	2.7

注：網掛け部分は、各性年代別の上位2項目を示す。

4.1.3 立候補を断念した理由

(1) 立候補を取りやめたタイミング

立候補を取りやめたタイミングの上位3項目は、「家族、親族に相談した後」（35.8%）、「インターネットや書籍で情報収集した後」（21.5%）、「仲間や地元の人に相談した後」（20.6%）であった。4番目以降は男女とも10%を下回り、「政党や政治家、選挙コンサルタントに相談した後」（7.4%）、「政治塾に参加した後」（7.0%）、「選挙管理委員会による「立候補予定者説明会」への参加後」（3.6%）と続いた。

性別でも、上位3項目の内容は同じであったが、順番は男女で異なった。男女共に「家族・親族に相談した後」が最も高くなっているが、次いで高くなっているのは、男性では「仲間や地元の人に相談した後」であるのに対し、女性では「インターネットや書籍で情報収集した後」となっている。

表 4-7 立候補を取りやめたタイミング（性別、%）

順位	項目	全体	男性	女性
1	家族・親族に相談した後	35.8	34.0	37.7
2	インターネットや書籍で情報収集した後	21.5	20.4	22.7
3	仲間や地元の人に相談した後	20.6	25.4	15.8
4	政党や政治家、選挙コンサルタントに相談した後	7.4	6.6	8.3
5	政治塾に参加した後	7.0	5.6	8.5
6	選挙管理委員会による「立候補予定者説明会」への参加後	3.6	4.2	3.0
7	政党や団体に立候補の意思を表明した後	2.2	2.8	1.6
8	立候補届け出後（事実上の辞退）	0.9	0.2	1.6
9	法務局に供託金 ¹⁰ を預けた後	0.8	0.8	0.8

注：選択肢は全9項目

(2) 立候補を取りやめた理由

立候補を断念した理由としては、「資金の不足」（65.8%）が最も多く、次いで「仕事や家庭生活と選挙運動の両立」（62.0%）、「知名度がない」（61.7%）が挙げられた。この回答の順位については、性別による差はみられなかった。

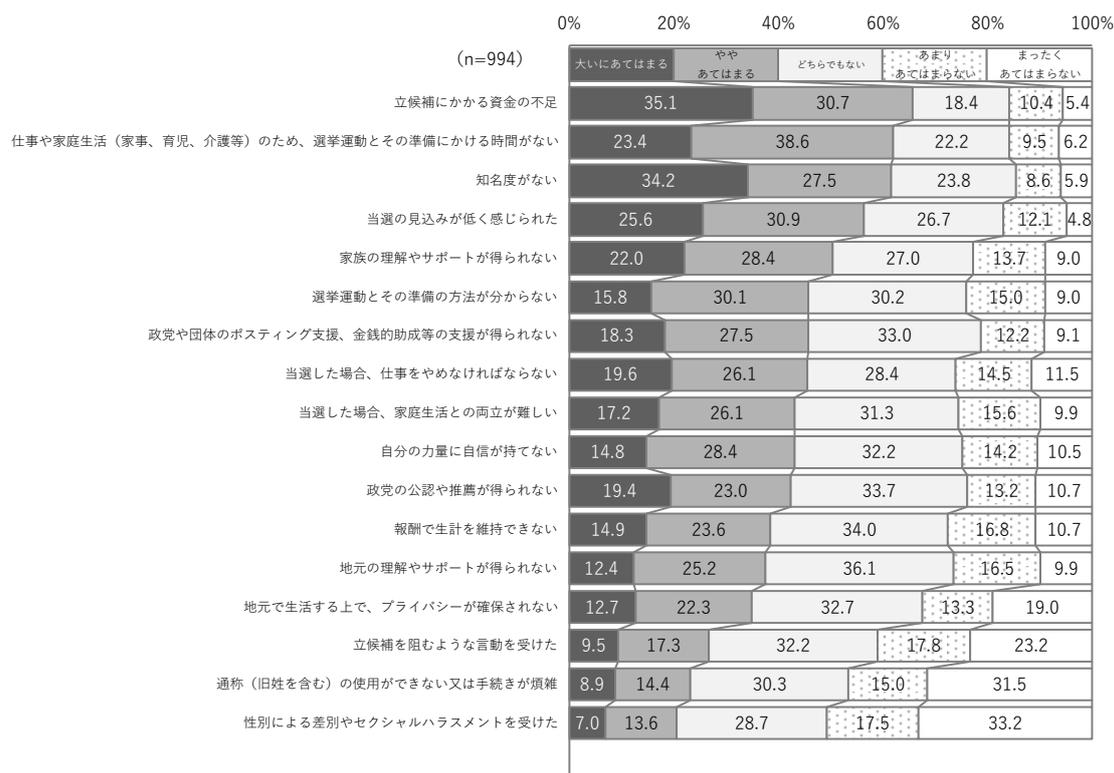


図 4-7 立候補を取りやめた理由

¹⁰ 供託金とは、候補者が公職選挙に出馬する際に納める金銭のこと。

表 4-8 立候補を取りやめた理由「大いにあてはまる」もしくは「ややあてはまる」回答率
(性別順)

順位	男性	(%)	順位	女性	(%)
1	立候補にかかる資金の不足	63.6	1	立候補にかかる資金の不足	68.0
2	知名度がない	62.4	2	仕事や家庭生活（家事、育児、介護等）のため、選挙運動とその準備にかける時	61.7
3	仕事や家庭生活（家事、育児、介護等）のため、選挙運動とその準備にかける時	62.4	3	知名度がない	60.9
4	当選の見込みが低く感じられた	56.6	4	当選の見込みが低く感じられた	56.3
5	家族の理解やサポートが得られない	51.2	5	選挙運動とその準備の方法が分からない	49.6 (同率)
6	政党や団体のポスティング支援、金銭的助成等の支援が得られない	46.2		家族の理解やサポートが得られない	
7	当選した場合、仕事をやめなければならない	44.2	7	自分の力量に自信が持てない	48.0
8	政党の公認や推薦が得られない	43.0	8	当選した場合、家庭生活との両立が難しい	47.8
9	選挙運動とその準備の方法が分からない	42.2	9	当選した場合、仕事をやめなければならない	47.2
10	当選した場合、家庭生活との両立が難しい	38.8	10	政党や団体のポスティング支援、金銭的助成等の支援が得られない	45.3
11	自分の力量に自信が持てない	38.4	11	政党の公認や推薦が得られない	41.9
12	報酬で生計を維持できない	37.2	12	地元で生活する上で、プライバシーが確保されない	40.9
13	地元の理解やサポートが得られない	36.6	13	報酬で生計を維持できない	39.9
14	地元で生活する上で、プライバシーが確保されない	29.2	14	地元の理解やサポートが得られない	38.5
15	立候補を阻むような言動を受けた	25.8	15	通称（旧姓を含む）の使用ができない又は手続きが煩雑	28.9
16	性別による差別やセクシャルハラスメントを受けた	17.8	16	立候補を阻むような言動を受けた	27.7
17	通称（旧姓を含む）の使用ができない又は手続きが煩雑	17.6	17	性別による差別やセクシャルハラスメントを受けた	23.5

注：選択肢は全17項目

他方、以下表 4-9、表 4-10 に掲げる設問に対しては、男女間の回答に 10 ポイント程度以上の差があった。

**表 4-9 立候補取りやめの理由「大いにあてはまる」もしくは「ややあてはまる」回答率
(性別間ポイント差が大きい順) (%)**

順位	設問	男性	女性	ポイント差
1	地元で生活する上でプライバシーが確保されない	29.2	40.9	11.7
2	通称(旧姓を含む)の使用ができない又は手続きが煩雑	17.6	28.9	11.3
3	自分の力量に自信が持てない	38.4	48.0	9.6
4	当選した場合、家庭生活との両立が難しい	38.8	47.8	9.0

注：選択肢は全17項目。網掛けは、回答率が他方の性より高いことを示している。

表 4-10 立候補取りやめの理由「あまりあてはまらない」もしくは「まったくあてはまらない」回答率(性別間ポイント差が大きい順) (%)

順位	設問	男性	女性	ポイント差
1	通称(旧姓を含む)の使用ができない又は手続きが煩雑	52.4	40.5	11.9
2	地元で生活する上でプライバシーが確保されない	37.8	26.7	11.1
3	自分の力量に自信が持てない	29.6	19.6	10.0
4	性別による差別やセクシャルハラスメントを受けた	55.6	45.7	9.9

注：網掛けは、回答率が他方の性より高いことを示している。

なお、「家族の理解やサポートが得られなかった」という質問については、具体的に家族の誰からの理解やサポートが得られなかったか質問した¹¹。その結果、「配偶者(事実婚含む)」(59.1%)、「実父母」(34.5%)、「子」(20.0%)、「きょうだい」(16.4%)、「その他親戚」(13.8%)、「義父母」(12.0%)、「祖父母」(5.2%)の順に回答割合が高かった。上位3項目は男女ともに同順位であった。

性年代別にみると、20~40代は「実父母」と回答する割合が高い傾向にあり、特に女性は20代(47.2%)、30代(43.5%)、40代(52.6%)で、男性の20代(32.4%)、30代(34.2%)、40代(41.3%)と比べて各年代で10ポイント程度高かった。また、「配偶者」のサポートが得られないという意見は20代を除く全年代を通して最も高い回答率であったが、とりわけ50代(68.2%)、60代(70.1%)、70代(70.7%)に高い傾向がみられた。また、性年代別にみると、男性の方が女性に比較して「配偶者」と回答する割合が高く、その差は各年代において、20代(10.0ポイント)、30代(16.4ポイント)、40代(1.3ポイント)、50代(-0.3ポイント)、60代(18.4ポイント)、70代(5.2ポイント)であった。

表 4-11 理解やサポートが得られなかった家族(性年代別、%)

性年代	配偶者(事実婚含む)	子	実父母	義父母	きょうだい	祖父母	その他親戚
男性 20代	40.5	8.1	32.4	10.8	18.9	10.8	16.2
男性 30代	63.2	10.5	34.2	13.2	10.5	2.6	18.4
男性 40代	56.5	17.4	41.3	15.2	8.7	2.2	21.7

¹¹ 「家族の理解やサポートが得られなかった」という質問に対し、「大いにあてはまる」もしくは「ややあてはまる」と回答したのは全体の50.5%(501人)であった(男性の51.2%(256人)、および女性の49.6%(245人))。追加質問は、この501人を対象にしたものである。

性年代	配偶者（事実婚含む）	子	実父母	義父母	きょうだい	祖父母	その他親戚
男性 50代	68.1	14.9	44.7	10.6	17.0	8.5	14.9
男性 60代	76.7	23.3	14.0	4.7	16.3	4.7	16.3
男性 70代	73.3	44.4	22.2	4.4	13.3	0.0	8.9
女性 20代	30.6	5.6	47.2	25.0	13.9	8.3	16.7
女性 30代	46.8	9.7	43.5	9.7	12.9	6.5	11.3
女性 40代	55.3	10.5	52.6	13.2	23.7	13.2	13.2
女性 50代	68.4	21.1	36.8	15.8	23.7	2.6	18.4
女性 60代	58.3	45.8	20.8	16.7	12.5	0.0	4.2
女性 70代	68.1	36.2	19.1	10.6	25.5	2.1	4.3

4.1.4 議員・首長として活動する際の課題

当選後に議員や首長として活動する際に課題となりそうだと考えられる事項についての質問に対し、「大いに課題である」もしくは「やや課題である」との回答が半数以上を占めた項目は、「活動に係る資金の不足」（67.3%）、「専門性や経験の不足」（57.1%）、「人脈・ネットワークを使って課題を解決する力量の不足」（54.7%）、「生計の維持」（54.5%）、「家族の理解やサポートが得られない」（50.2%）であった。また、性別の順位は表 4-12 の通りである。男性と比べて、女性の方がすべての事項に関して回答割合が高い結果となっている。男性は、女性と比べて、「生計の維持」や「政党や後援会の理解やサポートが得られない」ことが課題として上位に挙がっているのに対し、女性は男性と比べて「政治は男性が行うものだという周囲の考え」、「性別による差別やセクシャルハラスメントを受けることがある」、「家庭生活（家事、育児、介護等）との両立が難しい」、「地元で生活する上で、プライバシーが確保されない」等が課題として挙がっている。

表 4-12 議員・首長として活動する際に課題となる事項（性別）

順位	男性		女性	
	項目	(%)	項目	(%)
1	活動に係る資金の不足	67.0	活動に係る資金の不足	67.6
2	生計の維持	52.2	専門性や経験の不足	63.2
3	専門性や経験の不足	51.2	人脈・ネットワークを使って課題を解決する力量の不足	58.5
4	人脈・ネットワークを使って課題を解決する力量の不足	51.0	生計の維持	56.9
5	家族の理解やサポートが得られない	49.2	家庭生活（家事、育児、介護等）との両立が難しい	52.6
6	政党や後援会の理解やサポートが得られない	44.8	家族の理解やサポートが得られない	51.2
7	地元の理解やサポートが得られない	43.0	政治は男性が行うものだという周囲の考え	49.8
8	他の仕事との両立（兼業）が難しい	42.8	地元で生活する上で、プライバシーが確保されない	48.8
9	他の議員等の理解やサポートが得られない	40.4	他の仕事との両立（兼業）が難しい	47.0

順位	男性		女性	
	項目	(%)	項目	(%)
10	家庭生活（家事、育児、介護等）との両立が難しい	36.4	他の議員等の理解やサポートが得られない	46.2
11	地元で生活する上で、プライバシーが確保されない	33.8	地元の理解やサポートが得られない	46.2
12	政治は男性が行うものだという周囲の考え	22.8	政党や後援会の理解やサポートが得られない	45.5
13	通称（旧姓を含む）を使用できない	21.2	性別による差別やセクシャルハラスメントを受けることがある	39.1
14	性別による差別やセクシャルハラスメントを受けることがある	19.8	通称（旧姓を含む）を使用できない	31.2

注：選択肢は全14項目

「大いに課題である」、「課題である」と回答した男女の割合に10ポイント以上の差がみられた項目は下表の通りである。

表 4-13 議員・首長として活動する際に課題となる事項 性別間ポイント差が大きい順（性別、%）

項目	男性	女性	ポイント差
政治は男性が行うものだという周囲の考え	22.8	49.8	27.0
性別による差別やセクシャルハラスメントを受けることがある	19.8	39.1	19.3
家庭生活（家事、育児、介護等）との両立が難しい	36.4	52.7	16.3
地元で生活する上で、プライバシーが確保されない	33.8	48.7	14.9
専門性や経験の不足	51.2	63.1	11.9
通称（旧姓を含む）を使用できない	21.2	31.2	10.0

注：網掛けは、回答率が他方の性より高いことを示している。

4.1.5 ハラスメントの状況

(1) ハラスメントの実態

立候補を検討している時または立候補準備中に、有権者や支援者、議員等から以下の行為（ハラスメント）を受けたか、という質問に関しては、614人（回答者の61.8%）、男性では290人（回答者の男性の58.0%）、女性では324人（回答者の女性の65.5%）が、以下のいずれかのハラスメントを受けたと回答している¹²。

表 4-14 立候補検討・準備中に受けたハラスメント行為（性別、%）

順位	男性	(%)	順位	女性	(%)
1	SNS、メール等による中傷、嫌がらせ	24.5	1	性別に基づく侮蔑的な態度や発言	27.2

¹² この設問は必須回答とはしなかった。したがって、実際には何らかのハラスメントを受けていても、回答しないという選択をした回答者がいる可能性もある。

順位	男性	(%)	順位	女性	(%)
2	投票、支持の見返りに何らかの行為を要求	23.4	2	SNS、メール等による中傷、嫌がらせ	23.1
3	付きまとい、ストーキング	16.9 (同率)	3	年齢、婚姻状況、出産や育児などプライベートな事柄についての批判や中傷	21.6
	性的、もしくは暴力的な言葉（ヤジを含む）による嫌がらせ		4	性的、もしくは暴力的な言葉（ヤジを含む）による嫌がらせ	20.4
5	年齢、婚姻状況、出産や育児などプライベートな事柄についての批判や中傷	14.1	5	投票、支持の見返りに何らかの行為を要求	18.5
6	身体的暴力やハラスメント（殴る、触る、抱きつくなど）	12.8	6	付きまとい、ストーキング	16.4
7	性別に基づく侮蔑的な態度や発言	11.4	7	身体的暴力やハラスメント（殴る、触る、抱きつくなど）	14.8
8	その他	20.3	8	その他	13.3

注：選択肢は全8項目

(2) ハラスメントをなくすために有効な取組

有権者、支援者、議員等からのハラスメントをなくすために、以下の取組はどの程度有効かという問いに対し、回答は下表 4-15 の通りであった。性別にみると、全体及び男性では、「監視機関の設置」が最も多くなっており、女性では「相談窓口の設置」が最も多くなっている。

表 4-15 ハラスメントをなくすための取組の有効性 (%)

項目	性別	有効	どちらとも いえない	有効でない
選挙管理事務局、政党、議会事務局などでの相談窓口の設置	全体	46.8 (全体の3位)	39.4	13.8
	男性	44.0 (男性の3位)	41.2	14.8
	女性	49.6 (女性の1位)	37.7	12.8
監視機関の設置	全体	50.2 (全体の1位)	40.4	9.4
	男性	53.6 (男性の1位)	37.6	8.8
	女性	46.8 (女性の3位)	43.3	9.9
有権者、支援者、議員への啓発や研修	全体	47.3 (全体の2位)	40.0	12.7
	男性	46.8 (男性の2位)	40.6	12.6
	女性	47.8 (女性の2位)	39.5	12.8

注：選択肢は全3項目

有効と考えられる取組に関する自由記述では、主に男性から「罰則の強化（男性 20 代、女性 60 代）」「刑事罰の適用や警察の介入（男性 30 代、男性 60 代）」など、警察の介入、取り締まり、罰則規定の導入に関するコメントが多くみられた。女性の回答では、「マスメディアによる啓発（女性 30 代、男性 40 代）」、「有権者への啓発の徹底（女性 50 代）」など、啓発に関する意見が挙げられた他、相談窓口について、「相談窓口を設置することは良

いことだが、それが有効な機関となるかは携わる人にもよる。第三者機関として常に有効的に働きかけられるよう対応と維持をすることは大事だ（女性 50 代）」という声も挙がっている。

4.1.6 女性の政治家を増やすための取組

(1) 女性の政治家を増やすために有効な取組

女性の政治家を増やすために、以下の取組はどの程度有効かという問に対し、回答者の半数以上が有効と回答した取組は 14 項目（全 32 項目）あった。下表では大項目ごとにそれぞれ小項目の回答割合を示す。

表 4-16 女性の政治家を増やすために有効な取組（全体、%）

大項目	小項目	有効	どちらとも いえない	有効でない
社会全体の取組	子供の頃からの政治教育・模擬議会	56.0	35.0	9.0
	社会全体の固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の除去	49.6	43.3	7.1
議会・政党における全般的な取組	休日・夜間の議会開催など兼業を可能にする議会運営	45.9	42.5	11.7
	男女共同参画のための取組方針等の策定	50.2	41.6	8.1
	女性候補者数に関する目標の設定	43.8	42.6	13.7
	議会・政党の要職への女性の登用	50.9	39.2	9.9
	男女共同参画に関する研修	50.4	39.3	10.3
政党における人材発掘のための取組	HP、SNS 等での女性の政治家の活動の発信	46.4	44.9	8.8
	政治家と政治家を目指す人との交流・ネットワーク構築	52.0	40.5	7.4
	女性に限定した候補者の公募	38.0	44.2	17.8
政党における選挙活動の支援	候補者を選考する側の多様性の確保	50.7	40.8	8.5
	選挙資金の支援	54.4	37.1	8.5
	選挙活動のサポート	56.9	36.1	6.9
制度等の見直し	選挙のノウハウの研修	57.7	35.5	6.7
	立候補に伴う雇用主側の休暇保障及び落選時に復職できる制度	52.0	39.3	8.7
	供託金の引き下げ、または廃止	47.1	42.1	10.9
	報酬の増額	36.5	47.8	15.7
	議会選挙における男女ペアによる立候補制度の導入 ¹³	29.0	50.9	20.1
	候補者や議席の一定割合を女性へ割り当てる制度（クォータ制）の導入	35.1	46.2	18.7
	都道府県議会選挙への比例代表制の導入	33.8	48.5	17.7

¹³ 男女ペアの立候補制度とは、2015 年にフランスの県議会選挙で初めて実施された制度。これにより選挙区をそれまでの小選挙区（1 人区）から、すべて 2 人区に再編成し、有権者は個別の候補者に投票するのではなく、男女でペアを組んで立候補している候補者の中から一組を選んで投票することになった。

大項目	小項目	有効	いえない どちらとも	有効でない
	政党交付金の女性議員数による傾斜配分の導入	34.2	47.0	18.8
	政党中心の地方政治への転換	31.0	52.8	16.2
	多選禁止	37.0	51.0	12.0
議会・政党における人材育成の取組	政治家同士の交流・ネットワーク構築	44.1	45.7	10.3
	政策立案に関する研修	48.6	43.7	7.7
	女性模擬議会の実施	41.3	45.8	12.9
出産・育児・介護等との両立支援策	会議規則における出産・育児・介護等の場合の欠席規定の整備	50.4	38.9	10.7
	代理投票制度 ¹⁴	37.8	48.0	14.2
	議会へのオンライン参加	52.9	37.8	9.3
	議会内の託児スペース・授乳室の整備	52.5	39.3	8.1
その他の環境整備	ハラスメント対策	55.5	36.9	7.5
	通称（旧姓を含む）を使用できる措置	41.4	47.2	11.4

注：選択肢は全32項目。網掛けは半数以上が有効と回答したものの。

表 4-17 回答者の半数以上が有効と回答した取組一覧（％）

順位	項目	回答率
政党における選挙活動の支援		
1	選挙のノウハウの研修	57.7
2	選挙活動のサポート	56.9
3	選挙資金の支援	54.4
出産・育児・介護などとの両立支援策		
1	議会へのオンライン参加	52.9
2	議会内の託児スペース・授乳室の整備	52.5
3	会議規則における出産・育児・介護等の場合の欠席規定の整備	50.4
議会・政党における全般的な取組		
1	議会・政党の要職への女性の登用	50.9
2	男女共同参画に関する研修	50.4
3	男女共同参画のための取組方針等の策定	50.2
政党における人材発掘のための取組		
1	政治家と政治家を目指す人との交流・ネットワーク構築	52.0
2	候補者を選考する側の多様性の確保	50.7
社会全体の取組		
1	子供の頃からの政治教育・模擬議会	56.0
その他の環境整備		
1	ハラスメント対策	55.5
制度等の見直し		
1	立候補に伴う雇用主側の休暇保障及び落選時に復職できる制度	52.0

¹⁴ 代理投票制度とは、出産・育児等で議会に出席できない議員があらかじめ他の議員を指名し、代わりに投票してもらう制度。

他方、「有効でない」との回答はすべての設問において概ね 20%以下であり、その割合は、「議会選挙における男女ペアによる立候補制度の導入」(20.1%)、「政党交付金の女性議員数による傾斜配分の導入」(18.8%)、「候補者や議席の一定割合を女性へ割り当てる制度(クオータ制)の導入」(18.7%)、「女性に限定した候補者の公募」(17.8%)、「都道府県議会選挙への比例代表制の導入」(17.7%)の順であった。

性別では、表 4-18 の通りの回答順位であった。また、表 4-19 に記す5つの取組については、男女間で8ポイント以上の差がみられた。

表 4-18 女性の政治家を増やすために有効な取組(性別、%)

順位	男性	(%)	順位	女性	(%)
1	選挙のノウハウの研修	57.2	1	選挙活動のサポート	58.7
2	選挙活動のサポート	55.2	2	選挙のノウハウの研修	58.3
3	子供の頃からの政治教育・模擬議会	54.2	3	子供の頃からの政治教育・模擬議会	57.9
4	ハラスメント対策	54.0	4	選挙資金の支援	57.3
5	議会内の託児スペース・授乳室の整備	52.0	5	ハラスメント対策	57.1 (同率)
6	選挙資金の支援	51.6		議会へのオンライン参加	
7	政治家と政治家を目指す人との交流・ネットワーク構築	50.8	7	議会・政党の要職への女性の登用	55.1
8	立候補に伴う雇用主側の休暇保障及び落選時に復職できる制度	50.4	8	候補者を選考する側の多様性の確保	53.6 (同率)
9	男女共同参画に関する研修	49.2		男女共同参画のための取組方針等の策定	
10	議会へのオンライン参加	48.8		立候補に伴う雇用主側の休暇保障及び落選時に復職できる制度	
11	会議規則における出産・育児・介護等の場合の欠席規定の整備	48.6	11	政治家と政治家を目指す人との交流・ネットワーク構築	53.2
12	社会全体の固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の除去	48.2	12	議会内の託児スペース・授乳室の整備	53.0
13	候補者を選考する側の多様性の確保	47.8	13	会議規則における出産・育児・介護等の場合の欠席規定の整備	52.2
14	政策立案に関する研修	47.4	14	男女共同参画に関する研修	51.6
15	男女共同参画のための取組方針等の策定	46.8 (同率)	15	社会全体の固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の除去	51.0

順位	男性	(%)	順位	女性	(%)
	議会・政党の要職への女性の登用		16	政策立案に関する研修	49.8
17	休日・夜間の議会開催など兼業を可能にする議会運営	45.8	17	HP、SNS 等での女性の政治家の活動の発信	49.4
18	供託金の引き下げ、または廃止	45.8	18	供託金の引き下げ、または廃止	48.4
19	HP、SNS 等での女性の政治家の活動の発信	43.4	19	女性模擬議会の実施	48.0
20	政治家同士の交流・ネットワーク構築	41.8	20	女性候補者数に関する目標の設定	47.8
21	女性候補者数に関する目標の設定	39.8	21	政治家同士の交流・ネットワーク構築	46.4
22	通称（旧姓を含む）を使用できる措置	39.4	22	休日・夜間の議会開催など兼業を可能にする議会運営	46.0
23	多選禁止	36.2	23	女性に限定した候補者の公募	45.1
24	女性模擬議会の実施	34.8	24	通称（旧姓を含む）を使用できる措置	43.5
25	報酬の増額	33.2	25	代理投票制度	42.7
26	代理投票制度	33.0	26	報酬の増額	39.9
27	女性に限定した候補者の公募	31.0	27	政党交付金の女性議員数による傾斜配分の導入	39.7
28	候補者や議席の一定割合を女性へ割り当てる制度（クォータ制）の導入	30.8	28	候補者や議席の一定割合を女性へ割り当てる制度（クォータ制）の導入	39.5
29	都道府県議会選挙への比例代表制の導入	29.6	29	都道府県議会選挙への比例代表制の導入	38.1
30	政党交付金の女性議員数による傾斜配分の導入	28.8	30	多選禁止	37.9
31	政党中心の地方政治への転換	27.4	31	政党中心の地方政治への転換	34.6
32	議会選挙における男女ペアによる立候補制度の導入	26.0	32	議会選挙における男女ペアによる立候補制度の導入	32.0

表 4-19 女性の政治家を増やすために有効な取組 性別間ポイント差が大きい順（性別、%）

項目	男性	女性	ポイント差
女性に限定した候補者の公募	31.0	45.1	14.1
女性模擬議会の実施	34.8	48.0	13.2
政党交付金の女性議員数による傾斜配分の導入	28.8	39.7	10.9
議会へのオンライン参加	48.8	57.1	8.3
議会・政党の要職への女性の登用	46.8	55.1	8.3

注：網掛けは、回答率が他方の性より高いことを示している。

また、性別、年代別にみると、男女とも20代では、各取組が「有効」と回答した割合は、他の年代に比較して少なかった。全体に比較して、女性の30代、50代、70代では特に、項目に示した各種取組について「有効」と回答した者が多い傾向があった。全体の回答結果に比較して「有効」と回答した割合が高かった項目は、30代女性では「女性に限定した候補者の公募」（17.4ポイント）、「報酬の増額」（14.4ポイント）、50代では、「女性模擬議会の実施」（16.7ポイント）、「男女共同参画に関する研修」（14.8ポイント）、70代では、「選挙資金の支援」（16.7ポイント）、「男女共同参画のための取組方針等の策定」（15.1ポイント）であった。

表 4-20 女性の政治家を増やすための取組の「有効」回答割合（性年代別、％）

取組	全体	男性						女性					
		20代	30代	40代	50代	60代	70代	20代	30代	40代	50代	60代	70代
子供の頃からの政治教育・模擬議会	56.0	31.3	63.9	61.9	50.0	56.6	61.4	49.0	58.0	53.8	68.1	56.5	65.3
社会全体の固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の除去	49.6	42.2	51.8	46.4	42.9	49.4	56.6	39.8	58.0	48.7	55.1	51.6	53.3
休日・夜間の議会開催など兼業を可能にする議会運営	45.9	33.7	51.8	48.8	53.6	44.6	42.2	32.7	57.1	41.0	47.8	48.4	48.0
男女共同参画のための取組方針等の策定	50.2	30.1	43.4	44.0	51.2	53.0	59.0	43.9	56.3	46.2	63.8	48.4	65.3
女性候補者数に関する目標の設定	43.8	27.7	38.6	36.9	47.6	42.2	45.8	37.8	50.9	38.5	56.5	48.4	57.3
議会・政党の要職への女性の登用	50.9	27.7	41.0	40.5	51.2	56.6	63.9	44.9	58.9	48.7	62.3	59.7	58.7
男女共同参画に関する研修	50.4	36.1	53.0	39.3	51.2	50.6	65.1	37.8	51.8	46.2	65.2	54.8	60.0
HP、SNS等での女性の政治家の活動の発信	46.6	28.9	42.2	41.7	48.8	49.4	49.4	40.8	54.5	46.2	50.7	50.0	54.7
政治家と政治家を目指す人との交流・ネットワーク構築	52.0	33.7	56.6	48.8	54.8	54.2	56.6	45.9	56.3	50.0	58.0	54.8	56.0
女性に限定した候補者の公募	38.0	25.3	39.8	29.8	31.0	25.3	34.9	38.8	55.4	42.3	44.9	43.5	42.7
候補者を選考する側の多様性の確保	50.7	39.8	49.4	45.2	48.8	50.6	53.0	43.9	52.7	55.1	56.5	56.5	61.3
選挙資金の支援	54.0	32.5	53.0	48.8	56.0	56.6	62.7	46.9	52.7	56.4	68.1	54.8	70.7
選挙活動のサポート	56.9	36.1	54.2	53.6	57.1	60.2	69.9	42.9	57.1	60.3	65.2	64.5	69.3
選挙のノウハウの研修	57.7	43.4	61.4	47.6	53.6	62.7	74.7	45.9	57.1	56.4	65.2	66.1	65.3
立候補に伴う雇用主側の休暇保障及び落選時に復職できる制度	52.0	33.7	50.6	45.2	57.1	57.8	57.8	40.8	55.4	46.2	63.8	58.1	62.7
供託金の引き下げ、または廃止	47.1	28.9	53.0	50.0	48.8	45.8	48.2	39.8	49.1	52.6	47.8	50.0	53.3
報酬の増額	36.5	25.3	33.7	35.7	38.1	30.1	36.1	38.8	50.9	37.2	40.6	30.6	34.7
議会選挙における男女ペアによる立候補制度の導入	29.0	26.5	31.3	25.0	31.0	21.7	20.5	32.7	42.9	30.8	34.8	19.4	24.0
候補者や議席の一定割合を女性へ割り当てる制度（クオータ制）の導入	35.1	26.5	30.1	32.1	36.9	31.3	27.7	30.6	44.6	39.7	47.8	33.9	40.0
都道府県議会選挙への比例代表制の導入	33.8	25.3	44.6	28.6	27.4	27.7	24.1	36.7	39.3	38.5	42.0	38.7	33.3
政党交付金の女性議員数による傾斜配分の導入	34.2	26.5	37.3	28.6	29.8	30.1	20.5	34.7	43.8	38.5	47.8	40.3	33.3
政党中心の地方政治への転換	31.0	19.3	27.7	32.1	29.8	27.7	27.7	36.7	36.6	32.1	37.7	25.8	36.0
多選禁止	37.0	20.5	41.0	36.9	39.3	32.5	47.0	32.7	32.1	34.6	37.7	53.2	44.0
政治家同士の交流・ネットワーク構築	44.1	34.9	44.6	39.3	47.6	41.0	43.4	35.7	52.7	44.9	52.2	46.8	46.7
政策立案に関する研修	48.6	37.3	44.6	41.7	53.6	48.2	59.0	41.8	47.3	48.7	56.5	50.0	58.7
女性模擬議会の実施	41.3	25.3	37.3	39.3	39.3	32.5	34.9	41.8	54.5	42.3	58.0	45.2	45.3
会議規則における出産・育児・介護等の場合の欠席規定の整備	50.4	32.5	49.4	47.6	51.2	51.8	59.0	44.9	51.8	53.8	50.7	56.5	58.7
代理投票制度	37.8	36.1	43.4	29.8	35.7	26.5	26.5	45.9	43.8	43.6	42.0	45.2	34.7
議会へのオンライン参加	52.9	28.9	53.0	50.0	52.4	55.4	53.0	42.9	58.0	60.3	59.4	61.3	65.3
議会内の託児スペース・授乳室の整備	52.5	39.8	55.4	48.8	57.1	55.4	55.4	42.9	58.9	47.4	53.6	54.8	61.3
ハラスメント対策	55.5	28.9	56.6	47.6	64.3	63.9	62.7	48.0	60.7	55.1	60.9	59.7	60.0
通称（旧姓を含む）を使用できる措置	41.4	26.5	39.8	36.9	45.2	41.0	47.0	41.8	46.4	39.7	44.9	43.5	44.0

注：全体の回答結果に対し、■は+10ポイント以上、■は+5ポイント以上、■は-10ポイント以下、■は-5ポイント以下の回答率であったもの。

(2) 立候補に役立つ経験や学びの場

立候補する上で役に立つ経験や学びの場についての質問に対して、全体では、「選挙の流れや仕組み」（65.1%）、「後援会などの選挙組織の作り方」（60.3%）、「国・地方公共団体の現状や課題、背策」（58.0%）が続いた。男女別の上位5項目は、以下の通りである。

表 4-21 立候補する上で役に立つ経験や学びの場 上位5項目（性別、%）

順位	男性	(%)	女性	(%)
1	選挙の流れや仕組み	63.8	選挙の流れや仕組み	66.5
2	後援会などの選挙組織の作り方	61.2	スピーチ・ディベートの手法	60.1
3	国・地方公共団体の現状や課題、施策	58.0	後援会などの選挙組織の作り方	59.3
4	法案・条例立案の方法	57.2	議会の構成・仕組み	58.3
5	スピーチ・ディベートの手法	55.8	国・地方公共団体の現状や課題、施策	58.1

注：選択肢は全9項目

また、年代別にみると、全体的に20代では、各取組の有効性に対し、他の年代に比較して全体的に反応が低い傾向がみられた。表 4-22 に、女性の回答を年代別に記す。

表 4-22 立候補する上で役に立つ経験や学びの場（女性、%）

項目	全体	女性					
		20代	30代	40代	50代	60代	70代
選挙の流れや仕組み	65.1	53.1	64.3	61.5	79.7	77.4	70.7
後援会などの選挙組織の作り方	60.3	43.9	56.3	61.5	72.5	64.5	65.3
国・地方公共団体の現状や課題、施策	58.0	46.9	58.9	53.8	75.4	61.3	57.3
スピーチ・ディベートの手法	57.9	43.9	56.3	60.3	75.4	66.1	68.0
法案・条例立案の方法	56.3	44.9	51.8	51.3	73.9	58.1	60.0
議会の構成・仕組み	55.3	45.9	58.9	53.8	69.6	64.5	62.7
リーダーシップ論	53.8	43.9	50.0	50.0	69.6	69.4	56.0
ブログやSNS、ホームページの効果的な利用方法	47.9	43.9	51.8	52.6	56.5	54.8	46.7
模擬議会	47.2	39.8	61.6	46.2	60.9	58.1	50.7

注：全体の回答結果に対し、■は+10ポイント以上、■は+5ポイント以上、■は-10ポイント以下、

■は-5ポイント以下の回答率であったもの。

自由記述には、議員秘書の経験（男性40代、女性40代）や、地域情報の獲得や地域の課題解決に向けた取組（男性50代、女性50代）などが挙げられた他、項目として挙げられたような機会に気軽に参加できる場を行政が作ることへの期待（女性60代）も示された。

(3) 議員や首長として活動する際に望ましい支援

回答者が、議員や首長として活動する際に、どのような支援が得られるとよいと考えるか、という設問に関し、全体では「政策の勉強会や情報収集支援」（58.4%）、「政策立案に関する研修」（56.6%）、「政治活動に関する政党や支援者からの資金的な支援」（56.5%）、「議会運営に関する研修」（54.9%）、「出産・育児・介護等の場合の議会へのオンライン参加」（52.7%）が上位5項目であった。性別の回答結果は次表の通りである。

表 4-23 議員や首長として活動する際に望ましい支援（性別、%）

順位	男性	(%)	女性	(%)
1	政策の勉強会や情報収集支援	60.0	出産・育児・介護等の場合の議会へのオンライン参加	57.3
2	政策立案に関する研修	58.2	政治活動に関する政党や支援者からの資金的な支援	56.9
3	政治活動に関する政党や支援者からの資金的な支援	56.2	政策の勉強会や情報収集支援	56.7
4	議会運営に関する研修	54.6	議会運営に関する研修	55.3
5	会議規則における出産・育児・介護等の場合の欠席規定の整備	48.6	政策立案に関する研修	55.1
6	出産・育児・介護等の場合の議会へのオンライン参加	48.2	会議規則における出産・育児・介護等の場合の欠席規定の整備	53.2
7	休日・夜間の議会開催など兼業を可能にする議会運営	44.8	男女共同参画に関する研修	50.0
8	議会内の託児スペース・授乳室の整備	43.6	出産・育児・介護等の場合の代理投票制度	49.8

注：選択肢は全 14 項目

自由記述には、これら支援を男女問わず利用できる仕組（女性、40代）、サポートするスタッフの増員（女性、70代）などが挙げられた。

4.2 アンケート調査の結果（地方議員）

本調査では、3.4.2「対象者」に記載の通り、最終的に地方議員 10,100 人（男性 6,609 人、女性 3,491 人）を対象として、調査票を配布した。5,513 人（うち男性 3,243 人、女性 2,164 人、性別無回答 106 人）から回答を得た。回答率は 54.6%（男性 49.1%、女性 62.0%）であった。なお、性別無回答については、次節以降の分析においては分析対象に含めない。

4.2.1 回答者の属性

(1) 回答者数、年齢

回答者は 5,513 人（うち男性 3,243 人、女性 2,164 人、性別無回答 106 人）であった¹⁵（以下、集計の結果は「添付資料 4：アンケート調査結果の単純集計表（地方議会議員）」を参照のこと）。回答者の年齢については、男女とも 60 代（それぞれ 40.5%、39.0%）が最も多く、男性は 70 代（25.2%）、50 代（19.0%）、女性は 50 代（28.1%）、70 代（14.9%）が続いている。

表 4-24 回答者の性年代別構成

年代	男性		女性	
	回答者数 (人)	(%)	回答者数	(%)
全体数 (n=5,513)	3,243	100.0	2,164	100.0
20 代	3	0.1	6	0.3
30 代	100	3.1	97	4.5
40 代	391	12.1	284	13.1
50 代	616	19.0	609	28.1
60 代	1,315	40.5	843	39.0
70 代	817	25.2	322	14.9
無回答	1	0.0	3	0.1

(2) 回答者の居住地と居住年数

匿名性を保つため、都道府県等は確認せず、現在居住する自治体の人口規模のみを確認した。回答者の居住地の自治体の人口規模は 5 万人未満が最も多く 2,666 人（48.4%）、次いで 5 万人以上 20 万人未満 1,625 人（29.5%）、20 万人以上 1,116 人（20.2%）、無回答 106 人（1.9%）であった。立候補検討者と比較し、人口規模が少ない自治体からの回答が多くなっている。性別にみると、男性の方が 5 万人未満の自治体に居住している割合が高かった（男性 54.7%、女性 40.9%）。

また当該自治体における居住年数は、男女ともに 30 年以上が最も多く 75.7%（男性 83.3%、女性 67.5%）、続いて 10 年以上～30 年未満 18.6%（男性 13.3%、女性 27.3%）であった。

¹⁵ 地方議員に関する調査結果は、特に人数の記載のない限り、男性 3,243 人、女性 2,164 人、性別無回答 106 人、合計 5,513 人から得られた回答に基づく。

性別にみると、男性の方が、居住年数が30年以上の割合が多く、女性の居住年数の方が短い傾向にある。

(3) 現在の所属議会

現在の所属議会は、男女ともに政令指定都市以外の市区議会が最も多く53.0%で、その内訳は男性30.4%、女性22.6%である。また、令和元年12月時点のデータに基づく、都道府県議会、市区議会（政令指定都市議会含む）、町村議会に所属する議員の割合は、8.2%、58.2%、33.6%であったが、本調査の回答者の比率はそれぞれ6.8%、58.6%、32.5%¹⁶と概ね現状を反映した構成比となった。

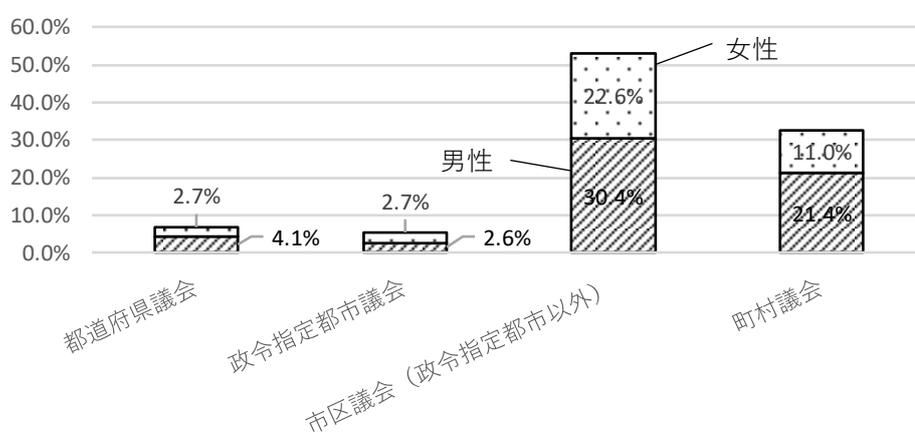


図 4-8 現在の所属議会

回答者の所属議会の女性議員の割合について確認したところ、図 4-9 の通りとなった。全体及び性別にみて一番割合が高いのは「10%～20%未満」（全体 32.6%、男性 31.6%、女性 35.0%）である。全体では、その後「1%～10%未満」（26.2%）、「20%～30%未満」（19.6%）が続くが、性別にみると男性は「1%～10%未満」（31.5%）、「女性議員がない」（15.2%）、女性は「20%～30%未満」（28.6%）、「1%～10%未満」（19.4%）となっており、回答者の傾向として、男性はより女性議員が少ない議会に所属しており、女性は女性議員の割合が高い議会に所属しているといえる。

¹⁶ 100%にならないのは無回答があるためである。また性別無回答があるため、全体合計が性別の割合合計と一致しない。

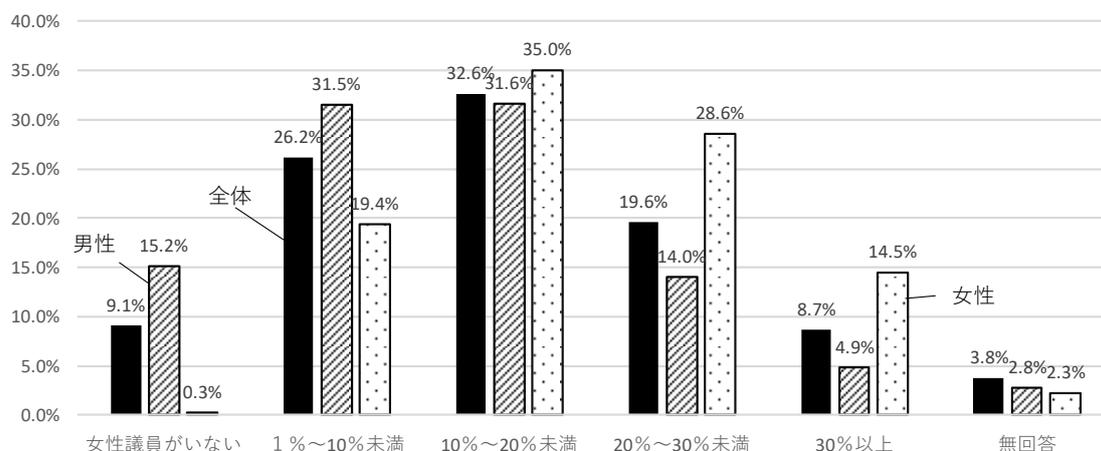


図 4-9 所属議会の女性議員の割合

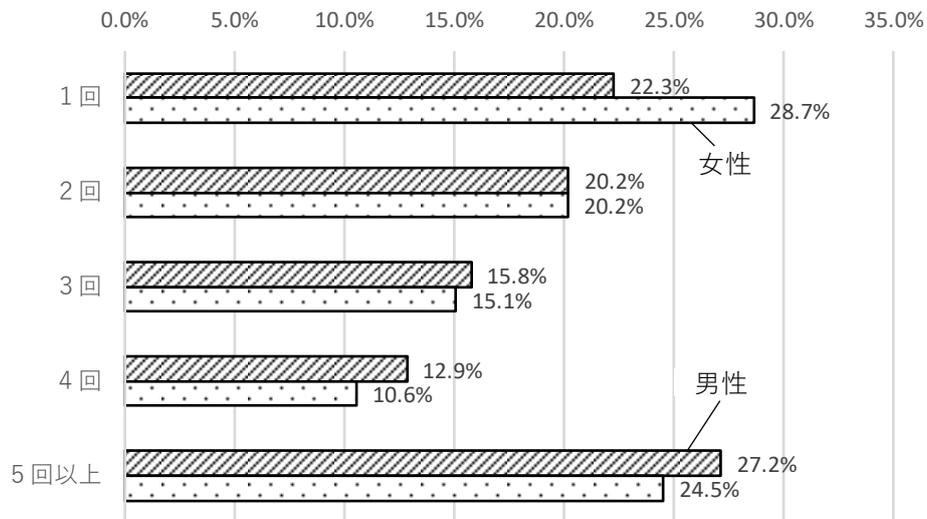
さらに、与党会派への所属の有無については、「与党会派に所属している」は46.3%（男性51.6%、女性40.4%）、「所属していない」48.8%（男性44.5%、女性57.3%）で、全体としてはほぼ半々だったが、性別にみると男性の方が与党会派に所属している率が7.1ポイント高く、逆に女性は与党会派に所属していない率の方が16.9ポイント高かった。

また、居住自治体において、女性の首長、議会議長がいるかという質問については、「いる」が11.9%、「いない」が84.4%、無回答が3.6%であった。なお、性別にみると、「女性の首長、議会議長がいる」という回答は女性が7.0ポイント（男性9.3%、女性16.3%）多く、立候補検討者を対象とした同設問と同様の傾向がみられる。

(4) 立候補の回数・当選回数

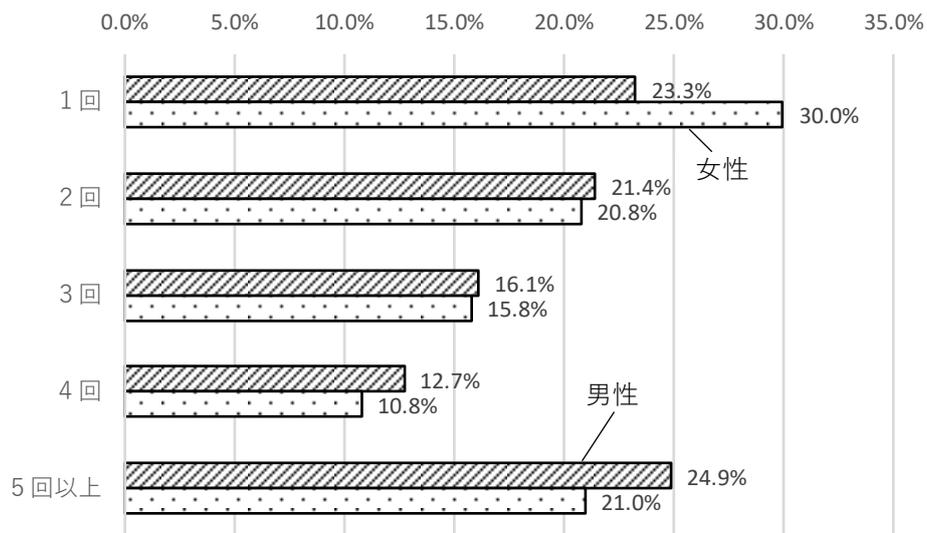
立候補を検討した回数は多い順に、男性は5回以上(27.2%)、1回(22.3%)、2回(20.2%)、女性は1回(28.7%)、5回以上(24.5%)、2回(20.2%)であった(図4-10)。また当選回数も男女とも同様の順に多く、男性は5回以上(24.9%)、1回(23.3%)、2回(21.4%)、女性は1回(30.0%)、5回以上(21.0%)、2回(20.8%)であった(図4-11)。男性の方が、より多選傾向が強いことが分かる。

これを反映して、議員・首長としての通算年数は、全体では10~19年(29.3%)、5~9年(20.4%)、1~2年(16.5%)の順に多く、性別でも同じ順番だったが、女性は男性より「1~2年」で5.1ポイント多く、女性の方が、通算年数が短い傾向にあることが明らかになった。



注：100%にならないのは、無回答を除いたためである。

図 4-10 立候補の回数



注：100%にならないのは、無回答を除いたためである。

図 4-11 当選回数

また、現在1期目の回答者のみを対象とした「次の選挙でも立候補する予定ですか」という設問に対しては、「はい」77.6%（男性79.7%、女性75.2%）、「いいえ」6.1%（男性6.1%、女性6.1%）、「迷っている」16.3%（男性14.2%、女性18.7%）となり、女性は男性よりも「はい」が4.5ポイント少なく、「迷っている」が多い傾向がみられた。

「いいえ」、「迷っている」理由としては、「子育てステージ、引っ越し、親の介護などライフステージの変化」（女性、30代）、「仕事と家庭生活の両立が難しい」（女性50代）、

「男性議員による誹謗中傷」（女性、40代）、「ハラスメント¹⁷」（女性、30代）、「議会が透明性、前例改善等の取組に対し、後ろ向き」（男性60代）、「報酬と仕事の内容が釣り合っていない」（女性50代）、「高齢、健康上の理由」（女性70代、男性60代、男性70代）、「失うものの方が多い」（男性40代）等が挙げられた。

(5) 初当選時の子どもの有無、地方議会在職中の出産の有無

初当選時の子どもの有無については、全体の77.3%（男性80.1%、女性76.2%）が子ありと回答している。また、初当選時に子どもがいた回答者のうち、末子の子どもの年齢は10代（34.6%）、20代（26.0%）、10歳未満（22.5%）の順に多かった。平均年齢は18.0歳だった。性別にみると男性より女性の方が10歳未満の子どものいる割合が低く、10代、20代の子どもがいる割合が高い。

表 4-25 初当選時の子どもの年齢（%）

	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60歳以上
全体（n=4,262）	22.5	34.6	26.0	12.7	2.4	0.4	0.2
男性（n=2,598）	23.7	31.9	25.7	14.0	2.8	0.4	0.2
女性（n=1,650）	20.9	38.8	26.5	10.6	1.8	0.3	0.2

注：100%にならないのは、無回答を除いたためである。

地方議会在職中の本人または配偶者による出産の有無については、「出産あり」は8.2%（男性9.0%、女性7.3%）で在職中の出産は非常に限られていることが分かった。

(6) 初当選前の雇用形態

初当選前の雇用形態については、「自営業・会社経営」が36.6%、「被雇用者」が40.3%、「無職（家事労働含む）」が20.8%であった。性別にみると、男性は「自営業・会社経営」、「被雇用者」、「無職（家事労働含む）」の順で多いが、女性は「被雇用者」、「無職（家事労働含む）」、「自営業・会社経営」の順となっており、男女間のポイントの差は「自営業・会社経営」では21.8、「無職（家事労働を含む）」では14.9と大きな差がみられる（表4-26）。

表 4-26 初当選時の雇用形態回答率（%）

	自営業・会社経営	被雇用者	無職（家事労働含む）
全体	36.6	40.3	20.8
男性	45.9	38.3	15.2
女性	24.1	45.0	30.1

注：100%にならないのは、無回答を除いたためである。

¹⁷ 回答詳細は以下の通り。「女性は当選するまでの壁も分厚ければ、当選してからもハラスメントの窓口などはどこにもなく、とくに独身だと既婚女性よりもハラスメントを受けやすい。海外の論文でも野党、女性、若いのが3つそろって攻撃対象になりやすいというのがその通りだと感じる局面が多すぎる。地方議員は秘書もいないため、ハラスメントなどへの対策にも時間が割かれて本来の仕事へ支障をきたす。また、議会でもジェンダー平等にむけた質問をするとざわつかれるのでいちいち心が削られる。」

(7) 初当選後の兼業の有無

初当選後の兼業については、「現在も兼業」46.8%、「初当選に伴い離職」40.2%と二極化した。性別にみると、男性は「現在も兼業」が54.2%であるのに対し、女性は「初当選に伴い離職」が55.5%を占めている。初当選時の雇用形態について、男性は「自営業・会社経営」が多く、女性は「被雇用者」が多いことが、この結果に少なからず影響していると考えられる。

表 4-27 初当選後の兼業の有無 (%)

	現在も兼業（当選後兼業を始めた場合も含む）	初当選後も兼業したが、現在は離職	初当選に伴い離職
全体	46.8	11.7	40.2
男性	54.2	13.0	31.8
女性	33.4	9.2	55.5

注：100%にならないのは、無回答を除いたためである。

(8) 立候補前の、政治に関する活動への参加度合い

政治に関連する取組についての参加状況については、「議会の傍聴、議会報告会」(54.2%)、「陳情活動、ロビー活動」(30.2%)、「政治参画に係るシンポジウム、セミナー」(24.7%)の順に「頻繁に参加した」もしくは「時々参加した」との回答が多かった。性別でみると、「インターネット上の政治関連サイト、メーリングリスト」以外の選択肢については、すべて女性の方が、参加頻度が高かった。特に「議会の傍聴、議会報告会」は16.5ポイント、「議員候補者養成のための研修や勉強会、政治塾」は10.4ポイント、「政治参画に係るシンポジウム、セミナー」は6.6ポイント、「陳情活動、ロビー活動」は5.7ポイント、女性の方が男性より多く「頻繁に参加した」もしくは「時々参加した」と回答した。

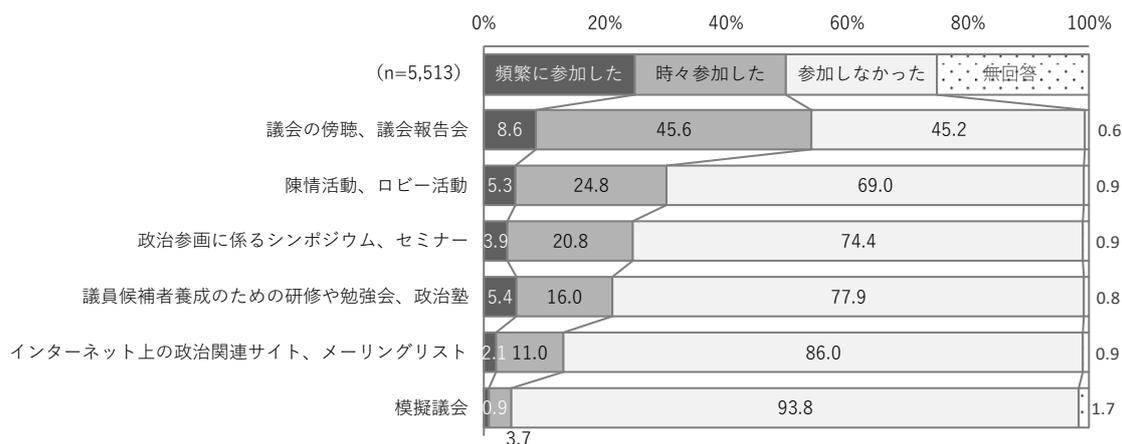


図 4-12 立候補前の政治に関する活動への参加度合い（全体、%）

4.2.2 立候補の理由

(1) 立候補の理由

立候補を検討した主な理由は、「議員となり課題を解決したいという使命感」との回答が最も多く、「あてはまる」もしくは「ややあてはまる」との回答を合計すると87.5%と突出している。次いで、「地元からの要請」(49.0%)、3番目が「政党や所属団体からの要請」(39.5%)、4番目が「地方政治に、女性の声を反映させるため」(37.2%)、5番目が「政治家からの後継の要請(声掛け)」(23.8%)であった。要請されたから、という回答が多いことが分かる。

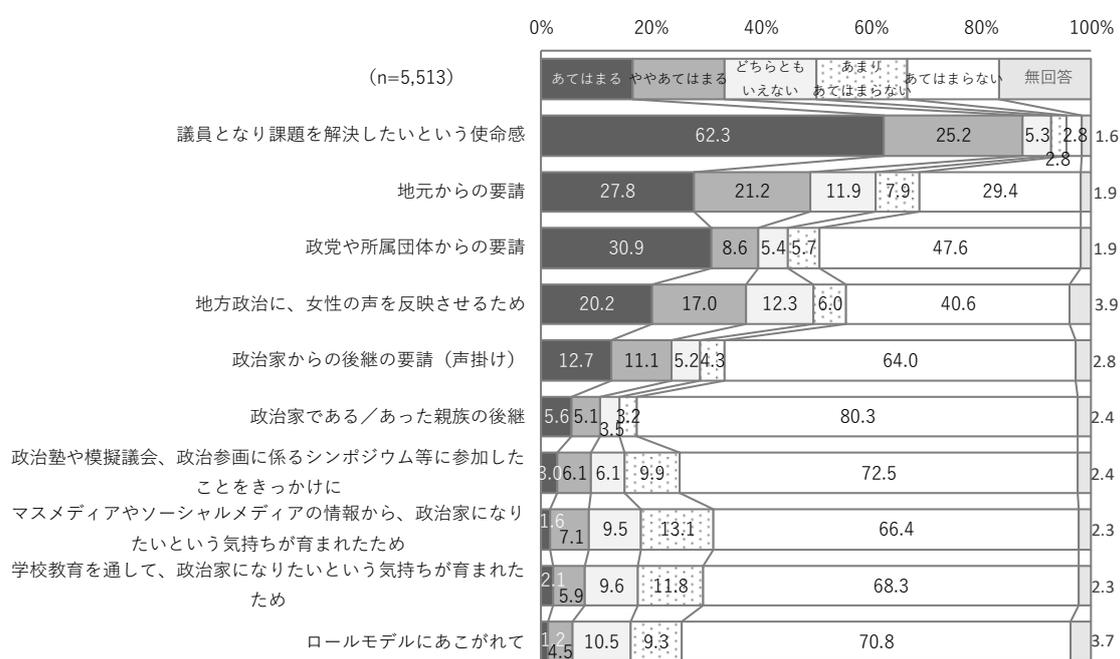


図 4-13 立候補の理由 (%)

この質問に対して、性別の「あてはまる」、「ややあてはまる」との上位回答5項目は下表の通りである。

表 4-28 立候補の理由 上位5項目 (性別、%)

順位	男性		女性	
	項目	(%)	項目	(%)
1	議員となり課題を解決したいという使命感	88.1	議員となり課題を解決したいという使命感	86.4
2	地元からの要請	56.6	地方政治に、女性の声を反映させるため	78.1
3	政党や所属団体からの要請	28.4	政党や所属団体からの要請	55.2
4	政治家からの後継の要請(声掛け)	22.0	地元からの要請	37.4

順位	男性		女性	
	項目	(%)	項目	(%)
5	政治家である／あった親族の後継	11.3	政治家からの後継の要請（声掛け）	26.4

注：選択肢は全10項目

特に、以下に記す選択肢に対して「あてはまる」、「ややあてはまる」と回答した割合には、男女間に5ポイント以上の差がみられた。

表 4-29 立候補の理由「あてはまる」もしくは「ややあてはまる」回答率 性別間ポイント差が大きい順（性別、%）

順位	項目	男性	女性	ポイント差
1	地方政治に、女性の声を反映させるため	9.6	78.1	68.5
2	政党や所属団体からの要請	28.4	55.2	26.8
3	地元からの要請	56.6	37.4	19.2
4	政治塾や模擬議会、政治参画に係るシンポジウム等に参加したことをきっかけに	6.8	12.5	5.7
5	学校教育を通して、政治家になりたいという気持ちが育まれたため	10.0	5.0	5.0

注：網掛けは、回答率が他方の性より高いことを示している。

(2) 議員として取り組んでいる分野

議員として現在力を入れて取り組んでいる分野について、3つまでの選択式で回答を得た。その結果、全体では「教育・文化・スポーツ」（44.1%）、「出産・子育て、少子化対策」（38.7%）、「介護・福祉」（37.5%）、「防災・減災」（33.2%）が30%を超えて上位であった。

性別の上位項目をみると、男性は「教育・文化・スポーツ」（42.6%）、「防災・減災」（37.5%）、「雇用・地域経済活性化」（32.2%）の順に高く、女性は「出産・子育て、少子化対策」（56.0%）、「介護・福祉」（52.9%）、「教育・文化・スポーツ」（46.2%）の順に高かった（図 4-14、図 4-15）。

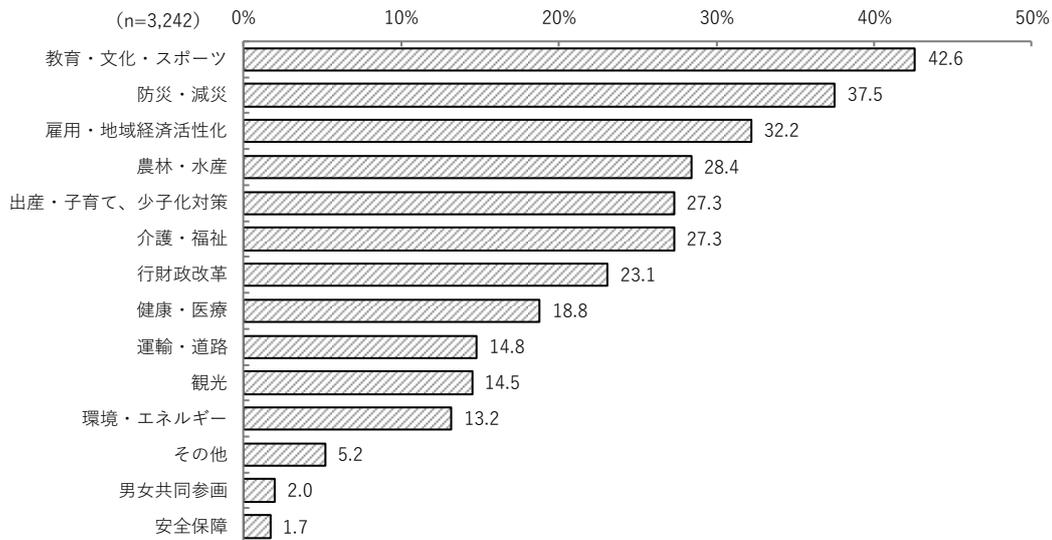


図 4-14 議員として力を入れて取り組んでいる分野（男性、%）

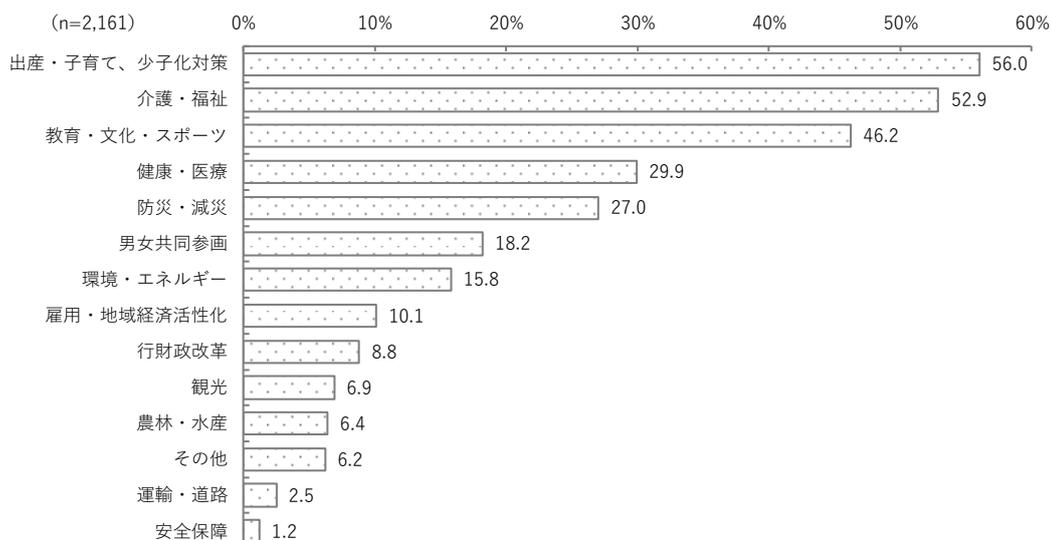


図 4-15 議員として力を入れて取り組んでいる分野（女性、%）

また、性別による回答差が 10 ポイント以上あった分野については表 4-30 の通り。「教育・文化・スポーツ」のように、男性 42.6%、女性 46.2%と性別による回答差がほとんどない分野がある一方で、多くの分野において、性別により関心が異なることが分かる。

表 4-30 議員として力を入れて取り組んでいる分野 性別間ポイント差が大きい順（性別、%）

順位	項目	男性	女性	ポイント差
1	出産・子育て、少子化対策	27.3	56.0	28.7
2	介護・福祉	27.3	52.9	25.7
3	雇用・地域経済活性化	32.2	10.1	22.1
4	農林・水産	28.4	6.4	22.0

順位	項目	男性	女性	ポイント差
5	男女共同参画	2.0	18.2	16.2
6	行財政改革	23.1	8.8	14.3
7	運輸・道路	14.8	2.5	12.2
8	健康・医療	18.8	29.9	11.1
9	防災・減災	37.5	27.0	10.5

注：網掛けは、回答率が他方の性より高かったものを示す。

さらに、回答者の年齢を20代～40代と50～70代に分けて比較したところ、20代～40代では男女とも、「出産・子育て、少子化対策」（男性46.8%、女性61.8%）と「教育・文化・スポーツ」（男性55.1%、女性55.8%）に関心が高かった。50～70代では、男性は「教育・文化・スポーツ」（40.3%）、女性は「介護・福祉」（56.1%）に最も関心が高く、上位2位までに関しては、分野が重ならなかった。性年代別の上位3位までの分野を表4-31に示す。

表 4-31 議員として力を入れて取り組んでいる分野（性年代別、%）

性別・年代		回答者数	介護・福祉	出産・子育て、少子化対策	教育・文化・スポーツ	防災・減災	雇用・地域経済活性化
男性		3,242	27.3	27.3	42.6	37.5	32.2
女性		2,161	52.9	56.0	46.2	27.0	10.1
性年代別	男性20～40代	494	22.1	46.8	55.1	36.4	31.4
	男性50～70代	2,748	28.2	23.8	40.3	37.7	32.4
	女性20～40代	387	38.2	61.8	55.8	23.5	15.5
	女性50～70代	1,774	56.1	54.7	44.1	27.8	9.0

注：網掛け部分は、回答率が他方の性より10ポイント以上多いもの、太字は性年代別で最も割合が高いものを示す。

4.2.3 立候補を決める段階から選挙期間中の課題

(1) 立候補を決める段階から選挙期間中の課題

立候補を決める段階から選挙期間中の課題としては、「知名度がない」（47.0%）が最も多く、次いで「選挙運動とその準備の方法が分からない」（42.9%）、「仕事や家庭生活（家事、育児、介護等）のため、選挙運動とその準備にかかる時間がない」（41.5%）が挙げられた。

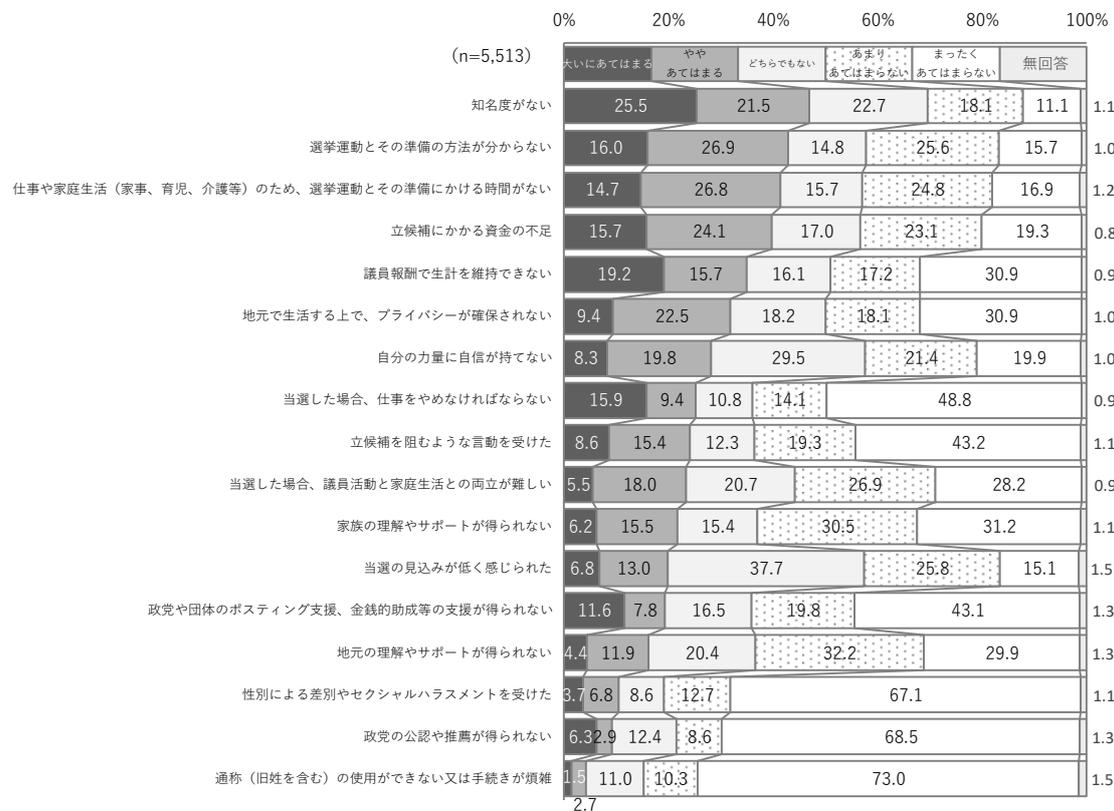


図 4-16 立候補を決める段階から選挙期間中の課題（全体、％）

性別にみると表 4-32 のような結果となり、立候補を決める段階から選挙期間中に課題と感じる事項は、性別によって異なることが分かった。男性は「議員報酬で生計を維持できない」が最も多く、女性を 21.6 ポイント上回る一方、女性は「知名度がない」、「仕事や家庭生活（家事、育児、介護等）のため、選挙運動とその準備にかかる時間がない」「自分の力量に自信が持てない」が上位で、それぞれ男性を 10～20 ポイント程度上回った。

表 4-32 立候補を決める段階から選挙期間中の課題（性別、％）

順位	男性		順位	女性	
	項目	(%)		項目	(%)
1	議員報酬で生計を維持できない	43.5	1	知名度がない	59.8
2	選挙運動とその準備の方法が分からない	40.6	2	仕事や家庭生活（家事、育児、介護等）のため、選挙運動とその準備にかかる時間がない	48.9
3	立候補にかかる資金の不足	39.7	3	選挙運動とその準備の方法が分からない	46.4
4	知名度がない	38.1	4	自分の力量に自信が持てない	42.1

順位	男性		順位	女性	
	項目	(%)		項目	(%)
5	仕事や家庭生活（家事、育児、介護等）のため、選挙運動とその準備にかかる時間がない	36.5	5	地元で生活する上で、プライバシーが確保されない	40.4
6	地元で生活する上で、プライバシーが確保されない	26.1	6	立候補にかかる資金の不足	40.0
7	当選した場合、仕事をやめなければならない	24.3	7	当選した場合、議員活動と家庭生活との両立が難しい	30.4
8	家族の理解やサポートが得られない	24.0	8	立候補を阻むような言動を受けた	29.9
9	政党や団体のポスティング支援、金銭的助成等の支援が得られない	20.8	9	当選した場合、仕事をやめなければならない	26.2
10	立候補を阻むような言動を受けた	20.1	10	性別による差別やセクシャルハラスメントを受けた	24.9
11	自分の力量に自信が持てない	18.5 (同率)	11	当選の見込みが低く感じられた	23.9
	当選した場合、議員活動と家庭生活との両立が難しい		12	議員報酬で生計を維持できない	21.9
13	当選の見込みが低く感じられた	17.1	13	地元の理解やサポートが得られない	18.9
14	地元の理解やサポートが得られない	14.4	14	家族の理解やサポートが得られない	18.5
15	政党の公認や推薦が得られない	9.8	15	政党や団体のポスティング支援、金銭的助成等の支援が得られない	17.4
16	通称（旧姓を含む）の使用ができない又は手続きが煩雑	2.3	16	政党の公認や推薦が得られない	8.6
17	性別による差別やセクシャルハラスメントを受けた	0.9	17	通称（旧姓を含む）の使用ができない又は手続きが煩雑	7.1

注：選択肢は全17項目

また、性別間で10ポイント以上の差があった選択肢は下表の通りである。

表 4-33 立候補を決める段階から選挙期間中の課題にかかる「大いにあてはまる」もしくは「ややあてはまる」の回答率 性別間ポイント差が大きい順（性別、%）

順位	項目	男性	女性	ポイント差
1	性別による差別やセクシャルハラスメントを受けた	0.9	24.9	24.0
2	自分の力量に自信が持てない	18.5	42.1	23.6
3	知名度がない	38.1	59.8	21.7
4	議員報酬で生計を維持できない	43.5	21.9	21.6

順位	項目	男性	女性	ポイント差
5	地元で生活する上で、プライバシーが確保されない	26.1	40.4	14.3
6	仕事や家庭生活（家事、育児、介護等）のため、選挙運動とその準備にかける時間がない	36.5	48.9	12.4
7	当選した場合、議員活動と家庭生活との両立が難しい	18.5	30.4	11.9

注：網掛けは、回答率が他方の性より高いことを示している。

4.2.4 議員活動を行う上での課題

議員活動を行う上での課題に関し、「大いに課題である」もしくは「やや課題である」との回答が多かった上位5項目は「専門性や経験の不足」（48.6%）、「議員活動に係る資金の不足」（38.7%）、「生計の維持」（33.3%）、「地元で生活する上で、プライバシーが確保されない」（29.0%）、「人脈・ネットワークを使って課題を解決する力量の不足」（27.2%）であった。

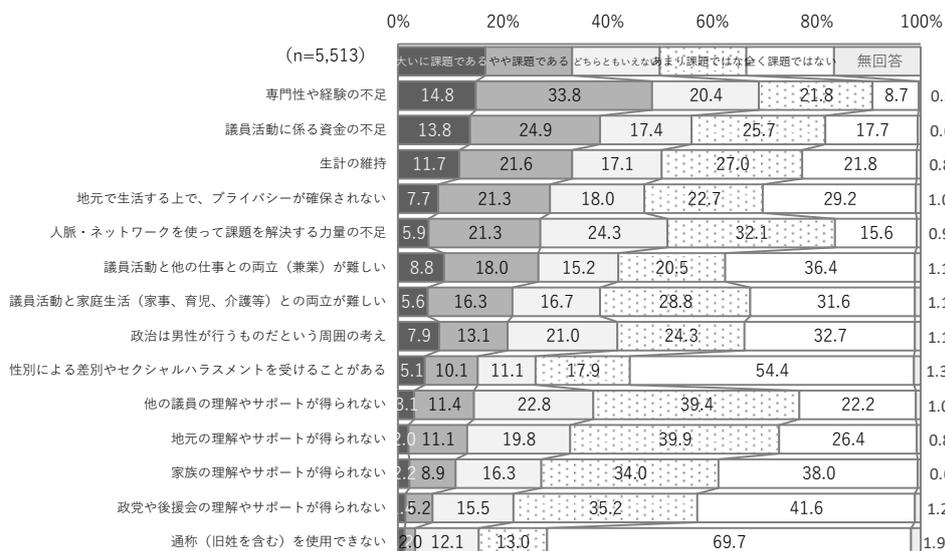


図 4-17 議員活動を行う上での課題（全体、%）

また、性別にみた順位は表 4-34 の通りである。

表 4-34 議員活動を行う上での課題（性別、%）

順位	男性		順位	女性	
	項目	(%)		項目	(%)
1	専門性や経験の不足	41.8	1	専門性や経験の不足	58.8
2	議員活動に係る資金の不足	41.5	2	地元で生活する上で、プライバシーが確保されない	36.6
3	生計の維持	38.3	3	人脈・ネットワークを使って課題を解決する力量の不足	34.8 (同率)
4	議員活動と他の仕事との両立（兼業）が難しい	27.9		性別による差別やセクシャルハラスメントを受けることがある	

順位	男性		順位	女性	
	項目	(%)		項目	(%)
5	地元で生活する上で、プライバシーが確保されない	23.9	5	議員活動に係る資金の不足	34.1
6	人脈・ネットワークを使って課題を解決する力量の不足	22.2	6	議員活動と家庭生活（家事、育児、介護等）との両立が難しい	33.7
7	政治は男性が行うものだという周囲の考え	14.5	7	政治は男性が行うものだという周囲の考え	30.6
8	議員活動と家庭生活（家事、育児、介護等）との両立が難しい	13.7	8	生計の維持	25.6
9	他の議員の理解やサポートが得られない	11.8	9	議員活動と他の仕事との両立（兼業）が難しい	25.1
10	地元の理解やサポートが得られない	11.7	10	他の議員の理解やサポートが得られない	18.9
11	家族の理解やサポートが得られない	10.3	11	地元の理解やサポートが得られない	15.2
12	政党や後援会の理解やサポートが得られない	5.6	12	家族の理解やサポートが得られない	12.0
13	性別による差別やセクシャルハラスメントを受けことがある	2.2	13	政党や後援会の理解やサポートが得られない	7.8
14	通称（旧姓を含む）を使用できない	2.0	14	通称（旧姓を含む）を使用できない	5.0

注：選択肢は全14項目

「大いに課題である」、「やや課題である」と回答した男女の割合に10ポイント以上の差がみられた項目は表4-35の通りである。

表 4-35 議員活動を行う上での課題 性別間ポイント差が大きい順（性別、%）

順位	項目	男性	女性	ポイント差
1	性別による差別やセクシャルハラスメントを受けことがある	2.2	34.8	32.6
2	議員活動と家庭生活（家事、育児、介護等）との両立が難しい	13.7	33.7	20.0
3	専門性や経験の不足	41.8	58.8	17.0
4	政治は男性が行うものだという周囲の考え	14.5	30.6	16.1
5	生計の維持	38.3	25.6	12.7 (同率)
	地元で生活する上で、プライバシーが確保されない	23.9	36.6	
6	人脈・ネットワークを使って課題を解決する力量の不足	22.2	34.8	12.5

注：網掛けは、回答率が他方の性より高いことを示している。

その他、議員活動を行う上で、課題となっている議会の慣行等（規則等で定められているわけではないが、前例がない等の理由で認められないもの）に関する自由記述の回答を一部紹介する。

表 4-36 議員活動を行う上で課題となっている議会の慣行等についての自由記述の内容

カテゴリー	自由記述の内容
議会運営	・ 飲み会でもめ事が決まったり根回ししたりはやめてほしい。地域では良くあるが、とても嫌だ（女性 60代）
その他	・ 議員連絡先として会派控室や議会事務局を記載できない。自宅住所を住民に公開することは、女性議員の場合は（特に例えば介護や育児中の方は）つきまといやストーカー等のトラブルが起こりやすい。また本人は公人でも家人は私人であるがプライバシーが保たれなくて気の毒である（女性 50代）

4.2.5 議員活動への出席のしやすさ

議員としての活動に係る出席のしやすさについては、いずれの活動も「出席しやすい」、「どちらかといえば出席しやすい」との回答が半数以上を占めた。その中で「やや出席しにくい」、「出席しにくい」との回答が最も多かったのが「議員としての宿泊を伴う出張」（15.2%）で、「所属政党の会合・会食」（8.8%）、「後援会や支援者との会合・会食」（6.2%）が続いた。性別にみると、「やや出席しにくい」、「出席しにくい」との回答率で10ポイント以上の差が出たのが「議員としての宿泊を伴う出張」（男性 10.3%、女性 22.7%）、約5ポイントの差が出たのが「後援会や支援者との会合・会食」（男性 4.3%、女性 9.2%）であった（表 4-37）。

表 4-37 議員としての活動への出席のしやすさ（%）

	出席しやすい	どちらかといえば出席しやすい	そのような活動は行っていない	やや出席しにくい	出席しにくい	無回答
議会の開催時期	63.4	30.6		2.8	0.3	2.9
議会の開催時間帯	66.6	27.6		2.3	0.5	3.1
議員としての宿泊を伴う出張	36.4	41.9	5.0	12.1	3.1	1.4
地域住民との意見交換会、活動報告会	44.7	40.4	8.4	4.7	0.7	1.1
後援会や支援者との会合・会食	37.5	36.3	18.7	4.7	1.5	1.3
所属政党の会合・会食	27.2	31.0	30.8	6.0	2.8	2.2
議員グループの勉強会、交流会	44.0	43.0	7.4	3.7	0.8	1.0

また、性別にみて「やや出席しにくい」、「出席しにくい」の合計が多かった上位3項目を表 4-38 に示す。

表 4-38 出席しにくい活動 性別上位3項目 (%)

順位	男性		女性	
	項目	(%)	項目	(%)
1	議員としての宿泊を伴う出張	10.3	議員としての宿泊を伴う出張	22.7
2	所属政党の会合・会食	8.4	所属政党の会合・会食	9.4
3	地域住民との意見交換会、活動報告会	4.5	後援会や支援者との会合・会食	9.2

「やや出席しにくい」、「出席しにくい」との回答率が多かった活動を、より出席しやすくするための方策について、「無回答」を除いた上位5位までの方策は表 4-39 の通りとなった。

表 4-39 より出席しやすくするための方策 (%)

活動	順位	方策	%
議員としての宿泊を伴う出張	1	実施時期について事前相談・調整	30.9
	2	オンラインでの実施	20.6
	3	開催頻度を減らす	17.0
	4	夜間や休日に実施	3.2
	5	子供の同行	2.0
所属政党の会合・会食	1	実施時期について事前相談・調整	18.1
	2	オンラインでの実施	10.8
	3	開催頻度を減らす	9.7
	4	平日昼間に実施	8.6
	5	夜間や休日に実施	6.5
後援会や支援者との会合・会食	1	実施時期について事前相談・調整	18.1
	2	夜間や休日に実施	9.2
	3	開催頻度を減らす	7.7
	4	平日昼間に実施	7.5
	5	オンラインでの実施	6.2

性別にみると、性別間で5ポイント以上の差があった方策としては、「議員としての宿泊を伴う出張」に対する「オンラインでの実施」（男性 11.5%、女性 29.1%）、「所属政党の会合・会食」に対する「夜間や休日に実施」（男性 9.9%、女性 3.3%）、「平日昼間に実施」（男性 5.8%、女性 11.4%）、「オンラインでの実施」（男性 6.9%、女性 14.4%）、「後援会や支援者との会合・会食」に対する「夜間や休日に実施」（男性 14.6%、女性 4.0%）、「平日昼間に実施」（男性 2.5%、女性 12.3%）、「オンラインでの実施」（男性 2.7%、女性 9.7%）が挙げられた。夜間や休日の実施を希望する男性と、オンラインまたは平日の昼間の実施を希望する女性との違いが明らかになった。

自由記述では「子の食事の時間にオンライン会議が行われ、難色を示すと『だから女は駄目』という雰囲気になれる」（女性 40代）、「子どもを育てながらの場合、夜の外出、夜の会食、特に泊まりは大変困難。それくらいの覚悟はあって立候補したのだろうという声も聞かれるが、必須だと思えない、時代錯誤」（女性 40代）との声も聞かれ、働きやすい環境を整える機運がまだ十分でないことが分かる。

より出席しやすくするための方策についての自由記述の一部を以下に紹介する。

表 4-40 より出席しやすくするための方策についての自由記述の内容

カテゴリー	自由記述の内容
宿泊を伴う出張	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2～3泊の出張を1泊にしてもらえると参加しやすい（女性 30代、女性 40代、女性 60代） ・ 日帰りやオンラインでの参加を認める（男性 40代、女性 40代、女性 50代） ・ こどもや老親の預け先の紹介（女性 40代、女性 50代、女性 60代） ・ 視察時の夜の懇親会をなくす（ハラスメントが起きやすいため）（女性 30代、女性 40代） ・ 視察ありきの姿勢を改め、ネット等を活用した情報収集に務めるべき（男性 70歳以上）
意見交換のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議会への出席にこだわらず、書面の持ち回りや、チャット形式で会話記録が残る掲示板などを活用する（男性 30代、女性 40代） ・ あらかじめ議題についての意見を提出しておき、会議時間を短縮する（女性、年齢層不明） ・ 議案や資料、予算書などの事前配布や配布時期の前倒し。現在は議会直前及び当日の資料配付で事前調査がしにくい（男性 40代、女性 60代） ・ ウェブ会議の活用（男性 30代、男性 70歳以上、女性 50代、女性 60代）
実施時期の相談・調整	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前のアプリなどを用いた日程調整（女性 50代、女性 60代） ・ 事前の日程の相談。現状ではベテラン議員が決定しており、予定を聞いてもらえない（女性 40代、女性 50代） ・ 1年間の計画を知らせる。現在は議会1週間前にならないと予定が知らされない上に、日程調整のメンバーに入っていないため有無を言わずに予定を合わせざるを得ない（女性 40代）
議会終了時間の定め	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議会終了時間を決める。深夜までもしくは徹夜での議会となる場合があるが、そのような状態だと特に子育て中や介護中の議員は両立が難しい（男性 70歳以上、女性 40代、女性 60代）
飲酒を伴う会合	<ul style="list-style-type: none"> ・ お酒が入ると論理的な話し合いやきちんとした意見交換もできないし、セクハラを受ける機会も多くなる。そのため、お酒が入る会合はなくすか、飲食を伴わない短時間の会合にする方が良い（女性 30代、女性 50代、女性 60代、女性 70歳以上）

4.2.6 所属議会や所属政党・会派からの支援に対する希望

議員活動を行う上で、所属議会や所属政党・会派からどのような支援が得られるとよいと考えるか、という設問に関し、全体では「政策の勉強会や情報収集支援」（83.9%）、「政策立案に関する研修」（82.8%）、「議会運営に関する研修」（72.7%）、「ハラスメント対策」（63.3%）、「男女共同参画に関する研修」（62.7%）が上位5項目であった。上位3項目については、性別にみても同様の順位となった。

また、性別間で10ポイント以上の差があった選択肢は表 4-41 の通りである。網掛けは、回答率が他方の性より高いことを示しており、「議員報酬の増額」以外はすべて女性の要率が男性を上回っている。なお、男性議員のみで見ても、「ハラスメント対策」（58.6%）や「議会へのオンライン参加」（38.1%）について望む声がみられる。

表 4-41 議員活動を行う上で、所属議会や所属政党・会派から得られることが望まれる支援 性別間ポイント差が大きい順（性別、%）

順位	望まれる支援内容	男性	女性	ポイント差
1	出産・育児・介護等の場合の議会へのオンライン参加	38.1	61.0	22.9
2	男女共同参画に関する研修	53.8	76.4	22.5
3	会議規則における出産・育児・介護等の場合の欠席規定の整備	54.5	72.1	17.6
4	議員報酬の増額	50.9	34.2	16.7
5	議会内の託児スペース・授乳室の整備	35.0	51.5	16.4
6	通称（旧姓を含む）を使用できる措置	31.5	45.4	13.9
7	出産・育児・介護等の場合の代理投票制度	25.2	37.8	12.7
8	ハラスメント対策	58.6	70.5	12.0
9	政策立案に関する研修	78.4	89.6	11.2
10	政策の勉強会や情報収集支援	79.6	90.6	11.0
11	議会運営に関する研修	68.7	79.1	10.4

注：選択肢は全14項目。網掛けは、回答率が他方の性より高いことを示している。

自由記述には、「政策立案能力を育むための研修会や勉強会の支援体制」（女性 60 代、女性 70 歳以上）、「各政党による女性の政治参画の推進。これまで具体的行動がない」（女性、70 歳以上）、「女性用洋式トイレの増築」（女性 50 代）などが挙げられた。

4.2.7 ハラスメントの状況

(1) ハラスメントの実態

議員活動や選挙活動中に、有権者や支援者、議員等から以下の行為（ハラスメント）を受けたか、という質問に対しては、2,334 人（男性 1,053 人、女性 1,247 人、性別無回答 34 人）から回答を得た¹⁸。全体の 42.3%、男性の 32.5%、女性の 57.6%が何らかのハラスメントを受けたと回答している。また与党会派への所属の有無による差も確認したが、ハラスメントを受けた者のうち、与党会派に所属している者は 47.4%、与党会派に所属していない者は 52.6%で有意差があり、与党会派に所属していない者の方がよりハラスメントを受けていることが分かった。ハラスメント行為の上位は表 4-42 の通りである。上位 4 項目までは、性別間のポイント差が 10 ポイント以上、第 5 位の項目も性別間のポイント差が 5 ポイント以上あり、女性の方がより多くのハラスメントを受けていることが明らかになった。

表 4-42 議員活動や選挙活動中に受けたハラスメント行為（性別、%）

順位	男性	(%)	女性	(%)
1	SNS、メール等による中傷、嫌がらせ	15.7	性的、もしくは暴力的な言葉（ヤジを含む）による嫌がらせ	26.8
2	投票、支持の見返りに何らかの行為を要求	10.7	性別に基づく侮蔑的な態度や発言	23.9
3	性的、もしくは暴力的な言葉（ヤジを含む）による嫌がらせ	8.1	SNS、メール等による中傷、嫌がらせ	22.9

¹⁸ 性別無回答については、分析対象には含めていない。またこの設問は複数回答可としている。

順位	男性	(%)	女性	(%)
4	その他 ¹⁹	4.6	身体的暴力やハラスメント（殴る、触る、抱きつくなど）	16.6
5	年齢、婚姻状況、出産や育児などプライベートな事柄についての批判や中傷	4.3	年齢、婚姻状況、出産や育児などプライベートな事柄についての批判や中傷	12.2
6	付きまとい、ストーキング	1.9	付きまとい、ストーキング	11.7
7	身体的暴力やハラスメント（殴る、触る、抱きつくなど）	1.6	その他	8.3
8	性別に基づく侮蔑的な態度や発言	0.7	投票、支持の見返りに何らかの行為を要求	7.9

注：選択肢は全8項目

(2) 議員によるハラスメントに対する防止等に係る取組

議員によるハラスメントに対する防止等の取組の実施状況を「所属議会」、「所属政党・会派」それぞれについて確認した（表 4-43）。すべての取組について、「備わっていない」との回答が最も多かった。

表 4-43 議員によるハラスメントに対する防止等の取組の実施状況（%）

取組	実施主体	備わっており十分	備わっているが十分ではない	備わっていない	無回答	不明・政党・会派無所属
ハラスメント防止のための倫理規定等の整備	議会	7.3	19.8	58.9	13.9	
	政党・会派	11.8	13.0	33.9	20.0	21.3
相談窓口の設置	議会	5.1	13.3	67.5	14.1	
	政党・会派	10.7	13.3	35.2	20.2	20.6
議員向け研修	議会	7.8	24.3	54.8	13.1	
	政党・会派	10.6	17.3	32.3	20.2	19.6
調査機関の設置	議会	4.5	14.7	66.0	14.7	
	政党・会派	8.7	12.5	36.8	20.7	21.2
ハラスメントを行った者の氏名の公表	議会	2.5	8.3	74.2	14.9	
	政党・会派	5.6	8.5	41.8	20.7	23.5
ハラスメントを行った者に対する処分の規定の整備	議会	3.1	10.7	71.3	14.9	
	政党・会派	7.4	9.6%	39.2	20.8	23.1

注：選択肢は全6項目。網掛けは、各取組に係る設問で、最も回答率が高かった回答。

所属議会や所属政党・会派によるハラスメント防止に関する取組について、自由記述では、「『ハラスメント防止対策ハンドブック』を作り、活用」（女性 60 代）、「『ハラスメント防止』の研修会実施」（男性 60 代、女性 70 歳以上）、「議員倫理条例を制定」（男性 50 代、男性 70 歳以上）などが挙げられた。

¹⁹ 「その他」の内容としては、「地域の団体へ参加できないように根回しされた」、「尋問的問いただし、誹謗中傷、謝罪要求」、「金銭の要求」、「なりすましによる契約行為」などが挙げられた。

(3) 議員によるハラスメントをなくすために有効な取組

議員によるハラスメントをなくすために、以下の取組はどの程度有効だと思うかという問いに対し、回答は表 4-44 の通りであった。いずれの取組も「有効」との回答が他の回答を上回ったが、過半数以上が「有効」と回答した取組は、議会による「議員向け研修」(63.8%)、「ハラスメント防止のための倫理規定等の整備」(60.6%)、「相談窓口の設置」(55.9%)、「ハラスメントを行った者に対する処分の規定の整備」(55.6%)、「調査機関の設置」(54.0%)であった。政党・会派による取組よりも、議会による取組の方が「有効」との回答率が高かった。

表 4-44 議員によるハラスメントをなくすために有効だと思われる取り組み (%)

取組	実施主体	有効	どちらとも いえない	有効で ない	無回 答	不明・政 党・会派 無所属
ハラスメント防止のための倫理規定等の整備	議会	60.6 (2位)	22.3	6.0	11.1	
	政党・会派	41.5 (8位)	19.0	3.4	20.4	15.7
相談窓口の設置	議会	55.9 (3位)	25.7	7.0	11.4	
	政党・会派	39.9 (9位)	19.9	4.0	20.8	15.5
議員向け研修	議会	63.8 (1位)	19.8	5.5	10.9	
	政党・会派	44.1 (7位)	16.9	3.1	20.5	15.4
調査機関の設置	議会	54.0 (5位)	27.8	6.4	11.8	
	政党・会派	37.5 (11位)	22.4	3.9	20.8	15.4
ハラスメントを行った者の氏名の公表	議会	46.8 (6位)	33.6	8.1	11.4	
	政党・会派	31.6 (12位)	26.9	4.9	20.9	15.7
ハラスメントを行った者に対する処分の規定の整備	議会	55.6 (4位)	26.1	6.8	11.5	
	政党・会派	38.2 (10位)	21.5	3.8	20.8	15.7

注：選択肢は全6項目。網掛けは、回答率が50%以上のもの。

「有効」の回答率を性別にみると、すべての取組において、「有効」との回答率は女性の方が高かった(表 4-45)。すべての取組において性別の「有効」の回答率に5ポイント以上の差があったが、特に「調査機関の設置」(所属議会 13.2ポイント差、所属政党・会派 15.2ポイント差)、「相談窓口の設置」(所属議会 11.2ポイント差、所属政党・会派 14.6ポイント差)、「議員向け研修」(所属政党・会派 13.1ポイント差)、「ハラスメント防止のための倫理規定等の整備」(所属政党・会派 12.8ポイント差)、「ハラスメントを行っ

た者に対する処分の規定の整備」（所属議会 11.6 ポイント差、所属政党・会派 11.8 ポイント差）については 10 ポイント以上の差があった。「有効」の回答率が多い取組の順は、全体と女性で同じだった。

表 4-45 議員によるハラスメントをなくすために有効だと思われる取組み（性別、%）

取組	実施主体	男性	女性	ポイント差
ハラスメント防止のための倫理規定等の整備	議会	57.6（2位）	66.6（2位）	9.0
	政党・会派	36.7（8位）	49.5（8位）	12.8
相談窓口の設置	議会	52.0（3位）	63.1（3位）	11.2
	政党・会派	34.4（9位）	49.0（9位）	14.6
議員向け研修	議会	61.3（1位）	69.3（1位）	8.0
	政党・会派	39.3（7位）	52.3（6位）	13.1
調査機関の設置	議会	49.3（5位）	62.4（5位）	13.2
	政党・会派	31.6（11位）	46.8（10位）	15.2
ハラスメントを行った者の氏名の公表	議会	44.1（6位）	52.1（7位）	8.0
	政党・会派	28.6（12位）	36.9（12位）	8.4
ハラスメントを行った者に対する処分の規定の整備	議会	51.4（4位）	63.0（4位）	11.6
	政党・会派	33.7（10位）	45.5（11位）	11.8

注：網掛けは、回答率が他方の性より高いことを示している。

議員によるハラスメントをなくすために有効だと考えられる取組に関する自由記述では、「議会や自治体から完全に独立した相談窓口、調査機関。内部では難しい」（女性 50 代、女性 70 歳以上、男性 60 代）、「議会の民主的運営（水面下での根回し排除を含む）。少数会派、議員の質問・発言の権利の保障、審議内容など住民への徹底した公開」（女性 50 代、女性 60 代）、「常時録画、公開」（男性 40 代、男性 50 代）、「ハラスメントの定義の研修会。議会だけではなく地域の人達にも必要」（男性 40 代、女性 30 代）等が挙げられた。

4.2.8 議会への女性の参画促進の取組実施状況

議会への女性の参画促進に向けた「所属議会」、「所属政党・会派」における以下の取組の実施状況について確認した。「実施している」の回答率は表 4-46 の通り。「所属議会」、「所属政党・会派」ともに、「議員同士の交流・ネットワーク構築」（所属議会 34.3%、所属政党・会派 44.7%）、「議会や政党内執行機関での要職への女性の登用促進」（所属議会 30.2%、所属政党・会派 35.2%）、「政策立案に関する研修」（所属議会 24.7%、所属政党・会派 37.1%）が上位 3 位を占めた。

逆に実施率が下位 3 位までを占めたのは「出産・育児・介護等の場合の議会へのオンライン参加」（所属議会 2.8%）、「議会内の託児スペース・授乳室の整備」（所属議会 5.5%）、「女性に限定した候補者の公募」（所属政党・会派 5.7%）、「HP、SNS 等での女性議員の活動の発信」（所属議会 12.9%、所属政党・会派 21.1%）、「女性候補者数に関する目標の設定」（所属政党・会派 17.4%）であった。

表 4-46 議会への女性の参画促進のための取組の実施状況 (%)

種別	取組	所属議会	所属政党・会派
全般	男女共同参画のための方針策定	21.2	27.6
	議会や政党内執行機関での要職への女性の登用促進	30.2	35.2
選挙	選挙資金の支援		24.8
	選挙活動のサポート		31.7
	選挙のノウハウの研修		26.2
	女性候補者数に関する目標の設定		17.4
	女性に限定した候補者の公募		5.7
	候補者を選考する側の多様性の確保		22.0
議員活動	議員同士の交流・ネットワーク構築	34.3	44.7
	政策立案に関する研修	24.7	37.1
	男女共同参画に関する研修	15.3	24.4
	会議規則における出産・育児・介護等の場合の欠席規定の整備	23.2	
	出産・育児・介護等の場合の議会へのオンライン参加	2.8	
	通称（旧姓を含む）を使用できる措置	19.5	
	議会内の託児スペース・授乳室の整備	5.5	
	HP、SNS 等での女性議員の活動の発信	12.9	21.1

注：選択肢は全 16 項目。網掛けは、回答率の上位 3 位まで、太枠は回答率の下位 3 位までを示している。

4.2.9 女性議員を増やすために有効な取組

女性議員を増やすために、以下の取組はどの程度有効かという問いに対する、各小項目の回答割合を表 4-47 に示す。回答者の半数以上が有効と回答した取組は、全 32 項目中 19 項目あった（表 4-48）。

表 4-47 女性議員を増やすために有効な取組（全体、%）

大項目	小項目	有効	どちらとも いえない	有効でない	無回答
社会全体の取組	子供の頃からの政治教育・模擬議会	61.0	31.3	4.5	3.2
	社会全体の固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の除去	60.4	32.5	3.5	3.7
議会・政党における全般的な取組	休日・夜間の議会開催など兼業を可能にする議会運営	30.5	50.4	15.7	3.4
	男女共同参画のための取組方針等の策定	60.0	32.1	4.5	3.3
	女性候補者数に関する目標の設定	42.4	43.2	11.0	3.3
	議会・政党の要職への女性の登用	57.3	34.2	5.3	3.2
	男女共同参画に関する研修	66.3	26.5	3.8	3.4
	HP、SNS 等での女性の政治家の活動の発信	50.5	41.0	4.9	3.6
政党における人材	議員と政治家を目指す人との交流・ネットワーク構築	60.7	31.6	3.1	4.6

大項目	小項目	有効	どちらとも いえない	有効でない	無回答
発掘のための取組	女性に限定した候補者の公募	32.0	51.4	11.9	4.7
	候補者を選考する側の多様性の確保	59.3	32.1	3.9	4.6
政党における選挙活動の支援	選挙資金の支援	52.8	33.5	8.6	5.1
	選挙活動のサポート	66.7	23.6	4.7	5.0
	選挙のノウハウの研修	68.1	22.8	4.0	5.1
制度等の見直し	立候補に伴う雇用主側の休暇保障及び落選時に復職できる制度	64.0	25.6	6.7	3.7
	供託金の引き下げ、または廃止	34.3	43.0	19.1	3.5
	議員報酬の増額	54.2	35.0	7.6	3.3
	男女ペアによる立候補制度の導入	13.1	54.4	28.7	3.8
	候補者や議席の一定割合を女性へ割り当てる制度（クォータ制）の導入	33.1	42.2	21.0	3.6
	都道府県議会選挙への比例代表制の導入	18.7	50.3	27.1	3.8
	政党交付金の女性議員数による傾斜配分の導入	17.3	51.1	26.7	4.8
	政党中心の地方政治への転換	11.9	56.2	27.0	4.9
議会・政党における人材育成の取組	多選禁止	19.9	56.8	18.1	5.2
	議員同士の交流・ネットワーク構築	68.7	24.5	2.5	4.3
	政策立案に関する研修	75.6	18.1	2.1	4.2
	女性模擬議会の実施	41.1	46.5	8.0	4.5
出産・育児・介護等との両立支援策	会議規則における出産・育児・介護等の場合の欠席規定の整備	70.3	21.6	4.0	4.1
	代理投票制度	31.8	47.7	16.0	4.6
	議会へのオンライン参加	53.3	35.3	7.2	4.3
	議員が利用できる託児スペース・授乳室の整備	62.9	28.2	4.6	4.3
その他の環境整備	ハラスメント対策	70.4	22.3	2.8	4.5
	通称（旧姓を含む）を使用できる措置	49.0	39.7	6.6	4.7

注：選択肢は全32項目。網掛けは半数以上が有効と回答したものの。

表 4-48 回答者の半数以上が有効と回答した取組一覧（％）

番号	項目	回答率
議会・政党における全般的な取組		
1	男女共同参画に関する研修	66.3
2	男女共同参画のための取組方針等の策定	60.0
3	議会・政党の要職への女性の登用	57.3
4	HP、SNS等での女性議員の活動の発信	50.5
政党における選挙活動の支援		
1	選挙のノウハウの研修	68.1
2	選挙活動のサポート	66.7
3	選挙資金の支援	52.8
出産・育児・介護等との両立支援策		

番号	項目	回答率
1	会議規則における出産・育児・介護等の場合の欠席規定の整備	70.3
2	議員が利用できる託児スペース・授乳室の整備	62.9
3	議会へのオンライン参加	53.3
議会・政党における人材育成の取組		
1	政策立案に関する研修	75.6
2	議員同士の交流・ネットワーク構築	68.7
政党における人材発掘のための取組		
1	議員と政治家を目指す人との交流・ネットワーク構築	60.7
2	候補者を選考する側の多様性の確保	59.3
制度等の見直し		
1	立候補に伴う雇用主側の休暇保障及び落選時に復職できる制度	64.0
2	議員報酬の増額	54.2
社会全体の取組		
1	子供の頃からの政治教育・模擬議会	61.0
2	社会全体の固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の除去	60.4
その他の環境整備		
1	ハラスメント対策	70.4

他方、「有効でない」との回答率が「有効」を上回ったのは、表 4-49 の 4 項目であった。なお、性別にみた場合、男女とも「有効でない」との回答率が「有効」を上回ったのは「男女ペアによる立候補制度の導入」と「政党中心の地方政治への転換」のみであった。

表 4-49 女性議員を増やすための取組として「有効でない」との回答率が「有効」を上回った取組（％）

順位	取組分野	項目	回答率	
			有効	有効でない
1	制度等の見直し	男女ペアによる立候補制度の導入	13.1	28.7
2		都道府県議会選挙への比例代表制の導入	18.7	27.1
3		政党中心の地方政治への転換	11.9	27.0
4		政党交付金の女性議員数による傾斜配分の導入	17.3	26.7

「有効」の回答順位を性別にみると、表 4-50 の通りとなった。また、表 4-51 に記す 12 の取組については、性別間で 20 ポイント以上の差がみられた。

表 4-50 女性議員を増やすために有効な取組（性別、％）

順位	男性	(%)	順位	女性	(%)
1	政策立案に関する研修	70.2	1	政策立案に関する研修	85.8
2	ハラスメント対策	64.9	2	選挙のノウハウの研修	83.4
3	会議規則における出産・育児・介護等の場合の欠席規定の整備	64.8	3	選挙活動のサポート	83.0
4	議員同士の交流・ネットワーク構築	64.4	4	会議規則における出産・育児・介護等の場合の欠席規定の整備	80.6

順位	男性	(%)	順位	女性	(%)
5	男女共同参画に関する研修	59.9	5	ハラスメント対策	80.5
6	選挙のノウハウの研修	59.1	6	社会全体の固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の除去	79.4
7	議員報酬の増額	58.4	7	議会・政党の要職への女性の登用	78.5
8	立候補に伴う雇用主側の休暇保障及び落選時に復職できる制度	57.4	8	男女共同参画に関する研修	77.8
9	選挙活動のサポート	57.0	9	議員同士の交流・ネットワーク構築	76.8 (同率)
10	議員が利用できる託児スペース・授乳室の整備	56.9		子供の頃からの政治教育・模擬議会	
11	議員と政治家を目指す人との交流・ネットワーク構築	55.8	11	候補者を選考する側の多様性の確保	76.0
12	男女共同参画のための取組方針等の策定	53.5	12	立候補に伴う雇用主側の休暇保障及び落選時に復職できる制度	75.8
13	子供の頃からの政治教育・模擬議会	51.5	13	議員が利用できる託児スペース・授乳室の整備	73.9
14	候補者を選考する側の多様性の確保	49.3	14	男女共同参画のための取組方針等の策定	71.4
15	社会全体の固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の除去	48.7	15	議員と政治家を目指す人との交流・ネットワーク構築	69.7
16	議会へのオンライン参加	44.6	16	選挙資金の支援	67.7
17	議会・政党の要職への女性の登用	44.2	17	議会へのオンライン参加	67.6
18	選挙資金の支援	43.8	18	HP、SNS 等での女性議員の活動の発信	65.1
19	通称（旧姓を含む）を使用できる措置	42.3	19	女性候補者数に関する目標の設定	61.6
20	HP、SNS 等での女性議員の活動の発信	41.7	20	通称（旧姓を含む）を使用できる措置	60.7
21	女性模擬議会の実施	35.2	21	候補者や議席の一定割合を女性へ割り当てる制度（クオータ制）の導入	53.6
22	休日・夜間の議会開催など兼業を可能にする議会運営	30.7	22	女性模擬議会の実施	50.8
23	女性候補者数に関する目標の設定	30.2	23	議員報酬の増額	49.3
24	女性に限定した候補者の公募	27.2	24	供託金の引き下げ、または廃止	46.9

順位	男性	(%)	順位	女性	(%)
25	供託金の引き下げ、または廃止	26.5	25	代理投票制度	42.4
26	代理投票制度	25.1	26	女性に限定した候補者の公募	40.0
27	多選禁止	20.3	27	休日・夜間の議会開催など兼業を可能にする議会運営	31.0
28	候補者や議席の一定割合を女性へ割り当てる制度（クォータ制）の導入	20.0	28	政党交付金の女性議員数による傾斜配分の導入	26.2
29	都道府県議会選挙への比例代表制の導入	15.6	29	都道府県議会選挙への比例代表制の導入	23.7
30	政党交付金の女性議員数による傾斜配分の導入	11.7	30	多選禁止	19.7
31	男女ペアによる立候補制度の導入	10.9	31	男女ペアによる立候補制度の導入	16.5
32	政党中心の地方政治への転換	10.7	32	政党中心の地方政治への転換	13.9

表 4-51 女性議員を増やすために有効な取組 性別間で 20 ポイント以上の差がみられた項目 性別間ポイント差が大きい順（性別、%）

順位	項目	男性	女性	ポイント差
1	議会・政党の要職への女性の登用	44.2	78.5	34.2
2	候補者や議席の一定割合を女性へ割り当てる制度（クォータ制）の導入	20.0	53.6	33.5
3	女性候補者数に関する目標の設定	30.2	61.6	31.3
4	社会全体の固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の除去	48.7	79.4	30.8
5	候補者を選考する側の多様性の確保	49.3	76.0	26.7
6	選挙活動のサポート	57.0	83.0	26.0
7	子供の頃からの政治教育・模擬議会	51.5	76.8	25.3
8	選挙のノウハウの研修	59.1	83.4	24.4
9	選挙資金の支援	43.8	67.7	23.9
10	HP、SNS 等での女性議員の活動の発信	41.7	65.1	23.4
11	議会へのオンライン参加	44.6	67.6	23.0
12	供託金の引き下げ、または廃止	26.5	46.9	20.3

注：網掛けは、回答率が他方の性より高いことを示している。

4.2.10 女性の議会参加による効果

女性議員の存在による、以下の項目に関する所属議会への影響について確認した。「非常にそう思う」、「そう思う」との回答率は下表の通り。上位 3 項目については全体の過半数が「非常にそう思う」、「そう思う」と回答した。また性別によるポイント差が 20 ポイント程度開いた項目は「女性の視点が加わることで、議論が多様化している」（19.2 ポイント差）、「生活に直結する事柄について、より多様な人々の声の反映が行われるようになって

いる」(23.2ポイント差)、「雇用・出産・子育て、介護など女性に特に影響が大きい分野への支援が行われるようになっている」(22.6ポイント差)であった。

表 4-52 女性議員の存在による、所属議会への影響(全体、性別、%)

順位 (全体)	項目	全体	男性	女性	性別ポイント差
1	女性の視点が加わることで、議論が多様化している	68.9	60.5	79.7	19.2
2	生活に直結する事柄について、より多様な人々の声の反映が行われるようになっている	57.3	47.1	70.3	23.2
3	女性の声が反映されやすい	52.0	49.2	55.7	6.5
4	雇用・出産・子育て、介護など女性に特に影響が大きい分野への支援が行われるようになっている	45.3	35.3	57.9	22.6
5	議会運営の改善(透明性、議員としての働き方等)が進んでいる	32.9	29.9	36.6	6.7
6	男女問わず、仕事と家庭の両立をしやすい社会の実現に近づいている	31.4	30.1	33.0	2.9

注：選択肢は全6項目。網掛けは、回答率が他方の性より高いことを示している。

次に、所属議会の女性議員の割合別に、各項目について「非常にそう思う」、「そう思う」の回答率に変化があるかをクロス分析した。女性議員の割合が高まるのに比例して、各項目の「非常にそう思う」、「そう思う」の割合が上昇していることが分かる。なお、項目によっては「20%～30%未満」と「30%以上」の間にマイナスの変化がみられるが、5ポイント未満であることから、誤差の範囲であるといえる。

表 4-53 女性議員の存在による、所属議会への影響(女性議員の割合別、%)

順位	項目	1% ～ 10% 未満	10% ～ 20% 未満	20% ～ 30% 未満	30%以上
1	女性の視点が加わることで、議論が多様化している	59.3	69.6	77.3	75.1
2	生活に直結する事柄について、より多様な人々の声の反映が行われるようになっている	47.2	57.7	66.4	65.1
3	女性の声が反映されやすい	45.9	49.1	58.9	65.1
4	雇用・出産・子育て、介護など女性に特に影響が大きい分野への支援が行われるようになっている	36.7	43.9	54.7	54.6
5	議会運営の改善(透明性、議員としての働き方等)が進んでいる	29.0	31.9	36.1	41.0
6	男女問わず、仕事と家庭の両立をしやすい社会の実現に近づいている	28.7	29.2	34.9	39.5

女性議員の存在によってもたらされた、地方政治や議会における良い変化の例について、自由記述から得られた回答を一部紹介する(表 4-54)。

表 4-54 女性議員の存在によってもたらされた、地方政治や議会における良い変化の例

カテゴリー	自由記述の内容
政策立案等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災、減災の取組に女性の視点が反映された。防災倉庫へのミルク備蓄が実現した。女子トイレの増設や避難所スペースの距離やプライバシーの確保等、整備が行われた（男性 30 代、男性 40 代、男性 60 代、女性 40 代、女性 60 代、女性 70 歳以上） ・ 女性の雇用問題や子育て、出産（産前、産後ケア）、その他女性の視点に基づいた議会での提言により、以下を実現。周産期医療センター、子どもの医療費の無償化拡充、職員トイレのない小学校への職員トイレ設置。夜道での防犯カメラの設置、公的施設への公的施設に授乳室やおむつ交換台、ベビーチェアの設置。不妊治療に対する補助金。DV 対策、性犯罪に対する条例の厳罰化（男性 30 代、女性 50 代、女性 60 代、女性 70 歳以上） ・ 政策立案に際し、男性の視点で気付かない点（女性の視点）の指摘が出来る。女性の視点は言われないと気付かないことが多い。視点が広がる。議論の多様化（男性 50 代、男性 60 代、男性 70 歳以上、女性 40 代） ・ 議員の性の多様性が広がれば色々な価値観が議会に反映され、誰にとっても過ごしやすい社会の実現に近づく（男性 50 代） ・ 育児、介護など実体験に基づいた女性の目線での具体的な質疑、意見が出る（男性 40 代、女性 50 代） ・ 生活に根差した政策の提案、課題の提起が行われている（女性 50 代） ・ 女性の声が反映されやすい（女性 50 代、女性 60 代） ・ マイノリティや子供の声も反映されるようになっている（女性 50 代） ・ 多くの女性議員がいることで、女性の中の多様な意見を議論できるようになった（女性 40 代） ・ 女性議員に対してのみ伝えやすい事があり、多くの民意を届けやすい。住民が日常生活の相談など困っていることについて、声をかけて話してくれる（男性 50 代、女性 60 代、女性 70 歳以上） ・ 男女同権や DV 対策などを女性の視点から見る議員が入り、対応の幅が広がったこと。同一案件でも女性の視点からの意見が吸収できるようになった（男性 70 歳以上）
女性からの関心	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性の政治や議会に対する関心が高まった。女性の傍聴者が増えた（男性 60 代、女性 50 代、女性 60 代）
議会運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利害関係のない女性議員だからこそ、厳しい質問も出来るし、役職を求めて妥協しないので男性議員に出来ない開き直りが出来るし、市民の信頼を得ることが出来る（女性 70 歳以上） ・ 密室・談合の意思決定が減った。透明化が進んだ（男性 50 代、女性 70 歳以上） ・ 議長など役職を争うイス採りゲームがなくなり、真に住民に寄り添った議論が出来るようになった（男性 50 代） ・ 政治倫理条例の制定ができた（男性 60 代） ・ 出産、育児等に関する議会内規則や規定が整備された。議員の出産により、ベビールームや授乳室ができた（男性 50 代、男性 60 代、女性 30 代、女性 40 代、女性 70 歳以上） ・ 育児休暇が取得しやすくなった（男性 40 代） ・ 議会での介護休暇が認められるなど、少しずつではあるが、女性の提案が採用され、女性が参画しやすくなっている（女性 60 代） ・ HP に公表する住所を、役所内の会派室の住所も可能とした（女性 30 代）

カテゴリー	自由記述の内容
ハラスメント	<ul style="list-style-type: none"> 男性議員同士の会話の内容の品が増した。男性議員が規律的になり、マナーが良くなった（男性 50 代、男性 60 代、女性 60 代、女性 70 歳以上） 男性議員の中に緊張感が生まれ、視察や議員の旅行での破廉恥な行動は出来なくなった。出張や宴会でコンパニオンを呼んだり、キャバレーに行ったりしなくなった（女性 60 代、女性 70 歳以上） 女性に対する言動等の見直しが進み、ハラスメント等の研修を行うようになった（男性 40 代） ハラスメントに対する意識の向上。ハラスメントに関する発言を注意するようになった（男性 60 代）
男女共同参画	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画の推進、男女平等に公に反対する議員の減少（男性 60 代、女性 60 代）

また、「女性議員がいない」との回答者には、女性議員がいないことによる不都合や困った点について、自由記述で回答を得た。その一部を表 4-55 にて紹介する。なお、不都合や困った点は「特になし」との回答も一定程度あったほか、回答者の性別や女性議員の割合にかかわらず、「各議員の資質や勉強、経験が最も重要なので、単に女性を増やすということには反対」との意見も複数あった。

表 4-55 女性議員がいないことによる不都合・困った点

カテゴリー	自由記述の内容
政策立案等	<ul style="list-style-type: none"> 女性の視点に立った政策立案や議論が不足している。必然的に男社会の理論に終始してしまい、男性目線での施策形成や予算配分になりがち（30 代、50 代、60 代、70 歳以上） 女性住民の声が反映されにくいと危惧。住民から女性議員不在を問題視されることがある（50 代、60 代、70 歳以上） 女性の立場の考えが分からない。帰宅後妻らの意見を聞くことがあり不便（60 代、70 歳以上） 子育て、福祉、医療、介護等において女性が主体、経験者である場合が多く、現実の諸課題を掴みにくいため、具体的な政策提案に反映できない（60 代、70 歳以上） 女性が直面している課題が明らかにならない、理解が薄い（70 歳以上） 幅広い市政提言ができない（70 歳以上）
女性からの関心	<ul style="list-style-type: none"> これまで立候補した女性がない。閉鎖的な町なので女性が立候補をためらう。定年後に検討する人が多いが、その時期には介護や家族の反対が出てくるため、容易ではない（40 代、50 代、60 代） 女性の政治や議会への関心が薄い。個人的には、女性は男性とは物の見方、考え方も違い、女性の意見を聞くことがまちづくりに非常に参考になることがある（60 代） 同性からの発信がないため注目度が低い（60 代）
議会運営	<ul style="list-style-type: none"> 議会の多様性がない（70 歳以上） 議会運営の改善が進まない。封建的議会が多い。男性古参議員のみの意見が横行。多選議員の意見が通りやすい（40 代、60 代、70 歳以上）
ハラスメント	<ul style="list-style-type: none"> 男性だけの遠慮のない下ネタ話を外でする議員がいる、モラルがなくなる（30 代、70 歳以上）
男女共同参画	<ul style="list-style-type: none"> 同僚議員に男女共同参画の必要性や意識を理解してもらえない。男女平等が定着しない（60 代、70 歳以上）

第5章 調査結果に基づく課題分析と今後の方向性

5.1 女性の政治参画の障壁（Push factor）

5.1.1 立候補を検討する人の人物像、立候補のきっかけ

立候補を検討した人の67.4%（男性69.6%、女性66.2%）が団体への参加経験があり、さらに、全体の47.8%（男性52.3%、女性42.9%）は団体の役職経験があった。町内会への参加が男女を通じて多かったが、こうした取組の中から地域の課題や可能性を認識する機会を得ていることがきっかけの一つと考えられるだろう。

家族や親族に首長・議員経験者がいると回答したのは24.4%（男性の24.6%、女性の24.3%）であったが、プレ調査では、首長・議員経験者がいると回答したのは6.9%（男性の8.4%、女性の6.4%）であったことに鑑みると、身近な人の首長・議員経験者から一定の影響があると考えられる。

立候補のきっかけは、男女ともに「課題解決への使命感」であり、また、マスメディアやソーシャルメディアも、立候補に関心を向けるきっかけとなっている。

一方で、「誰かからの要請で立候補を検討する²⁰」ことに関し、「あてはまらない」と回答する傾向は女性よりも男性の方に目立つ。裏返せば女性の方が誰かに請われることをきっかけに立候補を検討する傾向があると考えられる。

プレ調査において、「あなたは政治家になることに興味・関心がありますか（または興味・関心を抱いたことがありますか）」という質問に対し、「非常に関心がある」、「多少は関心がある」と答えた男性は25.6%で、女性は12.1%であった。

性年代別にみると、男性の方が政治家になることへの興味・関心が比較的高く、特に男性20～30代にその傾向がみられる。また、女性は政治家になることへの興味・関心が全体的に低く、「まったく関心がない」では18.5ポイントもの差がある。

表 5-1 プレ調査結果：政治家になることへの興味・関心の反応度（性別、%）

		回答者数 (人)	非常に関心 がある	多少は関心 がある	あまり関心 がない	まったく関 心がない
全体		43,982	2.7	12.6	18.2	66.4
男性		10,451	6.1	19.5	22.0	52.3
女性		33,531	1.6	10.5	17.0	70.8
性 年 代	男性 20代	1,498	9.7	24.9	22.6	42.9
	男性 30代	1,500	9.9	24.5	20.1	45.5
	男性 40代	1,766	6.3	20.4	19.5	53.8

²⁰ 「政治家である/あった親族の後継」、「政党や所属団体からの要請」、「政治家からの後継の要請（声掛け）」、「地元からの要請」が、立候補を考えたきっかけとして「あてはまらない」もしくは「ややあてはまらない」と回答した割合は、それぞれ、男性の方が5ポイント以上多かった。

	回答者数 (人)	非常に関 心がある	多少は関 心がある	あまり関 心がない	まったく関 心がない
男性 50代	1,762	5.2	17.0	21.9	55.9
男性 60代	1,963	3.3	16.6	21.7	58.4
男性 70代	1,962	4.0	15.9	25.9	54.2
女性 20代	4,121	2.2	14.1	21.7	61.9
女性 30代	6,023	1.7	12.3	18.2	67.7
女性 40代	6,026	1.4	9.7	15.9	73.0
女性 50代	6,021	1.4	8.9	15.2	74.5
女性 60代	6,026	1.3	8.5	15.4	74.8
女性 70代	5,314	1.9	10.6	17.4	70.1

注：全体の回答結果に対し、■は+10ポイント以上、■は+5ポイント以上、■は-10ポイント以下、■は-5ポイント以下の回答率であったもの。

5.1.2 立候補を断念させる要因

立候補を検討したが断念した理由として、全体の上位3項目は、「資金の不足」、「仕事や家庭生活と選挙運動の両立」、「知名度の不足」であった。

性別にみると、断念の理由として設問に挙げた全17項目に対し、16項目について、「大いにあてはまる」という回答割合は、女性の方が高かった²¹。また、女性が立候補を断念する要因で男性と回答に大きな差のある項目として、「プライバシーの確保」（11.7ポイント）、「通称（旧姓を含む）の使用」（11.3ポイント）、「自分の力量に自信が持てない」（9.6ポイント）、「当選後の家庭生活との両立」（8.9ポイント）が挙げられる。

以上の調査結果より、全体的に女性の方が立候補にあたって様々な障壁に直面していること、また、一部事項は、女性にとって特に大きな障壁となっていることが分かる。

5.1.3 議員となって活動するにあたり懸念される不安

議員や首長となって活動するにあたり、課題になると懸念される事項は、全体では「活動に係る資金の不足」（67.3%）、「専門性や経験の不足」（57.1%）、「人脈・ネットワークを使って課題を解決する力量の不足」（54.7%）、「生計の維持」（54.5%）、「家族の理解やサポートが得られない」（50.2%）などが挙げられている。

性別にみると、課題として挙げた14項目すべてに関し、「大いに課題である」もしくは「やや課題である」と回答した女性の割合は男性の割合よりも多かった。

さらに、議員となって活動する際の課題で、性別で認識に差がある項目として、「政治は男性が行うものだという周囲の考え」（27.0ポイント）、「性別による差別やセクシャルハラスメントを受けることがある」（19.3ポイント）、「家庭生活（家事、育児、介護等）との両立が難しい」（16.2ポイント）、「地元で生活する上で、プライバシーが確保されない」

²¹ 唯一、男性の方が「大いにあてはまる」と回答割合が高かった項目は、「政党の公認や推薦が得られない」で、男性（20.6%）に対し、女性（18.2%）であった。

(15.0 ポイント)、「専門性や経験の不足」(12.0 ポイント)、「通称(旧姓を含む)を使用できない」(10.0 ポイント)の6項目が挙げられる。

以上の調査結果より、女性が議員となって活動することについて、様々な不安を抱えていること、また、男性と比較して、女性の方がより大きな不安として認識している課題が多くあることが確認できる。

5.1.4 ハラスメントの実情

立候補を断念した理由として、「性別による差別やセクシャルハラスメントを受けた」が「あてはまる」と回答したのは全体で20.6%(男性の17.8%、女性の23.5%)であった。また、議員となって活動するにあたって、「性別による差別やセクシャルハラスメントを受けることがある」ことは、「課題である」と全体の29.4%(男性の19.8%、女性の39.1%)が回答しており、ハラスメント対策の必要性が認識されているといえる。

ハラスメントに関する質問は、回答しないという選択肢もある中、男性の58.0%(290人)、女性の65.6%(324人)が回答しており、何らかのハラスメント行為を受けた人が性別ごとに半数以上いることが明らかになっている。ただし、その内容に関しては、表4-14に記した通り男女間で異なる。

また、ハラスメントをなくすために次の3つ「選挙管理事務局、政党、議会事務局などでの相談窓口の設置」、「監視機関の設置」、「有権者、支援者、議員への啓発や研修」の施策は有効かとの問いには、「誰がやるかで有効性が変わる」や、「やらないよりはやった方が良い」という消極的な賛同の声も挙がっており、解決が容易ではないという認識の高さもうかがえた。

5.2 女性の政治参画の促進要因(Pull factor)

5.2.1 要請による立候補

立候補を断念した女性と議員女性の立候補の理由の上位5項目を比較してみると、表5-2のような結果となった。上位2位までは同じ項目となっているが、3位以下については、議員女性の方はすべて周囲からの「要請」であるのに対し、立候補断念女性の方は「要請」が入っていない。次項5.2.2で触れる両者の立候補検討時の課題の違いにも関係するが、地元での何らかの団体・組織での活動経験や、その活動を通して団体・組織からの支援が得られるかどうか、実際に選挙に立候補できるかどうかのカギとなっていると考えられる²²。まずは、自治会や町内会など、地域に根差した組織・団体の長となる女性リーダーを増やすための取組が重要であることが分かる。

²² ただし、「団体や政党に所属することで、様々な意見の調整が必要となり自身の考えが通らないときがある。政党や党派等に所属しないことで、自身の信念に基づいて活動できる」との声もあった。

表 5-2 立候補の理由 上位 5 項目（立候補検討者、議員別、%）

順位	立候補断念女性		議員女性	
	項目	(%)	項目	(%)
1	議員や首長となり課題を解決したいという使命感	69.6	議員となり課題を解決したいという使命感	86.4
2	国政や地方政治に、女性の声を反映させるため	61.5	地方政治に、女性の声を反映させるため	78.1
3	マスメディアやソーシャルメディアの情報から、政治家になりたいという気持ちが育まれたため	41.3	政党や所属団体からの要請	55.2
4	学校教育を通して、政治家になりたいという気持ちが育まれたため	40.1	地元からの要請	37.4
5	政治塾や模擬議会、政治参画に係るシンポジウム等に参加したことをきっかけに	34.2	政治家からの後継の要請（声掛け）	26.4

5.2.2 立候補を決める段階から選挙期間中の課題の違いと解消の手立て

立候補を断念した女性の立候補を取りやめた理由と、議員女性の立候補を決める段階から選挙期間中の課題上位 5 項目を比較してみると、表 5-3 のような結果となった。すべての項目において、立候補断念女性の「大いにあてはまる」、「あてはまる」の割合が議員女性よりも高いが、様々な障壁を乗り越えることができた層が議員女性であることを考えると自然な結果といえる。

また各項目について見てみると、「立候補にかかる資金の不足」、「当選の見込みが低く感じられた」、「家族の理解やサポートが得られない」が、議員女性の上位 5 項目には入っていないが、立候補断念女性の上位 5 項目に入っている。裏返せば、立候補できた女性グループにとっては、これらの課題が少なかったといえよう。5.2.1 で明らかになったように、議員女性の場合、「要請」を受けて、との回答が多くなっていることから、団体・組織から支援を受けられることで、「立候補にかかる資金の不足」や「当選の見込みが低く感じられた」という課題は立候補断念女性と比べ低減されたと考えられる。

表 5-3 立候補を決める段階から選挙期間中の課題 上位 5 項目（立候補検討者、議員別、%）

順位	立候補断念女性		議員女性	
	項目	(%)	項目	(%)
1	立候補にかかる資金の不足	68.0	知名度がない	59.8
2	仕事や家庭生活（家事、育児、介護等）のため、選挙運動とその準備にかかる時間がない	61.7	仕事や家庭生活（家事、育児、介護等）のため、選挙運動とその準備にかかる時間がない	48.9
3	知名度がない	60.9	選挙運動とその準備の方法が分からない	46.5

順位	立候補断念女性		議員女性	
	項目	(%)	項目	(%)
4	当選の見込みが低く感じられた	56.3	自分の力量に自信が持てない	42.1
5	選挙運動とその準備の方法が分からない 家族の理解やサポートが得られない	49.6 (同率)	地元で生活する上で、プライバシーが確保されない	40.4

5.2.3 女性の政治家を増やすために有効な取組

女性の政治家を増やすために有効な取組上位 10 項目を立候補断念女性と議員女性とで比較すると、表 5-4 の通りとなった。うち、立候補断念女性の上位 10 項目のみに挙げられているものとして、「男女共同参画のための取組方針等の策定」、「選挙資金の支援」、「立候補に伴う雇用主側の休暇保障及び落選時に復職できる制度」、「議会へのオンライン参加」が確認された。このことから、政治家となることへ多少なりとも関心を持つ女性人材を発掘するとともに、立候補しやすい制度、支援を整備すること、また当選した場合に家庭生活・育児・介護なども両立できそうだと感じられる議会運営や施設整備が望まれていると考えられる。

表 5-4 女性の政治家を増やすために有効な取組 上位 10 項目 (%)

順位	立候補断念女性	(%)	順位	議員女性	(%)
1	選挙活動のサポート	58.7	1	政策立案に関する研修	85.8
2	選挙のノウハウの研修	58.3	2	選挙のノウハウの研修	83.4
3	子供の頃からの政治教育・模擬議会	57.9	3	選挙活動のサポート	83.0
4	選挙資金の支援	57.3	4	会議規則における出産・育児・介護等の場合の欠席規定の整備	80.6
5	ハラスメント対策	57.1 (同率)	5	ハラスメント対策	80.5
	議会へのオンライン参加		6	社会全体の固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の除去	79.4
7	議会・政党の要職への女性の登用	55.1	7	議会・政党の要職への女性の登用	78.5
8	候補者を選考する側の多様性の確保	53.6 (同率)	8	男女共同参画に関する研修	77.8
	男女共同参画のための取組方針等の策定		9	議員同士の交流・ネットワーク構築	76.8 (同率)
	立候補に伴う雇用主側の休暇保障及び落選時に復職できる制度			子供の頃からの政治教育・模擬議会	

他方、議員に対するアンケートの「所属議会」及び「所属政党・会派」における議会への女性の参画促進のための取組の実施状況をみると、「男女共同参画のための取組方針等の策定」（議会 21.2%、政党・会派 27.6%）、「選挙資金の支援」（政党・会派 24.8%）、「議会へのオンライン参加」（議会 2.8%）と実施状況はまだ低く、さらなる取組の促進が望まれる²³。

5.3 女性の政治参画後の課題

5.3.1 議員活動を行う上での課題と取組実施状況

女性議員の議員活動を行う上での課題の上位5項目は「専門性や経験の不足」、「地元で生活する上で、プライバシーが確保されない」、「人脈・ネットワークを使って課題を解決する力量の不足」、「性別による差別やセクシャルハラスメントを受けることがある」、「議員活動に係る資金の不足」、「議員活動と家庭生活（家事、育児、介護等）との両立が難しい」である。男性との回答率に10ポイント以上の差がつく項目と上記項目が重なっているほか、「政治は男性が行うものだという周囲の考え」も男性の回答率との間に10ポイント以上の差がつき、女性に特有の課題といえる。

上記課題を反映するように、議員活動を行う上で、所属議会や所属政党・会派から得られることが望まれる支援として、以下の内容が女性議員から挙げられている。しかし、各支援内容に対する所属議会や政党・会派の取組割合は下表の通りで、まだ十分な取組が行われているとはいえない状況である。上記課題のうち、下表に含まれていない項目として「地元で生活する上で、プライバシーが確保されない」、「議員活動に係る資金の不足」があるが、前者については、「ホームページ上で住所を公表するか否かを選択できるようにした」、「ホームページで公表する住所を、市役所内の会派室の住所も可能とした」など女性議員の働きかけによって解決した例もみられた。

表 5-5 議員活動を行う上で、所属議会や所属政党・会派から得られることが望まれる支援と、所属議会や政党・会派の現在の取組割合（%）

順位	望まれる支援内容	女性	所属議会	所属政党・会派
1	政策の勉強会や情報収集支援	90.6		
2	政策立案に関する研修	89.6	24.7	37.1
3	議会運営に関する研修	79.1		
4	男女共同参画に関する研修	76.4	15.3	24.4
5	会議規則における出産・育児・介護等の場合の欠席規定の整備	72.1	23.2	

²³ なお、「立候補に伴う雇用主側の休暇保障及び落選時に復職できる制度」については、取組の実施状況の選択肢には含んでいない。

順位	望まれる支援内容	女性	所属議会	所属政党・会派
6	ハラスメント対策	70.5	5.1 ²⁴	9.1 ²⁵
7	議員同士の交流・ネットワーク構築	63.5	34.3	44.7
8	出産・育児・介護等の場合の議会へのオンライン参加	61.0	2.8	
9	議会内の託児スペース・授乳室の整備	51.5	5.5	
10	通称（旧姓を含む）を使用できる措置	45.4	19.5	

注：斜線は、聞き取り項目に含まれていなかったもの。

また議員としての活動のうち「やや出席しにくい」、「出席しにくい」との回答率が高かった活動（「議員としての宿泊を伴う出張」、「所属政党の会合・会食」、「後援会や支援者との会合・会食」）について、より出席しやすくするための方策にかかる性別間の考えの違いも浮き彫りになった。男性議員が夜間や休日の実施をより多く希望しているのに対し、女性はオンラインまたは平日の昼間の実施をより多く希望しており、業務外の時間の使い方が関係していると考えられる。自由記述でも、「女性の方が（男性と同様に）仕事をして、より多くの家事や育児、介護などを行っている」、「女性議員は男性議員と違って家庭と仕事の両立が困難」という意見もみられ、女性議員が参加しやすい業務時間や業務実施手法への配慮が望まれる。このような改善は、ひいては男女の平等な家事、育児、介護等への参画や、男女ともワークライフバランスの取れた議員としての働き方につながり、働き盛り世代の政治参画につながるはずである。

上記に加え、今回の調査で「次の選挙で立候補することを迷っている」、もしくは「立候補しない」と回答した一期目議員の理由には、議員としての働き方や議会運営のあり方、ハラスメントなどが挙げられていたことから、それらの課題を是正し、当選回数の低い議員が続けやすい環境に改善していくことも求められる。

5.3.2 ハラスメントの状況と防止等の取組

女性の方が「性的、もしくは暴力的な言葉（ヤジを含む）による嫌がらせ」（26.8%）、「性別に基づく侮蔑的な態度や発言」（23.9%）、「SNS、メール等による中傷、嫌がらせ」（22.9%）など、より多くのハラスメントを受けているが、議員によるハラスメントに対する防止等の取組の実施状況は議会、政党・会派ともに「備わっていない」という回答が最も多く、進んでいない。議員によるハラスメントをなくすために有効だと思われる取組として、女性の評価が50%以上だったものは順に「議員向け研修」（議会 69.3%）、「ハラスメント防止のための倫理規定等の整備」（議会 66.6%）、「相談窓口の設置」（議会 63.1%）、「ハラスメントを行った者に対する処分の規定の整備」（議会 63.0%）、「調査機関の設置」（議会 62.4%）、「議員向け研修」（政党・会派 52.3%）、「ハラスメントを行った者の氏

²⁴ 議員に対するアンケートの Q.8-1 議員によるハラスメント防止に対する取組状況（A）～（F）の①所属議会に対する回答のうち「1. 備わっており十分」の回答の平均値。

²⁵ 議員に対するアンケートの Q.8-1 議員によるハラスメント防止に対する取組状況（A）～（F）の②所属政党・会派に対する回答のうち「1. 備わっており十分」の回答の平均値。

名の公表」（議会 52.1%）だったため、議会が中心となってこれらの整備・実施を進めることが求められる。

5.4 女性の政治参画の意義

女性議員の存在によってもたらされた、地方政治や議会における良い変化としては、自由記述の内容から、大きく「政策立案等への女性の視点の反映」、「政治や議会への女性住民からの関心の高まり」、「議会運営の向上」、「男女共同参画の推進」、「ハラスメントの減少」に分類でき、様々な観点からより良い変化を生み出している。

このような実際の効果からも、女性の政治参画の意義については異論をはさむ余地がないが、女性議員の割合についても、留意する必要がある。「4.2.10 女性の議会参加による効果」で記載したように、女性議員の存在による所属議会への影響について、下表1～6の項目について確認した。その結果、各項目の割合は、女性議員の割合が上昇するのに応じて増えており、女性議員の割合が1%～10%未満の議会と30%以上の議会では下表のように各項目で10ポイント以上の差が出た。このことは、より高い効果をもたらすためには、女性議員の割合を上げることが有効であることを示している。

表 5-6 女性議員の存在による、所属議会への影響（女性議員の割合別、%）

順位	項目	1%～10%未満	30%以上	ポイント差
1	女性の視点が加わることで、議論が多様化している	59.3	75.1	15.8
2	生活に直結する事柄について、より多様な人々の声の反映が行われるようになっている	47.2	65.1	17.9
3	女性の声が反映されやすい	45.9	65.1	19.2
4	雇用・出産・子育て、介護など女性に特に影響が大きい分野への支援が行われるようになっている	36.7	54.6	17.9
5	議会運営の改善（透明性、議員としての働き方等）が進んでいる	29.0	41.0	12.0
6	男女問わず、仕事と家庭の両立をしやすい社会の実現に近づいている	28.7	39.5	10.8

自由記述にもあるように、女性の視点からの意見を述べることは単独や少数でも可能だが、それを施策に反映させるためには仲間が必要であり、女性の数が多くなればなるほど、女性の視点からの施策が通しやすくなるとの意見もあった。

また、多数の男性の中の唯一またはかなり少数の女性議員であると、「女性の代表」として意見を述べるのが期待されるが、本来女性も男性と同様に、様々な背景や思想、専門性を持ち合わせており、ひとくくりに「女性」とまとめることには無理がある。女性議員の割合が30%以上の議会の回答者から「多くの女性議員がいることで、女性の中の多様な意見を議論できるようになった」との意見が寄せられたことから裏付けられるように、女性議

員の割合を増やすことは、多様な層の女性からの視点が施策に反映されるという点からも非常に重要であり、それにより、より多様な価値観が議論に反映され、誰にとっても暮らしやすい社会の実現が近づくと考えられる。

我が国の有権者の 51.7%は女性であり、男女が共に政治的意思決定過程に積極的に参画し共に責任を担うとともに、多様な国民の意見が政治や社会の政策・方針決定に公平・公正かつ的確に反映され、均等に利益を享受することができるよう、女性の政治参画の必要性を訴えると同時に、各種取組を進めていくことが必要である。

参考文献

内閣府（2018（平成30））「政治分野における男女共同参画の推進に向けた地方議会議員に関する調査研究」

内閣府（2019 及び 2020（平成 31 及び令和 2））「諸外国における政治分野への女性の参画に関する調査研究報告書」

内閣府男女共同参画局（2020（令和 2））「地方公共団体・地方議会の政治分野における男女共同参画の推進に向けた取組事例」

列国議会同盟（IPU）（2012）「ジェンダーに配慮した議会のための行動計画」

列国議会同盟（IPU）（2018）“Issues Brief -Sexism, harassment and violence against women in parliaments in Europe”

列国議会同盟（IPU）（2019）「議会における女性 2018 年間レビュー」

列国議会同盟（IPU）（2019）“Guidelines for the elimination of sexism, harassment and violence against women in parliament”

House of Commons, Canada (2019) “Elect Her: A Roadmap for Improving the Representation of Women in Canadian Politics Report of the Standing Committee on the Status of Women”

King’s College London (2020) “Women political leaders: the impact of gender on democracy”